

令和5年度
事務事業評価結果報告書(Ⅲ)

(令和4年度実施事務事業)

健康福祉局

令和5年9月

西宮市

目 次

	(頁)
はじめに	1
1 令和5年度の事務事業評価シートについて	2
2 事務事業評価シート一覧	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和5年度 事務事業評価シート	
・健康福祉局	18

はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和5年度の事務事業評価については、令和4年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（459事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和5年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

※都市局、土木局所管の事務事業にかかる「業務委託」・「工事請負」の明細

1 令和5年度の事務事業評価シートについて

(1) 事務事業評価シート

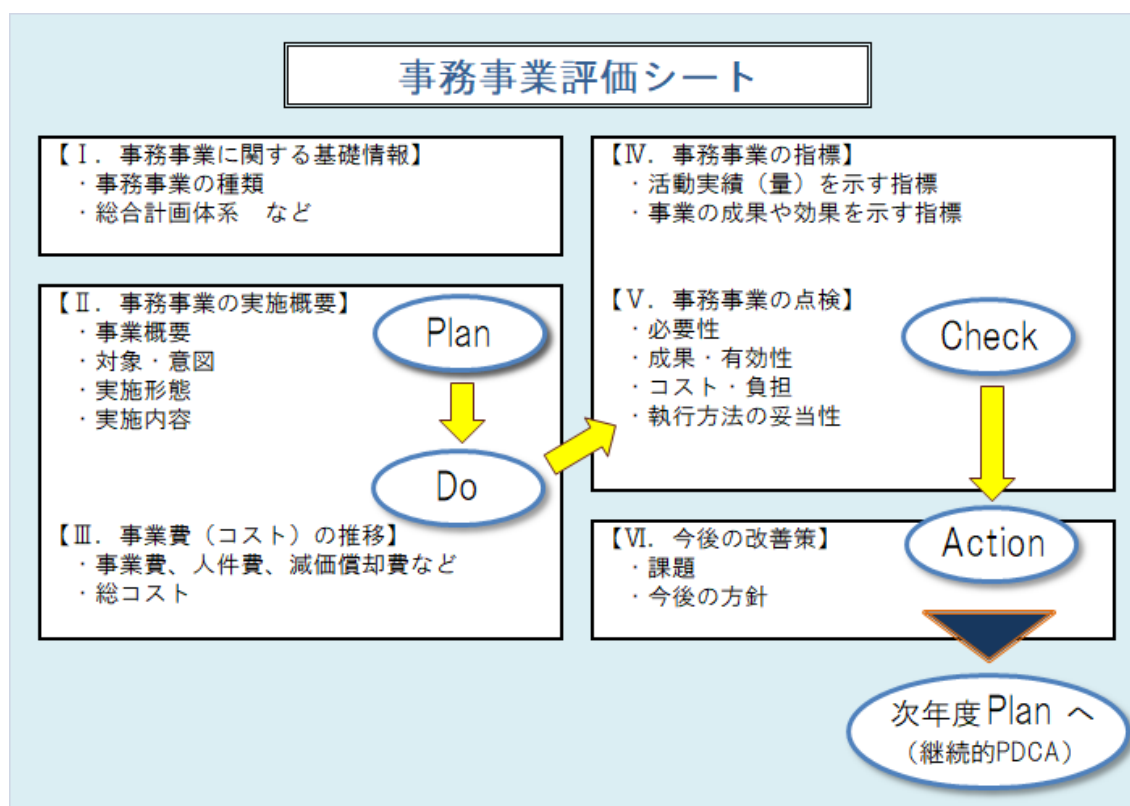
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法		
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性	
コード1	事業区分	コード2	事業分類											
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○	
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○				○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導							○	○	○	○	○
			20 組織運営							○	○		○	○
			21 企画・調整・調査							○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○									
			23 施設等整備(補助金)	○	○									

(2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

ウ 「Ⅲ. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和5年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和6年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

カ その他補足事項

(ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

(イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3ヵ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和4年度は8,613千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（付属施設を含む。）のほか、4輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払った退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的的事业とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。

(資料2) 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

(2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

2 成果・有効性に関する評価

(1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

(2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

(3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

3 コスト・負担に関する評価

(1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

(2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

4 執行方法に関する評価

(1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

- ① 事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。
- ② 委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■ 外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

(2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■ 業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	26
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	369
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	0
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	42
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	5
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	2
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	1
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	4
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	10
計			459

2 事務事業評価シート一覧

令和5年度 事務事業評価シート

- * 組織名（評価実施課）は令和5年4月1日現在の名称です。
- * 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- * 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
- * 「子ども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。
- * 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

健康福祉局

福祉総括室

福祉総務課

310101	社会福祉協議会補助事業	18
310102	福祉会館維持管理事業	20
330201	阪神福祉事業団分担金事業	22
560602	災害援護関係事務	24

地域共生推進課

310103	福祉施策調査研究事務	26
310104	民生委員・児童委員活動推進事業	28
310105	地域福祉活動助成事業	30
310106	地域のつどい場推進事業	32
310201	福祉サービス利用援助事業補助事業	34
310401	戦没者等遺族関係事業	36
320102	老人クラブ活動推進事業	38
320105	老人福祉施設等管理運営事業	40
320203	高齢者給付・貸与事業	42
320204	地域自立生活支援事業	44
320601	認知症地域ケア推進事業	46
320701	生活支援体制整備事業	48

福祉のまちづくり課

310402	総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	50
310403	福祉人材確保養成対策事業	52
320301	介護療養型医療施設転換整備補助事業	54
320302	地域の福祉サービス拠点整備事業	56
320303	地域ケア会議推進事業	58
320401	在宅医療・介護連携推進事業	60
320502	民間老人福祉施設建設補助事業	62
320504	軽費老人ホーム補助事業	64
320509	民間老人福祉施設運営補助事業	66
320602	認知症初期集中支援事業	68
320702	地域包括支援センター運営事業	70
330202	民間障害福祉施設建設等補助事業	72

法人指導課

310107	社会福祉法人・施設指導監査等事務	74
320304	介護相談員派遣事業	76
320305	介護事業所指定等事務	78

福祉部

高齢介護課

320106	はり・きゅう・マッサージ施術費補助事業	80
320107	敬老行事等事業	82
320108	老人福祉施設等改修事業	84
320201	家族介護支援事業	86
320202	高齢者外出支援サービス事業	88
320306	介護保険事業（地域支援事業を除く）	90
320307	介護サービス利用者負担軽減事業	92
320308	介護保険住宅改修サービス支援事業	94
320309	介護給付等費用適正化事業	96
320317	介護予防・生活支援サービス事業	98
320318	高額介護予防サービス等費相当事業	100
320503	人生いきいき住宅改造助成（福祉）事業	102
710601	介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	104

高齢施設課

320505	養護老人ホーム管理運営事業（寿園）	106
--------	-------------------	-----

障害福祉課

330203	障害者団体補助事業	108
330204	障害者社会参加促進事業	110
330205	特別障害者手当等支給事業	112
330206	障害者介護給付等事業	114
330207	地域生活支援事業	116
330208	自立支援医療事業	118
330209	心身障害者扶養共済事業	120
330210	障害者自立支援施設管理運営事業	122
330301	障害者就労支援等事業	124
330501	福祉作品展開催事業	126
630406	総合福祉センター改修事業	128

生活支援部

生活支援課

320507	老人保護措置事業	130
320508	高齢者住宅等安心確保事業	132
320703	成年後見制度利用支援事業	134
320704	高齢者虐待防止ネットワーク事業	136
330101	権利擁護支援センター運営事業	138
330211	障害者児在宅福祉事業	140
330212	補装具給付事業	142

厚生課

340201	生活困窮者自立支援等事業	144
340401	行旅死亡人取扱事業	146
340402	中国残留邦人等生活支援給付事業	148

厚生課（保護業務）

340101	生活保護扶助事業	150
--------	----------	-----

保健所

保健総務課

360201	医事関係事務	152
360202	薬事関係事務	154
370601	保健所施設維持管理事業	156
370602	保健衛生統計調査事務	158
370603	保健所施設整備事業	160

保健総務課（企画調整）

360101	救急医療対策事業	162
360203	看護学生奨学事業	164
360204	看護専門学校運営費補助事業	166
360205	西宮医療連盟補助事業	168
360206	西宮市献血推進協議会運営補助事業	170
360207	障害者歯科診療補助事業	172

生活環境課

370103	動物管理センター管理運営事業	174
370104	生活衛生関係事業	176

食品衛生課

370105	衛生検査関係事業	178
370106	食品衛生関係事業	180

食肉衛生検査所

370107	食肉・食鳥肉衛生検査事業	182
--------	--------------	-----

地域保健課

370301	母子・成人保健事業	184
370302	環境保健事業	186
370604	保健福祉センター維持管理事業	188
370605	西宮健康開発センター改修事業	190
370606	保健福祉センター改修事業	192

健康増進課

320109	健康ポイント事業	194
370201	健康づくり推進事業	196
370202	健康診査・保健事業	198
370401	精神保健福祉事業	200

健康増進課（フレイル予防）

320103	みみより広場事業	202
370203	フレイル対策事業	204

健康増進課（フレイル予防）／地域共生推進課／福祉のまちづくり課／生活支援課

320104	介護予防事業	206
--------	--------	-----

保健予防課

370501	難病保健事業	208
370502	児童医療等給付事業	210

保健予防課（感染症対策）

370102	結核感染症予防対策事業	212
--------	-------------	-----

保健予防課（感染症対策）／新型コロナワクチン接種課

370101	予防接種事業	214
--------	--------	-----

3 令和5年度 事務事業評価シート

健康福祉局

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	社会福祉協議会補助事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	310101							
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 福祉総務課										
主管課長等	塚本 浩幸		事業開始年度	不明							
法的根拠	その他（市規則等含）	(社会福祉法人の助成に関する条例)	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	113		補助金								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	01	地域福祉								
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	社会福祉協議会は、昭和26年に、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び地域福祉の推進を目的として設立された。現在まで地域福祉を推進する中心的な団体であり、市との連携が求められる。団体の健全で安定した運営を図ることを目的として総務課職員の人件費と事務経費の一部を補助している。										
対象・意図	対象	市民全般（社会福祉協議会）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	社会福祉協議会に対して市職員を派遣し、また運営にかかる経費を一部補助することにより、団体の健全で安定した運営及び実施事業の充実を図り、市民福祉の向上と増進に寄与する。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和4年度実施内容	<p>事務局補助金（団体総務課にかかる経費の一部を補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算額 78,440（千円） ・補助対象 総務課職員人件費（正規6名、嘱託1名、契約1名、臨職1名、派遣0名） 68,340（千円） 事務事業経費（県社協会費、手数料、諸謝金、賃借料等） 10,100（千円） <p>市派遣職員共済費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算額 4,409（千円） ・補助対象 市派遣職員共済費（正規3名分） <p>西波止会館管理運営補助金（令和元年度より「西波止会館運営補助事業」を統合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容：地域住民が各種会合等で会館を利用する地域交流の場である。「西宮いきいき体操」等を実施し、地域福祉活動の場として機能している。地域住民代表等による運営委員会を組織し運営にあっている。 ・事業費内訳：<歳入> 会館使用料等 370（千円） <歳出> 非常勤職員賃金等 4,298（千円） <補助金> 歳出 - 歳入 3,928（千円） 										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	85,749	89,716	86,777	85,965						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	85,749	89,716	86,777	85,965						
	正規職員人件費 B	591	603	517	527						
	正規職員従事者数	0.07	0.07	0.06	0.06						
	合計 (A + B) C	86,340	90,319	87,294	86,492						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	86,340	90,319	87,294	86,492					
	コスト調整額 D	33	35	32	32						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	33	35	32	32						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	86,373	90,354	87,326	86,524							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
団体会員数 (個人・団体)	単位 目標	8,000.0	6,100.0	5,000.0	5,800.0	-
	人 実績	6,057.0	4,971.0	5,714.0	-	最終目標年度
式・説明	団体は、平成9年度に会費制度を廃止させ、理念である地域住民の参画を推進している。					
団体会員会費収入額	単位 目標	9,000.0	7,100.0	6,900.0	6,700.0	-
	千円 実績	7,016.1	6,862.6	6,693.7	-	最終目標年度
式・説明	団体の自主財源となる会費収入額について計上					
西波止会館利用者数	単位 目標	4,800.0	3,000.0	3,500.0	5,600.0	-
	人 実績	2,938.0	3,547.0	5,597.0	-	最終目標年度
式・説明	西波止会館の利用者数を掲載、地域住民のニーズを反映					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	団体は、地域福祉を推進する中核的組織として、各種福祉事業を展開しており、その存在の必要性は高い。団体が健全で安定的な運営を維持するため、社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、市が関与することは妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	団体会員数は増加し、団体会費収入は減少したが、いずれも令和元年度以前の水準まで回復していない。一方、西波止会館の利用者数は持ち直し、コロナ禍前の令和元年度の水準を大きく上回った。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人事異動により人件費が減少した。西波止会館では費用は増加したが、会館使用料も増加したため、補助額は減少した。今後、物価高騰の影響が見込まれることから、会館使用料の増加や経費の節減に取り組む必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事業実施方法については、今後も検討を重ね、更に効率化できるように努める。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	団体が実施している事業は、収益を目的としたものではなく、市の補助なくして事業を継続することは困難であるが、一方で自立した運営を目指し、人的、財政的により効率的な運営に努める必要がある。そのためにも、引き続き、市と団体が連携、協力していかなければならない。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
決算時の事務審査における執行状況の確認により当初予算編成時には不用額を精査し、経費節減に努める。西波止会館は、利用者増加策を継続して検討するよう促す。		継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉会館維持管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		310102						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉総務課											
主管課長等		塚本 浩幸			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	福祉会館(津門川町2-28)の維持管理												
	対象	周辺住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市の福祉事業を受託している西宮市社会福祉協議会等が、その福祉事業を実施するうえで福祉会館を使用していたが、令和元年度末で閉館した。建物の解体工事開始まで、安全に建物を保全するため、機械警備などの最小限の業務を実施し、適切な維持管理を行う。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	【事業費内訳】												
	福祉会館維持管理経費(内訳) ・施設維持管理委託料 561(千円)(自家用電気工作物保安管理業務、機械警備業務) ・電気使用料 287(千円) ・電話使用料 41(千円) 合計 889(千円) 福祉会館維持管理補助金 282(千円)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	2,171	1,496	1,171	-							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	-							
		その他事業費	2,171	1,496	1,171	-							
	正規職員人件費	B	169	172	258	-							
		正規職員従事者数	0.02	0.02	0.03	-							
	合計	(A + B) C	2,340	1,668	1,429	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-							
		県支出金	0	0	0	-							
		地方債	0	0	0	-							
		その他	362	230	176	-							
		一般財源	1,978	1,438	1,253	-							
	コスト調整額	D	9	10	16	-							
		(加算)減価償却費	0	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	9	10	16	-							
(控除)コスト対象外		0	0	0	-								
トータルコスト	(C + D) E	2,349	1,678	1,445	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
施設維持にかかる光熱水費	千円	1,093.0	435.0	287.0	66.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	市立施設であり、解体までの適切な維持管理は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	閉館後の維持管理は解体までの間、最小限の業務にとどめており成果や有効性を定義するのはそぐわない。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	解体までは機械警備などの委託料及び光熱費が発生する。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務を必要最低限にとどめ、節減に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和元年度で閉館し、令和2年度に水道を閉栓した。令和5年2月解体着工に向け、契約を無駄なく解約でき、コストの削減に努め、必要最低限の維持管理が続いている。更なる節減に努めたが、これ以上の節減は難しい。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和5年2月解体着工により、令和4年度完了。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		阪神福祉事業団分担金事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		330201							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉総務課												
主管課長等		塚本 浩幸			事業開始年度		昭和39(1964)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目		会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費							
		事業分類		113		補助金								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	03	障害のある人の福祉											
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	阪神福祉事業団は、阪神間6市1町(尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、芦屋市、川西市及び猪名川町)の住民の福祉向上、特に知的障害のある人を支援する福祉施設の拡充を図ることを目的に設立された。団体の健全で安定した運営を図るために、団体の運営及び施設整備にかかる経費の一部を、阪神間6市1町で分担している。													
	対象	市民全般(阪神福祉事業団)												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	阪神福祉事業団の運営及び施設整備にかかる経費の一部を阪神間6市1町で分担することにより、団体の健全で安定した運営及び実施事業の充実を図り、市民福祉の向上と増進に寄与する。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	団体の主な事業・・・障害児入所施設ななくさ学園(定員50名)、救護施設ななくさ厚生院(定員100名)、特別養護老人ホームななくさ白寿荘(定員165名)、障害者支援施設ななくさ育成園(定員125名)、ななくさ新生園(定員50名)、ななくさ清光園(定員60名)、阪神福祉センター診療所を運営。 また、理事会(6市1町の副市長等が理事)年3回開催、他に評議員会、各市町担当者会議を開催 令和4年度西宮市分担金 35,457(千円) 内訳 団体事務局・施設運営費 ・事務局(施設整備のための積立金) 16,800(千円) ・阪神福祉センター診療所(収支差額) 6,804(千円) 合計 23,604(千円) 診療所以外の施設については、独立採算で運営している。 施設整備費償還金 ・ななくさ学園移転改築整備事業他 11,853(千円) なお、分担金は、各市町の人口比率などを基準とした分担率に応じて算出している。													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	43,309	37,753	35,457	28,613								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0								
		その他事業費	43,309	37,753	35,457	28,613								
	正規職員人件費	B	169	172	172	351								
		正規職員従事者数	0.02	0.02	0.02	0.04								
	合計	(A + B) C	43,478	37,925	35,629	28,964								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	43,478	37,925	35,629	28,964								
	コスト調整額	D	9	10	11	21								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	9	10	11	21								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		43,487	37,935	35,640	28,985									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
厚生院入所者数 (定員100名)	人	102.0	105.0	99.0	94.3	105.0
厚生院入所者数 (定員100名) のうち西宮	人	24.0	22.0	20.0	90.9	26.0
学園入所者数 (定員50名)	人	49.0	48.0	46.0	95.8	47.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
新生園入所者数	単位	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	100.0
	人	実績	52.0	51.0	52.0	-	最終目標年度
式・説明 新生園 (障害者支援施設) の長期入所定員50名に対する入所者数 (年度末基準)							
新生園入所者数 (西宮市民)	単位	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	108.3
	人	実績	12.0	12.0	13.0	-	最終目標年度
式・説明 上記の入所者数のうち、西宮市民入所者数 (定員12名・年度末基準)							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	団体設立時から現在まで、市民ニーズは高く、今後も健全で安定した団体運営は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民ニーズは高く、提供する福祉サービスの充実が図られている。各施設利用者数はほぼ定員に達しており、今後もその状態が続くものとする。アンケート調査は実施していないが、個別面談を随時実施し、利用者の要望を調査している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	福祉サービスの充実を図りつつ効率的な運営が行われている。団体実施事業は施設支援が中心であり、既に利用人数はほぼ定員に達しており、大幅な事業収入の増は見込めないため、今後コストは現状で推移するものとする。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	他の財源確保や経費節減により市町分担金の減額が図られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		障害の重度化と多様化、高齢化が進んでおり、今後も市民ニーズは高まっていくと思われる。団体は充実した福祉サービスを引き続き提供できるよう努力がなされると共に、事業費の削減などに取組み、分担金の縮減が図られている。また、施設の大規模修繕や改築を順次行っているが、今後も計画的に老朽化対策を進める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
福祉サービスの充実を図りながら、団体運営に係る事務費については更なる削減に努める。また、施設の老朽化対策では、利用者の安全確保を重視するとともに、計画どおりに進むよう団体及び6市1町がより一層の協力体制を築く。		団体は個別かつ専門的な福祉サービスの充実を図るとともに、団体運営に係る事務費については、より一層の削減に努める。また、利用者の安全確保のため、施設の老朽化対策を進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	災害援護関係事務		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	560602
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 福祉総務課			
主管課長等	塚本 浩幸		事業開始年度	平成6(1994)年度
法的根拠	法令の実施義務有	災害弔慰金の支給等に関する法律、西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例	予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 05
			目名	社会福祉総務費
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	06	防災・減災	
	取組内容	06	その他	
事業分類	111		ソフト事務法令等有	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>阪神・淡路大震災及び平成16年の台風23号により被害を受けた世帯に災害援護資金の貸付を行った。令和4年度まで、阪神・淡路大震災にかかる貸付金未償還分について償還指導業務を行っていたが、被災より28年以上が経過し、貸付金の回収が困難となっていることや、被災者の生活再建というこの事業の本来の目的を考慮した結果、令和5年3月に全未償還額を債権放棄した。</p>			
対象・意図	対象	災害援護資金貸付金の借受人・その相続人及び国・県		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	貸付金の償還指導を行い、円滑な回収と適正な債権管理を行なう。県への償還にかかる市負担額の軽減。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	遠隔地の借受人・その相続人の所在調査をサービサー (債権管理回収業者) に委託している。	
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無		
令和4年度実施内容	<p>1. 災害援護資金貸付金の償還業務 災害により被災した世帯に対し、西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、貸付を行った。財源は国2/3、県1/3で市が県より借入して実施。 当初貸付実績 8,934件、20,355,060,000円 (令和4年度実績) 全額償還件数 2件 償還元金 3,346,608円 償還免除 25件 35,465,424円 償還額ゼロ円の滞納数 債権放棄前 残10件 債権放棄前 未償還件数 113件 (1.26%)、未償還金額 172,390,753円 (0.85%) 市長名催告 0件 弁護士名催告 0件 訴訟提起 7件 2. 被災者証明・被災証明の発行 4件</p>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	14,703	7,240	6,745	-
うち会計年度任用職員人件費		11,966	6,604	5,810	-	
その他事業費		2,737	636	935	-	
正規職員人件費 B		18,583	12,315	11,025	-	
正規職員従事者数		2.20	1.43	1.28	-	
合計 (A + B) C		33,286	19,555	17,770	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	1,476	571	125	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	783	272	191	-
	一般財源	31,027	18,712	17,454	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,034	718	680	-	
	(加算)減価償却費	0	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	1,034	718	680	-	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
トータルコスト (C + D) E	34,320	20,273	18,450	-		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
窓口・電話対応・文書催告等件数	件	2,221.0	1,082.0	978.0	90.4	-
現地調査件数	件	63.0	22.0	57.0	259.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
償還済元金 (震災分)	単位 目標	1,987,562.0	2,010,940.0	2,018,954.0	-	2,018,954.0
	万円 実績	2,009,608.0	2,014,386.0	2,018,267.0	-	最終目標年度
式・説明	償還済累計に当年度歳入見込みを加えた額を目標とする。					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	今までは償還額の目標値を上回っていたが、令和4年度は償還額の目標値を少し下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	未償還金額の減少に伴い、人件費も含み、総コストが抑えられ、コストの削減が図られている。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	個人情報の取扱いが多く、かつ、情報の継続的把握が必要で全面的な外部委託は困難である。正規、会計年度任用職員の減により人件費の縮減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	対象者の減少に伴い、経費も減少が続いているものの、年々減少額は遅減しており、事業を続ける限りは、一定のコストが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	32 次年度より休止
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	阪神・淡路大震災の災害援護資金貸付金の償還業務は完了した。制度は存続するものの、実施している業務はない。	制度は存続するものの、実施している業務はない。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉施策調査研究事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		310103						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会福祉法			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					事業分類	121		企画・調整・調査					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	社会福祉法に基づき、市の附属機関として西宮市社会福祉審議会を設置し、社会福祉についての調査及び審議を行う。また、同法の規定により、社会福祉審議会には専門的な事項を調査審議するための専門分科会を設置している。												
対象・意図	対象	市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	審議会委員は、社会福祉事業の従事者、学識経験者、市議会議員で構成されており、各委員の意見を市の福祉行政に反映することで、市民の社会福祉の向上を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 会議録作成、計画策定時の調査業務												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 各専門分科会において計画を策定する際にはパブリックコメントを実施している。また、高齢者福祉専門分科会において計画を策定する際は市民から臨時委員を公募している。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	社会福祉審議会開催回数 ・身体障害者福祉専門分科会 1回 (身体障害者手帳の交付状況等について他) ・身体障害者審査部会 6回 (身体障害者手帳の審査について) ・児童福祉専門分科会 1回 (子ども・子育て支援プランの評価方法について他) ・高齢者福祉専門分科会 0回 ・民生委員審査専門分科会 2回 (令和4年12月1日付委嘱民生委員・児童委員候補者審議について他)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,546	1,262	1,208	3,226							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,546	1,262	1,208	3,226							
	正規職員人件費	B	1,689	1,809	1,550	1,580							
		正規職員従事者数	0.20	0.21	0.18	0.18							
	合計 (A + B)	C	3,235	3,071	2,758	4,806							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,235	3,071	2,758	4,806							
	コスト調整額	D	94	105	96	96							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	94	105	96	96							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	3,329	3,176	2,854	4,902								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	業務の性質上、将来のコストが大きく変わる見込みはない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	審議会及び専門分科会については、法に基づき設置、運営している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各専門分科会において、引き続き効率的かつ効果的な運営を行う。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	審議会委員の改選に伴い、総会を開催し、各専門分科会の委員を決定する。また、各専門分科会において効率的な運営を図り、社会福祉に関する調査・審議を行う。	委員の意見を聴取しながら、引き続き効率的かつ効果的な運営を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	民生委員・児童委員活動推進事業			作成年月日	令和 5年 6月30日
				事業番号	310104
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課				
主管課長等	山本 敦子			事業開始年度	昭和24(1949)年度
法的根拠	法令の実施義務有	民生委員法	予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 05	
			事業分類	111	社会福祉総務費 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	01	地域福祉		
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	民生委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱されて活動しており、児童福祉法に基づく児童委員も兼ねている。職務内容として、住民に最も近い立場で地域の見守りや相談支援活動、情報提供を行うとともに、行政や関係機関と住民をつなぐ役割を担っており、民生委員・児童委員の活動を推進することで地域福祉の向上を図る。				
対象	民生委員・児童委員				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民が安心して暮らせるまちづくりに貢献できるよう、民生委員としての知識や技術の向上を図る。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 民生委員・児童委員は地域住民の中から地域の推薦によって選ばれており、事業の実施に住民との協働は欠かせない。				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				

令和4年度実施内容	研修事業 ・総会 4月22日(縮小開催) ・常務研究会 3月23日 ・専門部会 計3回開催(全3部会) ・主任児童委員研修会 1月10日(動画視聴) ・全体研修会 11月18日 ・新任民生委員研修会 12月1日、3月30日 ・市施策・広報活動等 ・理事 毎月第1火曜日に開催 ・13地区民児協定例会 毎月定例日に開催 ・33校区民児協定例会 毎月定例日に開催 ・広報委員会 3回開催 民生委員・児童委員活動報告 活動日数総計 87,406日 令和4年度民生委員・児童委員委嘱者数【令和5年3月31日時点】 定数：734名(内主任児童委員数：42名) 委嘱者数：604名(内主任児童委員数：35名) 欠員130名				
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	78,897	80,968	83,709
うち会計年度任用職員人件費		3,354	3,366	5,310	4,607
その他事業費		75,543	77,602	78,399	78,880
B		20,273	21,186	16,365	14,661
正規職員従事者数		2.40	2.46	1.90	1.67
C		99,170	102,154	100,074	98,148
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
一般財源	99,170	102,154	100,074	98,148	
D	1,128	1,235	1,009	887	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,128	1,235	1,009	887	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	100,298	103,389	101,083	99,035	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
民生・児童委員活動報告 (訪問回数)		件	129,228.0	122,244.0	108,615.0	88.9	140,000.0
民生・児童委員活動報告 (その他の活動)		件	117,324.0	119,363.0	134,912.0	113.0	140,000.0
民生・児童委員活動報告 (相談・支援件数)		件	10,311.0	11,118.0	10,311.0	92.7	12,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
研修事業	単位 目標	30.0	20.0	8.0	20.0	30.0	30.0
	回 実績	11.0	19.0	9.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 総会・全体研修会・専門部会・常務研修会及びその他研修会を実施した回数							
民生委員・児童委員委嘱率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	82.2
	% 実績	90.0	90.2	82.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 毎年度3月31日時点での定数に対する委嘱者の割合							
民生委員・児童委員平均活動日数	単位 目標	160.0	140.0	140.0	150.0	160.0	90.4
	日 実績	119.3	125.3	144.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 民生委員・児童委員の1人当りの平均活動日数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	一斉改選を経て、欠員区域は増加したが、コロナ禍であっても工夫した活動を続け、地域住民の身近な相談役として重要な役割を担い続けている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	民生委員の主な支援対象である高齢者が増加しているため、定数の増が予想される。そうなれば、実費弁償費分の補助金が増加する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	西宮市民生委員・児童委員会の事務局は外部委託は可能である。ただし、民生委員は行政と密接な連携が必要であり、実施には慎重な検討が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和4年度の一斉改選により、欠員区域が増加した。民生委員の負担軽減と欠員解消に向けて効果的な手法を検討する必要がある。また、一斉改選を行ったため、研修事業の開催が減少している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
欠員区域の解消に向け、区域ごとに分析し対処していく。また、西宮市民生委員・児童委員会と連携を強化し、欠員区域の解消と負担軽減へ向けて取り組んでいく。		次回の一斉改選に向け、民生委員推薦準備会と連携しながら、欠員解消へ取り組んでいく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域福祉活動助成事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		310105						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		平成元(1989)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	社会福祉法人西宮市社会福祉協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	地区社会福祉協議会(以下、「地区社協」という。)が主体となって行う地域福祉活動を推進するため、地区社協の支援を行なう西宮市社会福祉協議会(以下、「市社協」という。)に対して、地域福祉課の人件費と事業費の一部を補助する。 【地域福祉活動補助金】 市社協地域福祉課職員の人件費に関する補助 【地域ふれあい福祉活動補助金】 地域において「支え合い」「助け合い」の活動を推進することを目的に実施される地区社協の事業に対する補助 *地区社協ボランティアセンター(以下、「VC」という。)、地区ネットワーク会議、地域づくり事業(敬老のつどい、昼食会、ふれあい・いきいきサロンなど)												
	対象	地域において福祉活動を行う市民											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	住民の主体的な参加・協働による各種地域活動や多様なボランティア養成に対して支援を行うことで、地域福祉の推進や地域コミュニティの活性化を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	36の地区社協区域において、市民が主体的に福祉活動を展開している。											
	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
	令和4年度補助金交付実績	137,355,255円											
令和4年度実施内容	(内訳)・地域福祉活動補助金 102,544,154円												
	・地域ふれあい福祉活動補助金 34,811,101円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	134,483	132,748	137,355	146,204							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	134,483	132,748	137,355	146,204							
	正規職員人件費	B	2,534	2,842	1,809	1,844							
		正規職員従事者数	0.30	0.33	0.21	0.21							
	合計	(A + B) C	137,017	135,590	139,164	148,048							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	137,017	135,590	139,164	148,048							
	コスト調整額	D	141	166	112	112							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	141	166	112	112							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		137,158	135,756	139,276	148,160								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
市社協VC・地区社協VC相談件数	件	732.0	853.0	959.0	112.4	1,500.0
ボランティア講座開催数	回	11.0	28.0	40.0	142.9	43.0
ふれあい・いきいきサロン参加者数	人	3,610.0	4,956.0	15,062.0	303.9	20,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
ボランティア養成研修 各種講座参加率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	50.0	68.0	50.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各養成講座の参加者数/定員 VC主催で各種講座の総定員に対する参加者の割合					
市社協VC・地区社協 VC登録者数	単位 目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
	人 実績	3,236.0	3,000.0	3,021.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市社協VCおよび地区社協VCの登録者数の総数					
事業実施回数	単位 目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
	回 実績	216.0	284.0	913.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	ふれあい・いきいきサロン実施回数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	高齢者人口の増加等の社会情勢の中で、行政サービスに依らない住民同士の支え合い活動の必要性は今後益々重要となる。地域のつながり作りを促進する市社協に対し、市が補助金交付などの支援を行うことは妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	地域住民同士の支え合い活動が重要視される一方、地域活動の担い手不足が深刻化し、それに対する即効性のある方策がないのが実状である。しかしながら、令和4年度は、感染症対策を講じたうえでサロン活動が概ね再開された。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	補助金は、市社協地区担当職員人件費及び地域活動に係る経費に対するものであり、後者は地域の実情に応じて執行されている。補助金の執行が地域福祉の推進に効果的なものとなるよう、市社協と継続的な協議が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本事業は、市社協が実施する事業に対する補助金交付事業である。地域福祉の推進において重要な役割を担う市社協に対して補助金交付を行う事業として、今後も継続していくことが妥当である。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域住民相互による地域福祉活動の重要性は今後益々高まっていくが、活動の担い手不足に対する方策について検討が必要である。また、地区担当職員と同協議会所属の生活支援コーディネーターとの役割整理を行い、より効果的かつ効率的に地域活動の支援ができるよう検討が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		より効果的かつ効率的な地域福祉推進体制を実施するため、生活支援コーディネーターと地区担当職員との役割整理について検討する。
		生活支援コーディネーターと地区担当職員の役割を整理し、より効果的かつ効率的な地域福祉推進体制を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	地域のつどい場推進事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	310106	
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課				
主管課長等	山本 敦子		事業開始年度	平成25(2013)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市地域のつどい場推進事業実施要綱, 西宮市地域のつどい場開設補助金交付要綱	予算科目	会計 01	款 15 項 05 目 05
			目名	社会福祉総務費	
			事業分類	112 ソフト事務法令等無	
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	01	地域福祉		
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地域福祉計画の基本理念「みんながつながり 支えあい 誰一人として取り残すことなく 共に生きるまち 西宮」を推進するために、個人の自宅を活用した集まりや自治会域での交流の場など、住民が気軽に立ち寄って集まることができるつどい場づくりを推進する。 ・つどい場づくりに関する広報・啓発や企画運営 ・つどい場の開設や運営に関する相談・支援活動				
対象・意図	対象	高齢者、障害者、子どもをはじめとした地域住民			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	個人の自宅や公共施設等を活用したつどい場で住民が気軽に集まることにより、見守りなど地域住民相互の支援を行う。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(外郭等)	つどい場づくりの啓発や活動の支援を西宮市社会福祉協議会に委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	地域の住民が主体となって運営するつどい場の支援を行う。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	認知症地域ケア推進事業(地域共生推進課) 介護予防事業(健康増進課) みみより広場事業(健康増進課)			
令和4年度実施内容	【事業実績】 ・つどい場交流会の開催 ...つどい場の活動者同士でコロナ禍での活動実施について意見交換を行う交流会を実施。(令和5年2月 1回開催) ・西宮市つどい場ネットワーク ...つどい場間の情報交換や交流、また、つどい場に関する情報発信を行い、つどい場の普及推進を目的としてネットワークを構築。(加盟:23箇所) ・地域のつどい場開設補助金(令和2年度より、補助金制度に変更。) ...新規開設するつどい場に対し、開設初期経費として1箇所あたり3万円を上限に助成する。(補助:2箇所)				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	268	105	131
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		268	105	131	273
正規職員人件費		B	1,689	947	947
合計 (A + B) C	正規職員従事者数	0.20	0.11	0.11	0.10
	C	1,957	1,052	1,078	1,151
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,957	1,052	1,078	1,151
	D	94	55	58	53
コスト調整額	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	94	55	58	53
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	E	2,051	1,107	1,136	1,204
トータルコスト (C + D) E					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
つどい場開設助成・補助件数	件	0.0	2.0	2.0	100.0	5.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
つどい場実施箇所数	単位 目標	55.0	60.0	65.0	65.0	100.0	54.0
	箇所 実績	50.0	52.0	54.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	つどい場として、市または委託団体が把握している数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	つどい場への参加は、高齢者の介護予防や地域住民の新たな交流の創出、参加者同士の相互見守り等の効果が想定される。高齢化や単身世帯の増加が見込まれる中、つどい場の立ち上げ・活動支援の社会的ニーズは非常に高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	つどい場の具体的な活動イメージの構築や、活動場所の選定に苦慮した事例があり、実施箇所数は目標をやや達成できなかった。しかし、立ち上げの相談件数自体は11件と多く、市民ニーズは今後も増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	つどい場立ち上げ経費の支援については、補助件数に応じて、今後コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	社会福祉法人 西宮市社会福祉協議会に業務委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和4年度は、つどい場の立ち上げ相談を受けたが、立ち上げには至っていない事例がある。令和5年度以降は、活動イメージの構築や地域とのつながり作りを通じた立上げ支援について西宮市社会福祉協議会と連携し、よりきめ細やかなサポートを行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		西宮市社会福祉協議会と連携し、つどい場新規開設に向けた支援を推進する。	地域の身近な居場所として、つどい場活動を通じた、見守り等の連携に向けた働きかけを行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		福祉サービス利用援助事業補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		310201					
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課										
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		平成12(2000)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	社会福祉法人西宮市社会福祉協議会補助金交付要綱	予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	10
			目名		老人介護費							
				事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	01	地域福祉									
	取組内容	02	相談・支援体制づくり									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	<p>日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)に関わる西宮市社会福祉協議会(以下、「市社協」という。)職員の人件費等を補助している。</p> <p>日常生活自立支援事業は、兵庫県社会福祉協議会(以下、「県社協」という。)が市社協に実施を委託している事業であり、軽度認知症の方や知的障害・精神障害の方が、在宅生活を行う上での金銭管理やサービス利用の支援等を市社協との契約によって行うものである。</p> <p>本事業は、県社協からの委託料では不足する市社協職員の人件費について補助を行うものである。</p>											
	対象	在宅生活で判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障害者、精神障害者										
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	福祉サービスの利用や日常的な金銭管理、通帳・印鑑の預かり等の援助を行うことにより、在宅生活を支援する。										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		補助金・負担金										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有 権利擁護支援センター主催の権利擁護支援者養成研修を修了した市民が生活支援員の業務を担っている。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 成年後見制度利用支援事業(生活支援課)										
令和4年度実施内容	<p>令和4年度事業実績 相談：5,108件 (内訳)認知症高齢者：1,570件、知的障害者：722件、精神障害者：2,729件、その他・不明：87件 利用者数(3月末現在)：70名(高齢者：27名、知的障害者：12名、精神障害者：29名、その他：2名) 専門員訪問等状況：989件 支援員訪問(延回数)...1,317回 (延時間)...1,919時間45分</p>											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	14,205	14,941	14,621	17,552						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	14,205	14,941	14,621	17,552						
	正規職員人件費	B	1,689	947	947	966						
		正規職員従事者数	0.20	0.11	0.11	0.11						
	合計(A+B) C		15,894	15,888	15,568	18,518						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	15,894	15,888	15,568	18,518						
	コスト調整額 D		94	55	58	58						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当		94	55	58	58						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C+D) E		15,988	15,943	15,626	18,576							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
専門員訪問件数	件	933.0	979.0	989.0	101.0	1,000.0
利用者支援回数	回	1,432.0	1,304.0	1,317.0	101.0	1,500.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
相談件数	単位 目標	4,300.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	102.2
	件 実績	5,187.0	4,823.0	5,108.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	本制度についての認知度・ニーズを把握できる。						
契約者数 (3月末)	単位 目標	75.0	75.0	75.0	75.0	80.0	87.5
	人 実績	75.0	71.0	70.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	本制度を必要としている対象者にどの程度支援を提供できているかの目安となる						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	認知症高齢者等が地域で安定した生活を送るために欠かせない事業である。法令・条例の根拠はないが、県社協の委託により市社協が行っているもので、公共性は高く市の関与は妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	目標相談件数は達成できているものの、認知症高齢者や精神障害者等は今後も増加が見込まれており、利用ニーズは増加することが想定される。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	継続的に発生している事業利用待機者解消、及びさらなる利用ニーズへの対応のため、専門員・生活支援員の増員等、人員体制の見直しによるコストの増加が発生する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本事業は県社協が実施する事業であり、事業を受託する市社協において、委託費では不足する人件費相当分のみ補助を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も当事業利用ニーズは増加していくことが予測されており、そのニーズに対応しきれない恐れがあるため、事業の実施体制等の改善が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	契約者に対して、当事業だけでなく成年後見制度の利用など、在宅生活を行うために必要な支援が適切に行われるよう関係機関と連携をしつつ業務を進める。	増加するニーズに対応できるように人員体制の増員等を見直しを検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		戦没者等遺族関係事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		310401							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課												
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		昭和30(1955)年代							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市福祉団体補助金交付要綱			予算科目		会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	01	地域福祉											
	取組内容	04	その他											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市遺族会及び西宮市原爆被害者の会に対して、運営費の補助を行う。 先の大戦における犠牲者を追悼し平和を祈念するため、戦没者、戦災死没者、海外物故者及び原爆死没者の合同慰霊祭を毎年開催している。 													
	対象	戦没者、原子爆弾死没者等の遺族、西宮市遺族会他1団体												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	合同慰霊祭の実施により戦没者等を追悼し平和を祈念する。また、遺族会等に対して運営費の補助等を行うことで、それぞれの活動を支援する。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		合同慰霊祭会場(アミティホール)の舞台設営及び照明や司会進行について委託している。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>【合同慰霊祭】 縮小開催(献花のみ) 開催日時: 令和4年5月19日(木) 午前9時00分から12時00分 開催会場: 市民会館アミティ・ベイコムホール 柱数: 1,313柱 式典内容: 祭文 追悼のこたば 献花</p> <p>【西宮市遺族会】 ・補助金交付額 582,000円 会員数 581名 ・活動内容: 各地区慰霊祭の開催、会報発行(年1回)、総会及び月例会</p> <p>【西宮市原爆被害者の会】 ・補助金交付額 114,000円 会員数 122名 ・活動内容: 定期総会及び役員会、会報発行、被爆地墓参、平和灯ろう流し、語り部活動 原水爆禁止西宮市協議会主催事業に参加(原爆展、親子バスツアー、駅前街頭啓発) 兵庫県被爆者団体協議会主催事業に参加(死没者追悼慰霊祭、被爆者相談事業講習会)</p> 令和2、3年度決算事業費の記載内容に誤りがあったため、修正。													
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	9,232	6,389	6,836	6,985								
		うち会計年度任用職員人件費	7,849	5,330	4,994	4,781								
		その他事業費	1,383	1,059	1,842	2,204								
	正規職員人件費	B	5,913	6,115	5,168	5,267								
		正規職員従事者数	0.70	0.71	0.60	0.60								
	合計 (A + B) C		15,145	12,504	12,004	12,252								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	222	281	279	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	15	25								
		一般財源	14,923	12,223	11,710	12,227								
	コスト調整額 D		329	356	319	319								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	329	356	319	319								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		15,474	12,860	12,323	12,571									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
遺族への案内ハガキ送付数	人	0.0	0.0	1,016.0	-	1,000.0
各団体の会員数合計	人	792.0	789.0	703.0	89.1	700.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
合同慰霊祭の参加者数	単位 目標	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0
	人 実績	0.0	0.0	289.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	合同慰霊祭に参加した人の数					
各団体会員数合計の前年度比	単位 目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	% 実績	96.1	99.6	89.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	今年度の各団体の会員数 / 前年度の各団体の会員数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	合同慰霊祭は戦没者を追悼するとともに、平和を祈念する場として必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	遺族の高齢化に伴い、団体の会員数、式典の参列者ともに減少傾向にある。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	式典にかかる費用は会場運営や報償費のため、実施形態を変更しない限りは削減は難しい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	式典の舞台設置や司会進行などの専門分野のみ委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	合同慰霊祭は、今後参列者の減少や高齢化が見込まれるため式典内容等について各団体と協議し検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	合同慰霊祭について、式典内容や実施形態について各団体と協議できるか検討する。	合同慰霊祭の開催について、内容や実施形態等の検討を進めていく。また、引き続き関係団体への補助を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	老人クラブ活動推進事業	作成年月日	令和 5年 6月30日			
		事業番号	320102			
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課					
主管課長等	山本 敦子	事業開始年度	昭和30(1955)年代			
法的根拠	その他(市規則等含) 老人福祉法、西宮市老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金交付要綱	予算科目	会計 01	款 15	項 10	目 05
		目名	老人福祉総務費			
事業分類	113	補助金				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	02	高齢者福祉			
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	高齢者の生活を豊かなものにするのと同時に明るい長寿社会に資することを目的として、単位老人クラブ及び一般社団法人西宮市老人クラブ連合会が行う高齢者の知識及び経験を活かした「生きがいと健康づくり」のための多様な社会活動に対して補助金を交付している。			
対象	市内在住、概ね60歳以上の方			
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が持つ知識や経験を活かした老人クラブ活動を実施することで、高齢者の生活を豊かなものにする。また、地域での老人クラブ活動を通じて社会参加を促進することで、介護予防に繋げる。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一般社団法人西宮市老人クラブ連合会、単位老人クラブが実施する事業については、企画から実施まで会員(市民)が行っている。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和4年度実施内容	補助金交付団体：一般社団法人西宮市老人クラブ連合会(1団体)、単位老人クラブ(348団体) 一般社団法人西宮市老人クラブ連合会活動内容 ・総会1回、三役会13回、理事会13回、西宮市・市老連三役懇談会4回開催、市老連広報誌年8回発行、HP随時更新 ・高齢者教養講座：新任会長・中堅リーダー研修会、健康講座年2回、スマホ体験研修年6回開催等 ・健康増進活動：グラウンドゴルフ大会、ボウリング大会、体力測定、カラオケ教室、高齢者作品展・芸能大会等 ・社会奉仕活動：感謝の1円持ち寄り運動、独居高齢者・寝たきり高齢者の友愛訪問運動、子供の見守り活動等 単位老人クラブ活動内容 ・高齢者教養講座 6,520回、健康増進 54,387回、社会奉仕活動 35,672回 活動強化推進事業(子育て・地域見守り 36,971回、健康体操等 28,972回) ことぶき号運行補助 運行回数 173回、利用人員 4,939人			
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	49,384	49,121	49,896
うち会計年度任用職員人件費		0	0	677	962
その他事業費		49,384	49,121	49,219	49,887
B		9,292	9,301	4,479	6,145
正規職員従事者数		1.10	1.08	0.52	0.70
C		58,676	58,422	54,375	56,994
(A + B) C					
国庫支出金		8,500	8,453	8,468	8,577
県支出金		5,544	5,504	5,536	5,600
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	44,632	44,465	40,371	42,817	
D	517	542	276	372	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	517	542	276	372	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	59,193	58,964	54,651	57,366	
トータルコスト(C + D) E					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
単位老人クラブ数	団体	350.0	347.0	348.0	100.3	355.0
単位老人クラブ会員数	人	17,580.0	16,698.0	16,449.0	98.5	18,000.0
老人クラブ事業活動数	回	79,667.0	83,464.0	96,579.0	115.7	100,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)	
一団体あたりの老人クラブ事業活動回数	単位 目標	350.0	300.0	320.0	320.0	350.0	79.3
	回 実績	227.6	240.5	277.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	(教養講座開催事業 + 健康増進事業 + 社会奉仕事業) 実施回数 / 単位老人クラブ数						
ことぶき号運行回数	単位 目標	240.0	120.0	120.0	210.0	240.0	72.1
	回 実績	43.0	36.0	173.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	運行回数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	回 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	「西宮市高齢者福祉計画」の基本目標にある、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進する上で、老人クラブの果たす役割は大きく、市として活動を支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	ライフスタイルの多様化もあり、会員数は減少傾向にある。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、事業活動回数はコロナ禍前に戻りつつある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	長期的には団体数の減少に伴い補助金も減少することが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	団体に対する補助事業であるため、外部委託になじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		高齢者が増加しているにも関わらず、ライフスタイルの多様化もあり、会員数は減少傾向にある。魅力ある老人クラブ活動を推進し、新規会員の獲得が必要である。また併せて、団体を継続するための役員の担い手を確保する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		引き続き十分なコロナ対策を講じた上で、老人クラブ活動強化等に取り組んでいる連合会との連携を図り、活動強化・会員増加の取組を支援する。	魅力ある老人クラブとなるよう、またそれにより地域福祉の推進に寄与する団体に発展するよう、連合会との連携を深め支援していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	老人福祉施設等管理運営事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	320105						
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課										
主管課長等	山本 敦子			事業開始年度	昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立介護老人保健施設条例 西宮市立老人福祉センター条例 他	予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
			目名	老人福祉総務費							
事業分類	117			施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	02	高齢者福祉								
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	次の老人福祉施設等の管理運営に関わる事業。市立介護老人保健施設(高齢介護課所管):指定管理者は社会福祉法人西宮市社会福祉事業団。介護報酬による利用料金体制で運営しているため指定管理料はなし。設備の修繕改修を行う。市立鳴尾老人福祉センター(地域共生推進課所管):指定管理者は特定非営利活動法人なごみ。指定管理者制度において運営。老人いこいの家及び老人専用集会所(地域共生推進課所管):いこいの家は市内22カ所に設置し運営委託している。専用集会所は市内10カ所に設置し運営補助を行う。地域交流室(地域共生推進課所管):旧市立デイサービスセンターに設置されている地域交流室(今津南、小松、高須の3カ所)について運営補助を行う。旧市立デイサービスセンター(福祉のまちづくり課所管):他の市立施設が併設されている旧市立デイサービスセンター(甲子園口、甲東、高須の3カ所)について施設の修繕改修を行う。					
対象	対象	介護認定で要支援・要介護の判定を受けた高齢者等、おおむね60歳以上の市民				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者への社会参加や市民交流の場を提供し、介護予防の観点からも利用者の心身の健康の増進を図る。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(外郭等)	介護老人保健施設、老人福祉センターについては指定管理者が、老人いこいの家については地域の老人クラブ等が運営している。老人専用集会所及び今津南、小松、高須の地域交流センターについては運営補助を行っている。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	いこいの家の運営は地域の老人クラブや自治会等で行っている。介護老人保健施設では地域ボランティアの受入れを行っている。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和4年度実施内容	西宮市立介護老人保健施設の定員及び年間稼働率 定員100名 年間平均稼働率73.8% 西宮市立老人福祉センター利用状況 鳴尾老人福祉センター 開館日数 292日 利用者数 5,664人 老人いこいの家利用状況 老人専用集会所利用状況 設置箇所数 22箇所 設置箇所数 10箇所 年間開所延日数 6,024日 年間開所延日数 2,231日 総利用者数 43,261人 総利用者数 17,934人 地域交流室(施設の一部を地域に開放) 今津南 延利用回数 284回 小松 延利用回数 102回 高須 延利用回数 123回					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	50,002	46,360	47,486
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
	その他事業費	50,002	46,360	47,486	53,209
正規職員人件費 B	4,815	4,478	5,771	7,199	
正規職員従事者数	0.57	0.52	0.67	0.82	
合計 (A + B) C	54,817	50,838	53,257	60,408	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,320	2,559	3,725	7,083
	一般財源	53,497	48,279	49,532	53,325
コスト調整額 D	98,951	98,944	99,039	98,721	
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	98,683	98,683	98,683	98,286
	(加算)退職給与引当	268	261	356	435
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	153,768	149,782	152,296	159,129

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
介護老人保健施設年間延利用者数	日	31,721.0	25,116.0	26,951.0	107.3	31,750.0
鳴尾老人福祉センター年間延利用者数	人	3,654.0	3,993.0	5,664.0	141.8	3,800.0
老人いこいの家総利用者数	人	33,233.0	32,599.0	43,261.0	132.7	50,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
介護老人保健施設稼働率 (短期入所含む)	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	86.9	68.8	73.8	-	73.8
式・説明	ベット100床を全て利用した場合を100とする。					
鳴尾老人福祉センター利用率	単位	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0
	目標	35.5	33.9	39.5	-	39.5
式・説明	利用者数/(定員×開館日)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少しているが、高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者が集える場が必要となってきたおり、社会的ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響により利用者数は例年に比べ少ない。指定管理者制度を導入している施設のアンケート結果では、約8割の満足度を獲得している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルスの影響による施設休館等で運営補助金が減少している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度や地域自治会等への委託等を実施しているが、より適切な維持管理方法を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルスの影響による施設の休館で利用率は減少傾向が見られるが、令和5年度より感染法上の位置付けが見直しとなるため、管理運営の見直しが必要となる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
新型コロナウイルスの感染法上の位置付けの見直しを考慮し、ニーズに合った管理運営を行う。		各施設のあり方を検討し、より適切な施設の管理運営方法を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	高齢者給付・貸与事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	320203	
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課				
主管課長等	山本 敦子		事業開始年度	平成3(1991)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱、西宮市緊急通報救助事業実施要綱	予算科目	会計 01	款 15
			目名	老人援護費	
事業分類	115	扶助費	項 10	目 10	
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	02	高齢者福祉		
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高齢者日常生活用具給付等事業(高齢介護課所管):市内在住の65歳以上の認知症等により防火の配慮が必要な独居・高齢世帯老人に対して、電磁調理器・火災警報器・自動消火器を給付する。また、福祉電話(固定電話)を貸与する(新規貸与は終了)。車いすバンク事業(高齢介護課所管):介護保険の対象外の者が一時的に自宅で必要な場合に、2ヶ月を限度として無料で車いすを貸与する。高齢者用交通安全杖給付事業(高齢介護課所管):高齢者が外出する際に交通事故等を未然に防ぐため、無料で交付する。緊急通報救助事業(地域共生推進課所管):事前に対象者宅に取り付けた緊急通報ボタンを緊急時に押すことにより、受信センター(民間)に連絡が入り、内容に応じて福祉協力員への確認依頼や救急車の出動要請を行ったり、必要な時は、受信ステーションより利用者宅に出動する(新規申請は終了)。</p>				
対象・意図	対象	市内居住の概ね65歳以上の独居・高齢世帯で事業内容の必要性が高い方等			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	電磁調理器等の給付や福祉電話を貸与することで要援護高齢者の自立生活支援を図る。車いすを一時的に貸与したり、杖を交付することにより、経済的負担を軽減できる。緊急通報機器の設置により住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、また地域での見守り体制により日常の不安を解消する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	緊急通報救助事業は、緊急時に緊急通報ボタンを押すことにより民間の受信ステーションへ連絡が入り、内容に応じて福祉協力員への確認依頼や救急車の出動要請を行ったり、必要時には受信ステーションの職員が利用者宅に出動する。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	緊急通報利用者には概ね2人の福祉協力員を配置し、受信ステーションからの連絡により利用者宅へ出向き、救助や救急搬送後の留守宅の管理・親族への連絡等を行う。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	日常生活用具:自立生活支援用具給付事業(生活支援課) 福祉電話:障害者現在宅福祉事業(生活支援課)			
令和4年度実施内容	<p>【老人日常生活用具給付等事業】 給付実績:(令和4年度末現在) ・電磁調理器 7件 126,370円 ・火災報知機 2件 20,680円 ・自動消火器 1件 28,700円 貸与実績:福祉電話 1台(令和4年度末現在) 【車いすバンク事業】 貸出件数 438件(令和4年度末現在) 【高齢者用交通安全杖給付事業】 交付本数 809本(令和4年度末現在) 【緊急通報救助事業】 緊急通報実績 撤去廃止数 71台 見守りホットライン事業移行者数 14台 年度末設置台数 228台 (令和元年10月以降新規設置申請受付していない) 【見守りホットライン事業】 機器賃借分 2,628,450円 令和2、3年度決算事業の記載内容に誤りがあったため、修正。</p>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	13,381	12,896	11,895
うち会計年度任用職員人件費		1,707	1,720	1,713	1,771
	その他事業費	11,674	11,176	10,182	12,083
正規職員人件費 B		3,970	4,048	3,531	4,741
正規職員従事者数		0.47	0.47	0.41	0.54
合計 (A + B) C		17,351	16,944	15,426	18,595
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	545	578	564	774
	一般財源	16,806	16,366	14,862	17,821
コスト調整額 D		221	236	218	287
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	221	236	218	287
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		17,572	17,180	15,644	18,882

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
高齢者用交通安全杖交付本数	本	621.0	628.0	809.0	128.8	650.0
車いす貸出件数	件	340.0	347.0	438.0	126.2	350.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
車いす1台あたり平均貸出日数	単位	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0
	目標	183.3	184.8	233.5	-	145.9
式・説明	貸出延べ日数/貸出車いす台数				最終目標年度	令和10年度
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	独居・高齢世帯が増加する中で、要援護高齢者等の経済的負担の軽減や、在宅で生活することへの不安を軽減するために必要な事業である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	高齢化に伴い、交通安全や車いすの需要は増加傾向にある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	・高齢化に伴い、交通安全杖給付事業対象者が増加傾向にあるので、コスト増も見込まれる。 ・緊急通報救助事業は利用者数逡減によりコスト減が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	緊急通報救助事業は既に受信対応業務を委託しており、交通安全杖給付、車いす貸与業務は地域包括センターでも受付している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		高齢化に伴い交通安全杖の十分な確保に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	適正な予算確保と事業の継続に努める。	引き続き事業の継続に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	地域自立生活支援事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	320204							
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課										
主管課長等	山本 敦子		事業開始年度	令和元(2019)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市見守りホットライン事業実施要綱	予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
			目名	包括的支援事業・任意事業費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	02	高齢者福祉								
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	本市の高齢化率は今後も上昇する傾向にあり、核家族化の進行等により、高齢独居世帯数は増加している。そのため、見守りが必要な在宅の高齢者又は障害者等における家庭内の事故等による通報に随時対応するための体制整備等を行う。(令和4年度より高齢介護課から移管)										
対象・意図	対象	見守りが必要な概ね65歳以上の在宅独居高齢者又は高齢世帯、障害世帯等									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	家庭内の事故等による通報に随時対応するための体制整備等を行い、対象者が住み慣れた地域において、安全かつ安心な自立した生活を継続できるようにする。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	24時間体制で緊急時の通報を受信し、救急車の出動要請や出動員による駆け付けを行う。また、24時間対応の健康相談や月に1回の安否確認連絡を行う。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	新規設置・撤去 新規設置数 150台 撤去廃止数 61台 緊急通報救助事業からの移行者数 14台 年度末設置台数 431台 通報件数 緊急通報 75件(内、119番通報 60件) 誤報 213件 健康相談 120件 その他 166件 安否確認実施件数 実施件数 4,339件 応答有 3,621件 応答なし 106件 その他 612件 年度未利用有料者 68名 令和2、3年度決算事業の記載内容に誤りがあったため、修正。										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	3,744	4,923	6,358	9,333						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	3,744	4,923	6,358	9,333						
	正規職員人件費 B	1,014	1,033	1,809	2,195						
	正規職員従事者数	0.12	0.12	0.21	0.25						
	合計 (A + B) C	4,758	5,956	8,167	11,528						
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,350	1,776	2,314	3,400					
		県支出金	675	888	1,157	1,700					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	1,043	1,372	1,729	2,533					
		一般財源	1,690	1,920	2,967	3,895					
	コスト調整額 D	56	60	112	133						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	56	60	112	133						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	4,814	6,016	8,279	11,661							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
見守りホットライン事業利用者数	台	276.0	328.0	431.0	131.4	600.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)	
安否確認実施件数	単位 目標	3,600.0	4,200.0	4,800.0	7,200.0	8,400.0	51.7
	回 実績	2,694.0	3,522.0	4,339.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	月に1回実施している安否確認の年度末時点累計数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	高齢化に伴い高齢者独居世帯が増加する中で、在宅で生活することへの不安を軽減するために必要な事業である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	独居高齢者、高齢者のみの世帯は増加傾向にある。また、令和5年度より固定電話を持たない世帯に対応した携帯型装置の貸出開始より、ニーズが増加することが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	固定型装置より利用料が高い、携帯型装置も始まり、利用ニーズが増加すると予想しており、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に業務の一部を委託し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	利用者数は年々増加しており、ニーズの高さが伺える。今後も利用対象となる高齢者の増加が見込まれるため、事業の周知を推進する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和5年度より、新たに携帯型装置の運用を開始するため、事業の周知を推進する。	広報の強化や、利用者のニーズの把握に努め委託業者と連携し、安定した事業運営を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		認知症地域ケア推進事業	作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	320601							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課									
主管課長等		山本 敦子		事業開始年度	平成19(2007)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市認知症地域ケア推進事業実施要綱	予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
			目名	包括的支援事業・任意事業費							
			事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	02	高齢者福祉								
	取組内容	06	認知症支援体制の充実								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症への社会理解を深め、早期発見・早期対応に向けた地域の見守り支援体制の強化を進める。認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を進めるため、地域の見守り支援の強化を目的とした「認知症サポーター養成講座」、「あつたか見守り声かけ講座」の実施、認知症の人とその家族を支援するための事業として「介護サービス従事者に対する認知症研修会」、「家族介護者の交流会」、「認知症カフェの開設・運営支援」、「認知症サポートべんり帳」の発行等を実施している。さらには、認知症等により行方不明のおそれのある人の情報を事前に登録しておき、行方不明になった場合に、事前に登録した捜索協力者に対してメール配信を行い、早期発見につなげる「認知症SOSメール配信事業」を実施している。										
対象・意図	対象	認知症の人とその家族等、及び認知症に関わる専門職(医療機関や介護事業者等)や市民									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	認知症についての理解を深めることや、ケア技術の向上・連携体制の強化などを進め、地域において支援できる体制を構築する。それにより認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できることをめざす。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 認知症に関する研修会の企画・運営、認知症サポーター養成講座の開催、及び認知症カフェの運営支援を西宮市社会福祉協議会等へ委託している。また、認知症SOSメール配信事業の登録システムの構築及び情報管理業務、コールセンター業務を民間委託している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 認知症カフェについて、地域住民が運営を行っている。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域のつどい場推進事業(地域共生推進課) 認知症高齢者等位置探索サービス事業(地域共生推進課) 認知症初期集中支援事業(福祉のまちづくり課)										
令和4年度実施内容	【認知症サポーター等養成講座】80回開催、2,365人受講(認知症サポーター総数:31,494人) ・認知症サポーターステップアップ講座 全2回シリーズ 参加者数4人 【認知症カフェ】新規開設なし(計10箇所) 【認知症疾患センター等との連携会議】情報交換や連絡調整など(年12回) 【多職種向け認知症関連研修会】医学知識(2回/78人)、事例検討会(2回/16名)、その他研修(1回/24名) 【認知症SOSメール配信事業】 ・登録者(対象者) 新規48人、累計184人 ・捜索協力者 新規320人、累計1,531人 【キャラバン・メイト養成講座】本講座での新規メイト登録者数 7人 【認知症サポートべんり帳(全市版)】市民・医療機関等へ 11,799部配布 【(西宮市版)兵庫県認知症チェックシート】市民・医療機関等へ 14,087部配布 【あつたか見守り声かけ講座】4回開催、59人受講										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	14,343	14,360	14,745	17,872					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	14,343	14,360	14,745	17,872					
	正規職員人件費	B	8,869	7,062	6,718	8,603					
		正規職員従事者数	1.05	0.82	0.78	0.98					
	合計	(A + B) C	23,212	21,422	21,463	26,475					
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,522	5,528	5,676	6,771					
		県支出金	2,761	2,764	2,838	3,385					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	3,299	3,281	3,391	4,331					
		一般財源	11,630	9,849	9,558	11,988					
	コスト調整額	D	494	412	414	520					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	494	412	414	520					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		23,706	21,834	21,877	26,995						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
認知症サポーター養成講座開催回数	回	46.0	41.0	80.0	195.1	110.0
認知症ケア関連研修開催回数	回	2.0	3.0	5.0	166.7	6.0
認知症SOSメール登録者 (対象者) 数	人	114.0	136.0	184.0	135.3	240.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
認知症サポーター養成講座参加者数	単位 目標	28,500.0	31,500.0	34,500.0	37,500.0	52,500.0
	人 実績	28,094.0	29,129.0	31,494.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市内認知症サポーター養成講座の累計参加者数					
認知症ケア関連研修参加者数	単位 目標	400.0	400.0	250.0	200.0	450.0
	人 実績	38.0	98.0	118.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	認知症ケア関連研修の延べ参加者数					
認知症SOSメール検索協力者数	単位 目標	1,200.0	1,250.0	1,350.0	1,700.0	2,000.0
	人 実績	1,136.0	1,219.0	1,531.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	行方不明者発生時に情報をメール受信し行方不明者の検索に協力する者					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者も増加傾向にある。本事業は認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる地域づくりをめざすもので、市が主体的に実施すべきと考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等は目標値を大きく下回ったが、SNSでの広報の効果より、SOSメールの登録者数は前年度に比べ増加した。認知症高齢者の増加により事業に対するニーズは高まるのが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	認知症高齢者の増加に伴い、事業拡大による費用の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	社会福祉法人明石恵泉福祉会及び社会福祉法人甲山福祉センター、西宮市社会福祉協議会に委託しており、業務効率の改善を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		認知症への社会の理解をより深めるよう、認知症の周知・啓発の広報について強化を進める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症の理解促進を図るとともに、認知症チェックシートや認知症サポートべり帳の周知、SNSでの啓発等の取組を進める。また、関係機関との検討会において、早期発見・早期支援につながる取組を検討する。		関係機関と連携しながら認知症の周知・啓発を引き続き実施し、早期発見・早期対応の取組を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	生活支援体制整備事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	320701	
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課				
主管課長等	山本 敦子		事業開始年度	平成27(2015)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法 他	予算科目	会計 16	款 17 項 05 目 10
			事業分類	111	包括的支援事業・任意事業費 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	02	高齢者福祉		
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行くことを目的とする。 生活支援コーディネーター設置事業 生活支援コーディネーターを設置し、地域福祉の推進を目的として、地域住民をはじめ、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。 介護予防・生活支援員養成研修 家事援助限定型訪問サービスを提供する人材の養成を目的として、介護予防・生活支援員養成研修を実施する。				
対象・意図	対象	地域住民・NPO法人・企業・ボランティア・社福法人等の事業主体、介護サービス利用者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域における支援ニーズを調査した上で、各事業主体と協働し、新たな地域資源の開発につなげる。介護予防・生活支援員養成研修においては、研修修了者がサービスに従事することにより機能分化を進め、将来的な人材不足に対応し、必要な方に適宜サービスが行き届くようにする。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等) 生活支援コーディネーター設置事業 社会福祉法人 西宮市社会福祉協議会に業務を委託。 介護予防・生活支援員養成研修 株式会社 ソラストに業務を委託。			
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域における支援・活動ニーズの収集、地域資源開発に伴う担い手の養成。			
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			

令和4年度実施内容	生活支援コーディネーター設置事業 ・地域診断 …各地域の特性や課題の分析により、地域の実状の把握・関係機関等との連携を強化し、より良い地域支援につなげていく。 分析の手法や課題解決に向けた地域への働きかけ方について、社会福祉協議会及び地域包括支援センターの職員を対象とした研修会を実施した。 ・令和4年4月・9月 香櫨園地区「こうろえん居場所トーク」(全2回) 参加者数:延べ37名 ・令和4年10月~12月 全市向け「みやっこまなびラボ」(全3回) 参加者数:延べ142人(参集・オンラインのハイブリット形式による開催) 介護予防・生活支援員養成研修(第25~28期)の開催 修了者数:第25期 31名 第26期 20名 第27期 34名 第28期 30名 計115名				
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	45,073	49,018	46,310	49,112
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		45,073	49,018	46,310	49,112	
B		6,758	4,048	4,134	4,126	
正規職員従事者数		0.80	0.47	0.48	0.47	
合計 (A + B) C		51,831	53,066	50,444	53,238	
Cの財源内訳		国庫支出金	17,353	18,870	17,829	18,909
		県支出金	8,676	9,435	8,915	9,454
		地方債	0	0	0	0
		その他	10,367	11,278	10,651	11,295
	一般財源	15,435	13,483	13,049	13,580	
D	コスト調整額	376	236	255	250	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	376	236	255	250	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D)	52,207	53,302	50,699	53,488	

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
介護予防・生活支援員養成研修開催回数	回	3.0	4.0	4.0	100.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
相談支援件数	単位	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	74.2
	目標						
	実績	76.0	79.0	89.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		相談を受け、必要な情報の提供や新たな活動の創出等を行った件数					
介護予防・生活支援員養成研修修了者数	単位	640.0	760.0	880.0	1,000.0	1,600.0	52.7
	目標						
	実績	633.0	728.0	843.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		介護予防・生活支援員養成研修を修了した累計人数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	生活支援コーディネーターの相談件数は、前年度と同程度で推移し、介護予防・生活支援員養成研修においては、受講者数が前年度よりは増加したものの、目標をやや達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	生活支援コーディネーターの人員体制は、事業内容の見直しがあれば大きなコスト増加の見込みはない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	生活支援コーディネーター設置事業は、西宮市社会福祉協議会に業務を委託。介護予防・生活支援員養成研修は株式会社ソラストに業務を委託。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		生活支援コーディネーター設置事業においては、生活支援コーディネーターと同協議会所属の地区担当職員との役割整理を行い、より効果的かつ効率的に地域福祉を推進できるよう検討が必要。介護予防・生活支援員養成研修においては、研修修了者が円滑に介護予防・生活支援員に就労するための更なる仕組みづくりが必要。	

今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		生活支援コーディネーター設置事業では、生活支援コーディネーターと地区担当職員との役割整理を検討する。介護予防・生活支援員養成研修においては、効果的な広報と就業者の増加に向けた取組を検討しながら実施する。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		310402						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	社会福祉法人の助成に関する条例			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	06
					目名		社会福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	04	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	総合福祉センター周辺の福祉ゾーンにおける下記の課題解決を図るため、既存施設の解体、移転、改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由児通園施設「わかば園」跡地の活用 ・福祉会館の老朽化 ・障害者自立支援施設「いずみ園」の受入強化 ・総合福祉センターの機能強化(相談窓口の集約など) 												
	対象	地域福祉に関わる市民、障害者等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	総合福祉センター内にある「いずみ園」をわかば園跡地に移転することで、受入定員の増を図る。また、いずみ園移転後のスペースを活用し、総合福祉センター内の相談窓口の集約など施設内の再配置と環境改善を行い、市民の利便性向上を図る。更に福祉会館機能を総合福祉センターに受入れ、老朽化した福祉会館を廃館することで公共施設の整理・削減を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	福祉会館の付帯設備に含有するPCBの撤去、及び福祉会館の解体工事に着手した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	0	0	6,774	154,408							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	0	6,774	154,408							
	正規職員人件費	B	2,534	1,722	2,584	2,195							
		正規職員従事者数	0.30	0.20	0.30	0.25							
	合計	(A + B) C	2,534	1,722	9,358	156,603							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	3,000	91,200							
		その他	0	0	1,162	26,502							
		一般財源	2,534	1,722	5,196	38,901							
	コスト調整額	D	141	100	159	133							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	141	100	159	133							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		2,675	1,822	9,517	156,736								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
整備補助件数	件	0.0	0.0	1.0	-	1.0
工事件数	件	0.0	0.0	1.0	-	1.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「市は福祉サービスを提供する体制の確保」に関して必要な措置を講じなければならないと規定されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		近隣への騒音や安全面に配慮して工事を進める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		福祉会館解体工事を完了する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉人材確保養成対策事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		310403						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市潜在介護福祉士等再就業支援事業実施要綱等			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	04	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護保険や障害福祉サービスの従事者となる人材が不足していることから、兵庫県福祉人材センターや介護労働安定センター、ハローワーク西宮等と連携し、福祉人材を確保するための事業を実施する。												
	対象	介護保険や障害福祉サービスに従事したい人、関心のある人											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険や障害福祉サービスに従事する人を増やす。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 潜在介護福祉士等再就業支援事業(介護職再就職支援講習会の開催) 介護に関する入門的研修 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	関係機関による取組の主な広報 ・兵庫県.....「ひょうごケア・アシスタント推進事業」、「介護業務における業務効率化支援事業」等 ・兵庫県福祉人材センター.....「福祉のお仕事相談窓口」、「離職介護福祉士等届出制度」等 就職相談・面接会の開催(ハローワークとの共催) 開催日:11月18日、12月20日 対象者:介護の仕事に就きたい方(経験・資格の有無は問わない) 介護職再就職支援講習会の開催 開催日:10月7日、12日、14日 対象者:介護の有資格者又は経験者 介護職員初任者研修等受講費助成金の交付 交付者数:109人 交付合計金額:3,894,000円 介護に関する入門的研修の開催 5日間の研修を8月と11月に開催 受講者数:計48人 うち基礎・入門講座修了者:37人 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 「人材定着セミナー」6月23日開催 参加者数:11人												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	3,086	6,266	6,722	7,995							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	3,086	6,266	6,722	7,995							
	正規職員人件費	B	9,714	10,937	11,025	16,768							
		正規職員従事者数	1.15	1.27	1.28	1.91							
	合計	(A + B) C	12,800	17,203	17,747	24,763							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	2,022	4,085	4,367	5,711							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	3,679	2,284							
		一般財源	10,778	13,118	9,701	16,768							
	コスト調整額	D	541	638	680	1,014							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	541	638	680	1,014							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		13,341	17,841	18,427	25,777								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
関係機関による取組の広報件数	件	31.0	37.0	44.0	118.9	44.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
介護職再就職支援講習会受講延べ人数	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	人 実績	39.0	34.0	20.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各回20人×3日間=延べ60人の受講を目指す					
介護職員初任者研修等受講費助成金交付件数	単位 目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	件 実績	69.0	98.0	109.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	介護職員初任者研修、実務者研修等の受講費助成金交付件数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	高齢化の進展により介護の需要は高まる中、有効求人倍率は他産業に比べて非常に高い状況が続いており、市としても対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	即戦力確保を目指す介護職再就職支援講習会は受講者が少なかったため、引き続き広報に努める。介護職員初任者研修等受講費助成金については、事業者からのニーズも高く、一定の効果があると考えられるため、今後も活用を促す。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	介護人材の不足状況によっては、現在よりもややコストが増える可能性があるが、最終的な受益者はサービス利用者であり、負担を求めるべきではない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	介護職再就職支援講習会、介護に関する入職研修、管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業については外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	雇用や人材確保の専門機関であるハローワークや兵庫県福祉人材センターなどと密に連携し、県基金を活用しながら取組を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
介護職員初任者研修等受講費助成金の交付などの既存事業について、多くの人に活用してもらえるよう引き続き広報に努める。また人材確保のための有効な策について、事業所ニーズの高いものを中心に検討を行う。		既存の取組を進めるとともに、人材確保のためのさらなる支援策について、引き続き検討を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護療養型医療施設転換整備補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320301						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市社会福祉施設等整備等補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	25
					事業分類	223		施設等整備(補助金)					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護保険法改正により、既存の介護療養型医療施設については、令和5年度末までに介護医療院等に転換することが定められている。そこで、市内にある介護療養型医療施設が期限内に円滑に事業転換できるよう、県の補助制度を活用して支援する。												
	対象	既存の介護療養型医療施設											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	移行期限である令和5年度末までに、市内の介護療養型医療施設が介護医療院等への転換を完了する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	対象事業所へ令和5年度末が転換期限となることの周知と意向調査を行った。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	0	44,600	0	11,150							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	44,600	0	11,150							
	正規職員人件費	B	2,534	1,722	2,584	1,756							
		正規職員従事者数	0.30	0.20	0.30	0.20							
	合計	(A + B) C	2,534	46,322	2,584	12,906							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	44,600	0	11,150							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	2,534	1,722	2,584	1,756							
	コスト調整額	D	141	100	159	106							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	141	100	159	106							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	2,675	46,422	2,743	13,012								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
介護医療院等への転換数	件	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	期限が設けられているため、介護療養型医療施設からの転換を促進する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		介護療養型医療施設が1ヶ所あり、介護医療院への転換意向を示しているため令和5年度中の転換を目指す。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		県の補助制度を活用して転換を支援する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		地域の福祉サービス拠点整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		320302							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課												
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成27(2015)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市社会福祉施設等整備等補助金交付要綱、地域のショートステイ整備事業補助要綱			予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	25
					目名		老人福祉施設整備費							
		事業分類		223		施設等整備(補助金)								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	02	高齢者福祉											
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営											

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	<p>○地域密着型サービス事業所整備補助(福祉のまちづくり課所管) 介護保険事業計画等に基づき整備を行う認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス事業所について、その施設を建設運営する社会福祉法人等に対し建設費等の補助を行う。(令和3年度より民間老人福祉施設建設補助事業より移管) 地域のショートステイ整備補助(福祉のまちづくり課所管) 本市独自の基準該当短期入所生活介護サービスである「地域のショートステイ」の整備促進を図るため、当該事業を開始する法人に対し施設整備にかかる費用の助成を行う。 共生型地域交流拠点開設補助金(地域共生推進課所管) 共生型地域交流拠点の新規開設・移設に要する経費について、補助金の交付を行う。</p>												
	対象	介護保険サービスの利用者、高齢者(施設整備等を行う社会福祉法人等)											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム等の整備を推進し、市民の利用ニーズに対応する。 ・地域のショートステイは介護サービスの利用者や家族が在宅生活を継続できるようにする。 ・地域住民が主体となって運営を行う共生型地域交流拠点の開設・移設時に必要となる初期経費を補助することにより、拠点の整備を促進し、地域福祉の向上を図る。 											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>○地域密着型サービス事業所整備補助 3件 株式会社あらたか 他2件</p> <p>地域のショートステイ整備補助 補助申請なし</p> <p>共生型地域交流拠点開設補助 1件 南甲子園つなぐ会</p>												

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	0	20,160	52,138
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	0	20,160	52,138	32,240
正規職員人件費 B	2,534	1,809	2,153	1,492	
	正規職員従事者数	0.30	0.21	0.25	0.17
合計 (A + B) C	2,534	21,969	54,291	33,732	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	20,160	50,400	30,240
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,534	1,809	3,891	3,492
コスト調整額 D	141	105	133	90	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	141	105	133	90
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	2,675	22,074	54,424	33,822

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
地域密着型サービス事業所整備補助件数	件	0.0	2.0	3.0	150.0	1.0
地域のショートステイ利用定員数	床	41.0	41.0	41.0	100.0	-
地域のショートステイ整備補助床数	床	0.0	0.0	0.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	地域包括ケアシステムを構築するうえで地域密着型サービスは重要なサービスであることから、サービスの充実に向けて取り組む。また、地域福祉の推進には地域に住む様々な人が集まり交流する場が必要であることから、拠点の整備を進める。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和4年度は令和2、3年度に公募採択した認知症高齢者グループホーム3件に対して補助を行った。令和5年度以降も引き続き介護保険事業計画に基づき公募を実施し施設の整備を進める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	認知症高齢者グループホームについては工事の進捗率に応じて整備補助を実施する。共生型地域交流拠点は、生活支援コーディネーター等と連携し、拠点の新規開設を目指す。	認知症高齢者グループホームについては介護保険事業計画に基づき、年次計画的に整備を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域ケア会議推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320303						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の48			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>平成27年に施行された改正介護保険法において、高齢者支援における包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施の為に、地域ケア会議を活用することが明文化された。本市においては、介護保険サービス利用者の自立に向けた効果的な支援手法について検討する「自立に向けたケアマネジメント会議」を地域ケア会議の一つと位置づけ、平成29年度より開始した。高齢者の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題に対して具体的な支援方法を検討する。併せて、会議参加者の自立支援に対する考え方や支援方法のスキルアップを目指す。会議は、地域包括ケア連携圏域(5圏域)毎に定期開催とする。地域包括支援センターが主体的に運営し、事例提供者やサービス提供事業者、リハビリテーション専門職、栄養士、薬剤師等が参画し事例についての協議を行う。</p>												
対象・意図	対象	在宅生活を行っている高齢者等及びその家族											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域において、その人が望む生活を継続していくために、介護サービスの提供だけではなく、その人自身の心身の状況や、とりまく環境等の状況を踏まえ、抱える課題の背景にある要因を探り、個人と環境に働きかけていく。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) リハビリテーション専門職や栄養士、薬剤師への会議参加要請やスケジュール調整、報償費の支払等の庶務は市が行い、事例選定や会議運営は地域包括支援センターが行う。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 介護給付等費用適正化事業におけるケアプラン検討事業(高齢介護課)												
令和4年度実施内容	<p>【会議の目的】 ・高齢者等の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題を見つけ、対象者の自立支援に向けて具体的な支援方法について検討し、働きかけを行う。 ・会議参加者の自立支援に対する考え方や支援方法のスキルアップを目指す。</p> <p>【会議の開催方法】 ・開催頻度...5つの地域包括ケア連携圏域ごとに月1回定期開催(但し、北部圏域のみ3ヶ月に2回の開催)。 ・参加者...事例提供者(ケアプラン作成者・サービス提供者)、コメンテーター(地域包括支援センター・リハビリテーション専門職・管理栄養士・薬剤師・その他)。 ・検討事例...初回検討を2事例、再検討事例を2事例(1回の会議で最大4事例を検討)。 ・開催場所および会議時間...令和4年度は全てオンライン会議で1会議につき約2時間で実施。</p> <p>【開催実績】 ・会議開催:38回 事例検討数(延べ):138件 新型コロナウイルス感染拡大の影響で延べ4ヶ月間中止。</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,563	1,676	1,838	3,304							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,563	1,676	1,838	3,304							
	正規職員人件費	B	5,491	4,737	4,823	5,267							
		正規職員従事者数	0.65	0.55	0.56	0.60							
	合計	(A + B) C	7,054	6,413	6,661	8,571							
	Cの財源内訳	国庫支出金	602	645	708	1,272							
		県支出金	301	323	354	636							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	359	385	423	760							
		一般財源	5,792	5,060	5,176	5,903							
	コスト調整額	D	306	276	297	319							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	306	276	297	319							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		7,360	6,689	6,958	8,890								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
会議開催数	回	28.0	32.0	38.0	118.8	56.0
事例検討数 (延べ)	件	88.0	117.0	138.0	117.9	204.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
本人・家族の気持ちや活動の変化	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	80.0
	% 実績	71.4	77.3	56.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	働きかけ等で本人・家族の気持ちや活動に「大きく・やや変化があった」と回答した割合					
サービス事業者の支援等の変化	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	% 実績	64.3	71.4	47.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	働きかけ等でサービス事業者の支援等に「大きく・やや変化があった」と回答した割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染拡大で、会議の開催を延べ4ヶ月休止したため、開催数・検討事例数は計画を下回った。成果指標についても前年度より低下しているが、令和4年度は支援が難しい内容が多かった事も一因と考えられる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	会議のオンライン実施により、コストの節減に努めたが、今後も、現状で推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	令和4年度も全ての会議をオンラインの形で実施し、資料発送等では効率化が図れている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和4年度も、新型コロナウイルス感染拡大により会議が4ヶ月開催できず、また例年に比べ支援が難しい内容が多かった。一方で、ケアマネジャーの今後の業務に役立つと回答した割合が8割を超えており、今後も利用者の自立支援や参加専門職の質の向上につながる会議とするために、改善を図っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
会議をオンラインの形で実施していく中で、利用者の自立支援や参加専門職の質の向上に資する会議とするために、支援に繋がる多くの意見を集めることができるよう、改善を図っていく。		会議に参加する多職種と意見交換するなどして、今後も会議がより円滑かつ効果的なものになるよう取り組んでいく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320401						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の45第2項第4号			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	04	在宅医療と介護の連携の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成27年4月施行の改正介護保険法において、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実が図られ、在宅医療・介護連携の推進については、平成30年4月までに全ての市区町村で実施することとされた。市では在宅医療・介護を一体的に提供できる基盤づくりのため「西宮市医療介護連携推進協議会（メディカルケアネット西宮）」の活動を支援するほか、在宅療養相談支援センター運営等にかかる事業を実施する。												
対象・意図	対象	在宅療養生活を送る高齢者やその家族及び医療介護の従事者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	医療や介護が必要となっても、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスにより住み慣れた地域でその人らしい暮らしを続けることができるよう、医療、介護関係機関の連携体制構築を目指す。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 在宅療養相談支援センター運営業務を医療法人等に委託する。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 市内5つの地域包括ケア連携圏域（中央、瓦木、鳴尾、甲東・甲陽園、北部）で事例検討会を実施するなど医療介護連携による顔の見える関係づくりを進めている。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 地域包括支援センター運営事業（福祉のまちづくり課）												
令和4年度実施内容	事例検討会の開催：3回（7月、11月、3月） 地域包括ケア連携圏域ごとに各在宅療養相談支援センターが中心となり、医療介護の多職種が参加する事例検討会を開催した。 地域連携ノート（みやっこケアノート）の作成・普及啓発 在宅療養者、家族と医療・介護多職種連携のための情報共有ツールとして、みやっこケアノートの広報活動を行った。 市民講座の開催 コロナ禍において初めて、訪問看護ステーションネットワーク西宮と「看取りのシンポジウム」を、参加人数を限定して開催した。 退院調整ルールへのより良い運用に向けた取組 平成30年1月より運用を開始した「西宮市・芦屋市の退院調整ルール」の運用状況を把握するための病院・事業所向けアンケート調査及び、点検協議による意見交換を行い、ルールの普及に取り組んだ。 ケアマネジャー・病院対象アンケート調査：1回 点検協議：2回（9月に西宮のみ、1月に芦屋健康福祉事務所、芦屋市と合同で開催）												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	47,101	49,683	49,212	54,422							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	47,101	49,683	49,212	54,422							
	正規職員人件費	B	12,586	12,746	11,283	7,638							
		正規職員従事者数	1.49	1.48	1.31	0.87							
	合計	(A + B) C	59,687	62,429	60,495	62,060							
	Cの財源内訳	国庫支出金	18,134	19,128	18,947	20,952							
		県支出金	9,067	9,564	9,473	10,476							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	10,833	11,427	11,319	12,518							
		一般財源	21,653	22,310	20,756	18,114							
	コスト調整額	D	700	743	696	462							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	700	743	696	462							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	60,387	63,172	61,191	62,522								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
多職種連携事例検討会延べ参加人数	人	337.0	524.0	570.0	108.8	599.0
在宅療養相談支援センター相談件数	件	453.0	388.0	436.0	112.4	458.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、目標の設定は困難である。多職種連携及び市民への意識醸成・理解促進の推進に向けた取組を実施していく。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	みやっこケアノート、在宅療養ガイドブックの普及による市民意識の醸成や、さらなる多職種連携の強化に向けた取組を推進することで、将来的なコストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	医療介護連携拠点として、医療法人等に委託し、専門知識、経験を有する人材を確保している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		みやっこケアノートや在宅療養ガイドブックの交付は進んでいる。在宅医療、ACP、看取りなど、在宅療養に関してさらなる市民への理解促進や意識醸成を進めるほか、在宅医療・介護連携推進協議会と各圏域において、在宅医療・介護連携における課題の抽出と対応策を検討するなど、在宅医療・介護連携を強化する取組を進めていく必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		在宅医療・介護連携における課題抽出と対応策の検討・実施に努めるほか、看取りのシンポジウムを再開することで、在宅療養に関する市民への理解促進及び意識醸成に繋げる。	令和6年度以降で対応する予定のもの 引き続き、課題抽出と対応策の検討・実施に努め、多職種連携の強化及び切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に資する取組について検討していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間老人福祉施設建設補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320502						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		不明						
法的根拠	市条例の実施義務有	社会福祉法人の助成に関する条例			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	25
					目名		老人福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備（補助金）							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	介護保険事業計画等に基づき整備を行う特別養護老人ホーム等について、その施設を建設運営する社会福祉法人等に対し建設費等の補助を行う。												
対象・意図	対象	高齢者（施設整備等を行う社会福祉法人）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	特別養護老人ホーム等の整備を推進し、市民の利用ニーズに対応する。また、既存施設の改修を支援することにより、施設利用者の安心安全を確保する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	特別養護老人ホーム建設等補助 1件 和の郷上甲子園 ○簡易陰圧装置・換気設備の設置補助 4件 ビュアネス山口町 他3件 ○ゾーニング環境整備補助 6件 名塩さくら苑 他5件 ○非常用自家発電整備補助 1件 オリヴィエ東山												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	199,869	376,104	153,069	272,790							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	199,869	376,104	153,069	272,790							
	正規職員人件費	B	2,956	2,153	3,015	2,195							
		正規職員従事者数	0.35	0.25	0.35	0.25							
	合計	(A + B) C	202,825	378,257	156,084	274,985							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,189	0	6,998	0							
		県支出金	84,153	155,247	29,161	0							
		地方債	48,800	178,000	107,600	251,200							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	68,683	45,010	12,325	23,785							
	コスト調整額	D	165	126	186	133							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	165	126	186	133							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	202,990	378,383	156,270	275,118								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
特別養護老人ホームの整備床数	床	0.0	89.0	0.0	0.0	80.0
特別養護老人ホーム等への整備補助件数	件	14.0	2.0	1.0	50.0	1.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「国及び地方公共団体は福祉サービスを提供する体制の確保に関して必要な措置を講じなければならない」と規定されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和4年度の公募では土地持込型の特別養護老人ホーム1件180床を採択した。令和5年度以降も引き続き介護保険事業計画に基づき土地持込型の公募を実施し整備を進める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	介護保険事業計画等に基づき、年次計画的に整備を進める。	令和6年度は第9期介護保険事業計画初年度となり、引き続き計画に沿った整備を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		軽費老人ホーム補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		320504					
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課										
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		昭和51(1976)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	老人福祉法、西宮市軽費老人ホーム事務費等補助金交付要綱等	予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	10
			目名		老人介護費							
		事業分類		113		補助金						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	02	高齢者福祉									
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>軽費老人ホーム事務費補助：軽費老人ホームに入居する利用者の負担軽減を目的に、軽費老人ホームの運営に要する費用のうち国通知「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について」に基づき徴収すべき「サービスの提供に要する費用」(事務費)の一部を減免した場合における減免した経費を補助することにより、軽費老人ホームが円滑な施設運営が行えるよう支援する(中核市移行に伴う移譲事務)。</p> <p>都市型軽費老人ホーム居住費負担軽減補助：都市型軽費老人ホームに低額な料金で入居することができるよう、入居者の収入に応じて居住費の一部を補助する。</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅利用者負担軽減補助：サービス付き高齢者向け住宅に低額な料金で入居することができるよう、入居者の収入に応じて利用料の一部を補助する。</p>									
	対象	市内軽費老人ホーム(ケアハウス)								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	本来入所者が負担すべき経費について入所者の所得に応じた軽減を図ることにより、居宅での生活が困難な高齢者が所得に応じた料金で新たな生活の場を確保することができる。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和4年度実施内容	<p>1. 軽費老人ホーム事務費補助</p> <p>愛和(定員12名) : 延入所者数 144名、補助金額 17,816,000円</p> <p>敬愛(定員15名) : 延入所者数 177名、補助金額 12,969,000円</p> <p>西宮恵泉(定員50名) : 延入所者数 492名、補助金額 15,496,000円</p> <p>幸家サンズ(定員15名) : 延入所者数 180名、補助金額 13,809,000円</p> <p>有馬水ロンの苑(定員100名) : 延入所者数 1,105名、補助金額 25,854,000円</p> <p>ローズガーデン甲子園(定員20名) : 延入所者数 218名、補助金額 16,105,000円</p> <p>コティ武庫川別邸(定員10名) : 延入所者数 120名、補助金額 12,416,000円</p> <p>2. 都市型軽費老人ホーム居住費負担軽減補助</p> <p>愛和(定員12名) : 延補助対象者数 55名、補助金額 1,291,000円</p> <p>ローズガーデン甲子園(定員20名) : 延補助対象者数 71名、補助金額 1,837,000円</p> <p>3. サービス付き高齢者向け住宅利用者負担軽減補助</p> <p>ロイヤルウェスト甲子園(定員42名) : 延補助対象者数 222名、補助金額 5,622,000円</p>									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	116,543	122,836	123,215
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	116,543	122,836	123,215	138,559
B	正規職員人件費	2,281	1,464	1,809	1,844
	正規職員従事者数	0.27	0.17	0.21	0.21
合計 (A + B) C		118,824	124,300	125,024	140,403
D	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	16,158	19,020	20,150	23,680
	一般財源	102,666	105,280	104,874	116,723
コスト調整額 D		127	85	112	112
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	127	85	112	112
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		118,951	124,385	125,136	140,515

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
軽費老人ホーム (ケアハウス) 延入所者数	人	2,321.0	2,388.0	2,436.0	102.0	2,500.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
軽費老人ホーム入居率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	91.2	91.0	91.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	軽費老人ホーム (ケアハウス) の延入所者数 ÷ 延定員数 (定員数 × 12ヶ月)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	有料老人ホームに比べて比較的安価な費用で入所できる軽費老人ホームの安定的な運営を図るための補助であり、市が実施すべきものである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	高齢者の増加に伴い、比較的安価な費用で入所できるケアハウスのニーズは今後も増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	低所得層の入所者の増加に比例してコストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本業務は入所者の費用の一部を補助する事業であるため、外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		入所者の増加に伴い、補助金額もやや増加傾向にある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	補助事業の適切な運営と事務の効率化に努める。	引き続き補助事業の適切な運営と事務の効率化に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間老人福祉施設運営補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320509						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		令和3(2021)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市社会福祉施設等整備等補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	介護保険事業計画等に基づき整備を行う特別養護老人ホーム等について、その施設を運営する社会福祉法人等に対し開設準備経費等の補助を行う。 令和3年度より介護事業所指定等事務事業から移管し本事業を新設。									
	対象	高齢者(運営する社会福祉法人等)								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	施設の開設前後にかかる各種経費に対して補助し、施設の新規開設及び開設後の安定した運営を支援する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和4年度実施内容	○開設準備経費補助 5件 グループホームみどりの風 他4件									
	○定期巡回サービス訪問看護充実支援補助 8件 オアシス西宮 他7件									
	○定期巡回サービス事業者参入促進事業補助 1件 エレガノ西宮									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	-	52,448	54,254
うち会計年度任用職員人件費		-	0	0	0
その他事業費		-	52,448	54,254	280,409
正規職員人件費	B	-	1,722	2,153	1,317
	正規職員従事者数	-	0.20	0.25	0.15
合計	(A + B) C	-	54,170	56,407	281,726
Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0
	県支出金	-	50,151	53,118	276,179
	地方債	-	0	0	0
	その他	-	0	0	0
	一般財源	-	4,019	3,289	5,547
コスト調整額	D	-	100	133	80
	(加算)減価償却費	-	0	0	0
	(加算)退職給与引当	-	100	133	80
	(控除)コスト対象外	-	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	-	54,270	56,540	281,806

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
特別養護老人ホーム等への運営補助件数	件	-	16.0	14.0	87.5	22.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「国及び地方公共団体は福祉サービスを提供する体制の確保に関して必要な措置を講じなければならない」と規定されている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	介護保険事業計画等に基づいて整備する特養等の開設準備補助件数については、公募の結果に左右されるため目標設定が困難である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢者数が今後も増えることが見込まれ、それに心じて施設の開設が増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業は市が実施主体となる必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設を開設する際には施設整備費以外に備品購入費や人件費等の各種経費が発生し、これらに対する補助を行うことで施設の新規開設及び開設後の安定した運営を支えることができる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	施設整備を促進するため、引き続き開設前後の運営面の補助を行う。	介護保険事業計画に基づいた施設整備が円滑に進むよう、引き続き開設前後の運営面の補助を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		認知症初期集中支援事業			作成年月日	令和 5年 6月30日							
					事業番号	320602							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度	平成29(2017)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の45第2項6号			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	06	認知症支援体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成27年4月施行の改正介護保険法において、市町村が実施する地域支援事業に位置付けられ、平成30年4月までにはすべての市町村で実施することが義務付けられた。認知症初期集中支援チームを設置し、医療・介護専門職が概ね6ヶ月以内に集中的に訪問支援等を行うことで、適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制を構築するとともに、検討委員会を設置し、支援チームの活動状況を総合的に検討する。												
対象・意図	対象	40歳以上の在宅生活者で認知症（疑い）だが適切な医療介護サービスを受けていない人											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	認知症の早期発見、早期対応をすることにより、可能な限り住み慣れた地域で生活ができるようになる。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 認知症初期集中支援チームを社会福祉法人に委託する。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域住民等から認知症の総合相談窓口である地域包括支援センターに寄せられた相談の中から、支援対象者となりうる方の情報が認知症初期集中支援チームへつながる仕組みとしている。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 認知症地域ケア推進事業（地域共生推進課）												
令和4年度実施内容	認知症初期集中支援チームの設置 社会福祉法人への委託により設置した認知症初期集中支援チームにより、認知症やその疑いがある方、またその家族に対し訪問支援を行った。 ・支援件数（相談支援のみ含む）：161件 ・訪問延回数：591回 ・チーム会議：23回 普及啓発 民生委員、地域包括支援センターや医療機関、訪問介護事業所等の他、医療・介護等多職種が参加する研修会等の場を活用して、認知症初期集中支援チームの普及啓発を行った。 ○総合病院との連携 認知症の診断に有用な検査について、スムーズな支援に繋がるよう総合病院との連携を図った。												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	37,548	38,242	38,493	38,414							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	37,548	38,242	38,493	38,414							
	正規職員人件費	B	5,068	5,426	4,909	1,844							
		正規職員従事者数	0.60	0.63	0.57	0.21							
	合計	(A + B) C	42,616	43,668	43,402	40,258							
	Cの財源内訳	国庫支出金	14,456	14,723	14,820	14,789							
		県支出金	7,228	7,362	7,410	7,395							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	8,636	8,796	8,853	8,835							
		一般財源	12,296	12,787	12,319	9,239							
	コスト調整額	D	282	316	303	112							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	282	316	303	112							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		42,898	43,984	43,705	40,370								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
訪問案件数	件	168.0	193.0	154.0	79.8	155.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
医療又は介護につながったケースの割合	単位	-	95.0	96.0	97.0	100.0
	目標	-	95.0	96.0	97.0	100.0
	%	94.1	89.7	89.2	-	89.2
式・説明	対象年度内に支援終了したケースのうち、医療または介護につながった割合					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	高齢化に伴い、支援対象者は増加する見込みだが、性質上目標件数の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢化に伴い、支援対象者の増加が見込まれることから、チーム員の増員等将来的なコストは増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	初期集中支援チームは、医療・福祉の専門職で構成する必要があることから、人材の確保が可能な社会福祉法人に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和3年度より相談件数自体は減となったが、高齢化に伴い、支援対象者は確実に増加する見込みである。関係機関、特に総合病院との連携を強化することにより、診断及び医療・介護等の支援体制を、迅速・適切に構築していくことが必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	関係機関との連携、特に総合病院との連携強化に取り組むとともに、支援ケースの検証を通じて、適切かつ迅速な支援体制の構築に努める。	引き続き関係機関との連携強化及び、適切かつ迅速な支援体制の構築に向けた取組を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域包括支援センター運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320702						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の46			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成18年度の介護保険法改正に伴い、新たに地域支援事業が創設された。その中で地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でできるだけ長く生活できるよう支援を行うための包括的・継続的マネジメント支援事業の中核として、介護保険法により位置付けされている。				
対象・意図	対象	在宅生活を行っている高齢者及びその家族			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域でその人らしく生活をできるよう、介護保険制度をはじめとしたサービスの利用支援や地域との連携を図り要介護者の早期発見・早期支援を行う。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (民間等)				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 相談業務や地域福祉活動への支援の際に、地域の市民から要介護高齢者の情報を得るなど地域ケア体制の構築で協働が可能と考える。				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 権利擁護支援センター運営事業 (生活支援課) 在宅医療・介護連携推進事業 (福祉のまちづくり課)				
令和4年度実施内容	市内15ヶ所に地域包括支援センターを設置し事業を行った。 【事業内容】地域の高齢者が、住み慣れた地域でその人らしく、安心して生活を継続できるよう次の1～5の業務を行い支援する。 1. 総合相談支援業務...高齢者の相談を総合的に受け止め、また高齢者宅等を訪問し状況の把握を行い、必要な支援は何かなど日常生活における課題を整理し、介護保険サービスのほか、適切なサービス、関係機関、制度の利用につなげる。 2. 介護予防取組支援...介護予防の重要性や効果について広く地域住民に周知し、「西宮いきいき体操」の自主グループの実施について支援を行う。 3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務...要支援1、2又は事業対象者に該当する高齢者に対し、予防給付のマネジメント (介護予防支援業務) 及び第1号介護予防支援事業 (介護予防ケアマネジメント) を行い、サービス事業者等との調整を行う。 4. 包括的・継続的マネジメント業務...高齢者に対し包括的・継続的なサービスが提供できるよう、地域のケアマネジャーへの支援及びネットワークの構築を行う。 5. 権利擁護、虐待の早期発見・防止業務...高齢者の人権や財産を守るべく、成年後見制度の活用や虐待の早期発見・防止に努める。 【活動内容】相談延件数20,013件/年、介護予防支援業務件数3,943件、介護予防ケアマネジメント業務件数2,012件、ケアマネ支援 (研修等) 件数120件/年 (令和5年3月末時点)				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	397,241	429,544	458,771	516,687
うち会計年度任用職員人件費		0	338	0	0	
その他事業費		397,241	429,206	458,771	516,687	
B		8,954	8,612	9,560	9,481	
正規職員従事者数		1.06	1.00	1.11	1.08	
合計 (A + B) C		406,195	438,156	468,331	526,168	
C の 財 源 内 訳		国庫支出金	209,000	225,473	240,419	262,716
		県支出金	76,469	82,622	88,313	99,461
		地方債	0	0	0	0
		その他	35,303	38,316	41,725	55,049
	一般財源	85,423	91,745	97,874	108,942	
D	コスト調整額	498	502	589	573	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	498	502	589	573	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	406,693	438,658	468,920	526,741	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
訪問相談件数	件	4,119.0	4,454.0	4,651.0	104.4	4,911.0
地域活動開催・参加回数	件	569.0	544.0	1,275.0	234.4	1,530.0
予防支援・予防ケアマネジメント件数	件	5,635.0	5,641.0	5,955.0	105.6	6,092.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
相談延件数	単位	15,463.0	16,175.0	18,583.0	20,963.0	26,431.0	75.7
	件 実績	15,914.0	18,561.0	20,013.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	医療・介護・福祉の課題で生活が困難となった高齢者や家族並びに関係機関からの相談件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルスの影響により減となっていた地域活動にかかる件数、相談延件数は増加している。地域包括支援センターのニーズはより高まっていると考えられる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢者人口や多様な相談の増加に伴い、地域包括支援センターに求められる業務・役割は年々増加している。地域包括支援センターの機能強化を行っていく必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務委託により実施しており、円滑な業務遂行のため、情報共有等に努めるとともに、委託先とのヒアリングを実施し課題等を共有している。令和4年度は、権利擁護業務にかかる外部評価を実施し、指摘事項について改善に着手している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの影響により減となっていた地域活動が回復傾向にある。相談件数や訪問件数の増加からも高齢者の総合相談支援機関としてのニーズがより高まっていると考えられる。地域包括支援センターに求められる業務・役割は年々増加しており、引き続き機能強化に努める。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		3ヶ所の地域包括支援センターに各1名の職員を増員する。	令和6年度以降で対応する予定のもの 今後の重層的支援体制の整備も考慮した地域包括支援センターの業務改善と職員の質の向上を図る。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間障害福祉施設建設等補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		330202						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		不明						
法的根拠	市条例の実施義務有	社会福祉法人の助成に関する条例			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	25
					目名		障害福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備（補助金）							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	障害のある人の生活の場や就労訓練等の場を確保するために、障害福祉施設の創設・改築・大規模修繕等を行う法人に対して、その建設費等の一部を補助する。												
	対象	障害者（施設整備等を行う法人）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	法人が行う障害者施設整備等に対する補助を行い基盤整備を進めることで、障害のある人の地域生活を支援する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	○障害者グループホーム開設準備補助 3件 わおん西宮山口町 他2件												
	令和5年度への繰越額 30,450,000円												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	299,956	1,971	662	172,503							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	299,956	1,971	662	172,503							
	正規職員人件費	B	2,956	2,153	3,015	2,195							
		正規職員従事者数	0.35	0.25	0.35	0.25							
	合計	(A + B) C	302,912	4,124	3,677	174,698							
	Cの財源内訳	国庫支出金	152,040	0	0	97,733							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	114,800	0	0	58,000							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	36,072	4,124	3,677	18,965							
	コスト調整額	D	165	126	186	133							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		165	126	186	133						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	303,077	4,250	3,863	174,831								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
整備補助件数	施設	1.0	6.0	3.0	50.0	11.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「国及び地方公共団体は福祉サービスを提供する体制の確保に関して必要な措置を講じなければならない」と規定されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		障害のある人が安心して暮らせるよう、今後も施設整備を進める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	引き続き障害者グループホームの開設準備補助及び建設補助を行い、障害者グループホーム等の整備を進める。	障害福祉推進計画に基づいて、障害者グループホーム等の整備に対して補助を行う他、災害対策についても希望を募ったうえで補助を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	社会福祉法人・施設指導監査等事務		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	310107							
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 法人指導課										
主管課長等	福田 竜馬		事業開始年度	平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	社会福祉法、児童福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、老人福祉法、生活保護法	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	01	地域福祉								
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	1. 社会福祉法人の設立・定款変更等の認可 2. 社会福祉法人・施設等の指導監査 3. 介護保険サービス事業者及び障害福祉サービス事業者の指導監査 4. 障害児通所サービス事業者の指導監査 5. 社会福祉法人・施設等の職員に対する研修 など										
	対象	社会福祉法人・施設等									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正かつ円滑な運営を確保するとともに、社会福祉施設等によって提供される福祉サービスの質の向上を図る。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		社会福祉法人・施設等の職員に対する研修について、独自に開催するほか、兵庫県研修(実施:兵庫県社会福祉協議会)に依頼する形で実施している。							
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 介護給付等費用適正化事業(高齢介護課)									
令和4年度実施内容	1. 社会福祉法人の設立・定款変更等の認可:社会福祉法人の設立許可0件、定款変更認可申請・届出等7件 2. 指導監査等の実施数<一般監査・実地指導>社会福祉法人10、介護保険サービス事業所・地域密着型サービス事業所・介護保険施設144、障害福祉サービス事業所(相談サービス含む)・障害者支援施設・地域生活支援事業(総合支援法)49、障害児サービス事業所(相談サービス含む)32、軽費老人ホーム2、救護施設0<書面指導>障害児サービス事業所(相談サービス除く)89<特別監査・監査>57 3. 集団指導 ・西宮市指定障害児通所支援事業者集団指導: 令和5年3月2日西宮市勤労会館にて実施。 ・介護保険サービス事業者等に対する集団指導(兵庫県、県内中核市と共催): 動画配信により実施。 ・障害者総合支援法等関係事業者説明会(兵庫県、県内中核市と共催): 動画配信により実施。 4. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修・兵庫県主催の研修:兵庫県研修(実施:兵庫県社会福祉協議会)に依頼し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など29テーマ。参加者388人										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	7,509	7,155	8,978	9,179						
	うち会計年度任用職員人件費	5,239	5,253	6,175	6,729						
	その他事業費	2,270	1,902	2,803	2,450						
	正規職員人件費 B	86,159	80,953	96,035	98,325						
	正規職員従事者数	10.20	9.40	11.15	11.20						
	合計 (A + B) C	93,668	88,108	105,013	107,504						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	93,668	88,108	105,013	107,504						
	コスト調整額 D	4,794	4,719	5,921	5,947						
(加算)減価償却費	0	0	0	0							
(加算)退職給与引当	4,794	4,719	5,921	5,947							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	98,462	92,827	110,934	113,451							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	適切な事務によりコスト削減に努めているが、サービス事業者の増加により、事務費のコスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	研修事業について、外部に依頼している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も福祉サービスの質の向上を図るため、着実に指導監査を実施し、より効率的で効果的な事務の執行を目指す。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	研修参加等を通じ、職員一人ひとりの業務の習熟度を高め、着実に指導監査等の事務を実施する。また、効率的で効果的な指導を目指す。	引き続き、より効率的・効果的な実地指導等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護相談員派遣事業			作成年月日	令和 5年 6月30日							
					事業番号	320304							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 法人指導課											
主管課長等		福田 竜馬			事業開始年度	平成18(2006)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市介護相談員派遣事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					事業分類	112		包括的支援事業・任意事業費 ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護相談員が介護サービス利用者の相談に応じ、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービス担当者との意見交換により介護サービスの質の向上を図る。 ・地域支援事業の任意事業として実施。 ・平成30年度より事業名称を介護相談員派遣事業に変更し、事業の一部を介護給付等費用適正化事業へ統合。												
	対象	介護保険サービス利用者または介護保険サービス事業者											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	介護サービス事業者の質の向上を図ることで、サービス利用者が適切なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心した日常生活を送ることができるよう生活支援を行う。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		介護老人福祉施設等の介護相談員派遣									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和4年度実施内容	市が特定非営利活動法人PASネットに業務を一部委託し、介護相談員を派遣している。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止や施設等の感染症拡大防止対策への負担等を踏まえ、令和2年度から引き続き、介護老人福祉施設等への介護相談員の派遣を中止している。そのため、介護相談員に対するフォローアップ研修を企画し、開催した。												
	【フォローアップ研修】 ・第1回 「介護相談員派遣事業について」「認知症高齢者の理解」：令和4年11月開催(参加者19名) ・第2回 「福祉サービス利用者の権利擁護」：令和4年12月開催(参加者15名)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	773	896	880	1,691							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	773	896	880	1,691							
	正規職員人件費	B	1,267	1,292	1,292	1,317							
		正規職員従事者数	0.15	0.15	0.15	0.15							
	合計(A+B) C		2,040	2,188	2,172	3,008							
	Cの財源内訳	国庫支出金	297	345	339	651							
		県支出金	149	172	169	326							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	178	206	202	388							
		一般財源	1,416	1,465	1,462	1,643							
	コスト調整額 D		71	75	80	80							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	71	75	80	80							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D) E		2,111	2,263	2,252	3,088								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
介護相談員面接相談延べ人数	人	0.0	0.0	0.0	-	1,258.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
施設・事業所数	単位 目標	6.0	7.0	8.0	8.0	9.0	0.0
	施設 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	介護相談員派遣事業の受入れ施設・事業所数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	介護サービスの質の向上に資するため、介護保険法上、地域支援事業の任意事業として定められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症拡大防止や施設等の感染症拡大防止対策への負担等を踏まえ、介護老人福祉施設等への介護相談員派遣を中止した。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	新型コロナウイルス感染症拡大により介護相談員派遣を中止したことで、今後、介護施設等への介護相談員派遣を再開する等、コストが増える見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	以前より西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センターと連携しており、また、令和元年度から特定非営利活動法人PASネットに業務を一部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症拡大防止や施設等の感染症拡大防止対策への負担等を踏まえ、新型コロナウイルス感染状況を見極め、介護相談員派遣再開を目指す。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染症拡大防止や施設等の感染症拡大防止対策に配慮しながら介護相談員の施設への派遣を再開する。	引き続き介護老人福祉施設等へ介護相談員派遣事業を実施するとともに、介護相談員及び受入先の介護老人福祉施設等の増を図る。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	介護事業所指定等事務		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	320305							
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 法人指導課										
主管課長等	福田 竜馬		事業開始年度	平成24(2012)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法、老人福祉法、社会福祉法	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	02	高齢者福祉								
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	1. 介護事業所指定事務：介護保険サービス及び障害福祉サービスの指定事業所及び施設の新規指定及び指定更新等の事務を実施。 2. 訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業：訪問看護事業者、介護予防訪問看護事業者及び訪問介護事業者に対して、加算相当額の一部を補助することで、訪問看護師・訪問介護員の安全確保を図り、離職防止に資することを目的（平成30年1月から実施）。										
対象・意図	対象	市内介護サービス事業所 市内障害福祉サービス事業所 市内障害児通所支援事業所									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	1. 事業者からの新規指定及び指定更新等申請に対し、適切に審査し、指定を行う。 2. 訪問看護師・訪問介護員の安全確保を図り、離職防止に資することで、訪問看護事業者等が安定した事業運営をできるようにする。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和4年度実施内容	1. 介護事業所指定事務 (1) 介護保険サービス事業所 ・新規指定 64件 ・指定更新 89件 (2) 障害福祉サービス事業所等 ・新規指定 102件 ・指定更新 89件 2. 訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策補助金事業対象事業所 2件										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	52,185	4,401	3,517	4,807					
		うち会計年度任用職員人件費	870	857	0	0					
		その他事業費	51,315	3,544	3,517	4,807					
	正規職員人件費	B	44,769	56,839	54,693	55,308					
		正規職員従事者数	5.30	6.60	6.35	6.30					
	合計	(A + B) C	96,954	61,240	58,210	60,115					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	805					
		県支出金	44,865	0	14	169					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	3,056	3,257	3,609	3,993					
		一般財源	49,033	57,983	54,587	55,148					
	コスト調整額	D	2,491	3,313	3,372	3,345					
	(加算)減価償却費		0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	2,491	3,313	3,372	3,345					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		99,445	64,553	61,582	63,460						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
介護保険サービス事業所総数	箇所	740.0	760.0	790.0	103.9	822.0
障害福祉サービス事業所等総数	箇所	880.0	924.0	996.0	107.8	1,074.0
安全確保等事業対象事業所数	箇所	0.0	0.0	2.0	-	2.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	開設等予定法人の申請による指定であり客観的指標の目標設定は困難である。安全確保等事業についても、目標設定は事業内容に馴染まない。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	適切な事務によりコスト削減に努めているが、事業所数の増加により、事業者からの新規等申請等の事務の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	介護保険法上、指定等事務の外部委託が不可能な事業である。申請等様式を、国の統一様式にするなどの文書の簡素化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業者の申請に対し、迅速かつ適切に指定事務を執り行う必要があるが、事業者等の新規等申請により、さらに事務量が増加する可能性がある。安全確保等事業は、引き続き事業の周知に努めるとともに、十分な事業費を確保して補助事業を実施する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	指定事業所指定等の事務を実施する。安全確保等事業については、令和4年度補助対象事業所の現状確認を行い、補助継続を検討するとともに、令和6年度予算を適切に確保する。	引き続き、指定事業所からの届出等及び既存の指定等事務を実施する。安全確保等事業は、引き続き補助事業の周知を図り補助事業を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		はり・きゅう・マッサージ施術費補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320106						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		昭和58(1983)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市はり・きゅう・マッサージ施術費補助事業実施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	年齢とともに、はり・きゅう・マッサージの施術を受ける機会が増加する高齢者の経済的負担を軽減し、健康増進に寄与するために実施。												
	対象	4月1日現在満70歳以上で、西宮市に住所を有している者。											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	できる限り健康で自立した生活を維持する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	西宮市内の、はり・きゅう・マッサージ指定施術所で保険適用外の施術費を1回につき1,000円補助する券を、本庁、各支所・サービスセンター、アクタ西宮ステーションで申請により一人年間5枚交付。市政ニュースにて申請の受付開始、事業内容について広報している。 令和4年度実績 補助券交付枚数 25,820枚 (5,164人×5枚) 補助券使用枚数 15,817枚												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	15,575	15,483	16,141	17,470							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	15,575	15,483	16,141	17,470							
	正規職員人件費	B	2,027	1,033	1,378	2,546							
		正規職員従事者数	0.24	0.12	0.16	0.29							
	合計	(A + B) C	17,602	16,516	17,519	20,016							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	11,004	9,698	8,096	10,432							
		一般財源	6,598	6,818	9,423	9,584							
	コスト調整額	D	113	60	85	154							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	113	60	85	154							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	17,715	16,576	17,604	20,170								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
指定施術所数	箇所	213.0	208.0	205.0	98.6	205.0
補助券交付枚数	枚	24,965.0	25,180.0	25,820.0	102.5	28,065.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
補助券使用率	単位 目標	64.5	64.5	62.2	61.2	64.5	95.0
	% 実績	61.7	60.9	61.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	年間使用枚数 ÷ 年間交付枚数						
補助券使用枚数	単位 目標	20,200.0	18,880.0	18,707.0	17,176.0	20,669.0	76.5
	枚 実績	15,414.0	15,325.0	15,817.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	補助券を使用した枚数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	対象となる高齢者が増加する中、介護予防の観点からも高齢者の健康増進を図る必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	コロナ感染対策のため利用率が下がっていたが、徐々に回復傾向にあり今後は需要が増えると思われる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	コロナ禍規制緩和により、利用率は上がりコストも増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	請求事務が年度末に集中しないよう施術者に働きかけ、効果があった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コロナ禍規制緩和により、減少していた補助券利用率が上がりコストの増額が見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	年度当初の交付申請事務と請求事務の負担軽減を図る。	引き続き、事業の周知と事務の負担軽減を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		敬老行事等事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320107						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成14(2002)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市敬老行事实施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名	老人福祉総務費							
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	100歳到達者祝福事業は平成14年度から、米寿のお祝い事業は平成21年度から、男女最高齢者祝福事業は平成23年度からそれぞれ実施している。												
対象・意図	対象	高齢者全般(100歳到達者祝福事業及び米寿のお祝い事業はそれぞれ対象者)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者自らの生きがいづくりと社会参加を支援するとともに、市民全体に多年にわたり社会に尽くした高齢者を敬う敬老精神を育てる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 祝状の印刷、記念品の梱包・郵送												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>100歳到達者祝福事業 7月末時点で住民登録があり、100歳を迎えられる方(大正11年4月1日から大正12年3月31日生まれの方)を対象に祝状と記念品を贈呈。希望者には担当課長等が訪問。(中核市移行により、市が国の祝状と記念品も贈呈) 対象者 120名(内2名辞退) コロナ感染対策により訪問による祝状贈呈は中止</p> <p>米寿のお祝い事業 7月末時点で住民登録があり、88歳を迎えられる方(昭和9年4月1日から昭和10年3月31日生まれの方)を対象に祝状を贈呈。 対象者 2,434名</p> <p>男女最高齢者祝福事業 7月末時点で住民登録があり、男女それぞれの最高齢者に西宮市長より祝状と記念品を贈呈。 (コロナ感染対策により訪問による祝状贈呈は中止)</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	9,464	2,631	2,780	3,317							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	9,464	2,631	2,780	3,317							
	正規職員人件費	B	4,308	3,617	3,531	4,477							
		正規職員従事者数	0.51	0.42	0.41	0.51							
	合計	(A + B) C	13,772	6,248	6,311	7,794							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	13,772	6,248	6,311	7,794							
	コスト調整額	D	240	211	218	271							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	240	211	218	271							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		14,012	6,459	6,529	8,065								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
米寿のお祝い事業対象者数	人	2,320.0	2,243.0	2,434.0	108.5	2,674.0
100歳祝福事業対象者数	人	112.0	126.0	120.0	95.2	145.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
男女最高齢交付率	単位	-	-	-	100.0	-	-
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		対象者数から辞退者数を除いた数 ÷ 対象者数					
100歳祝福事業交付率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3
	% 実績	99.9	99.2	98.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		対象者数から辞退者数を除いた数 ÷ 対象者数					
米寿のお祝い交付率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5
	% 実績	99.9	99.6	99.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		対象者数から辞退者数を除いた数 ÷ 対象者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	長年社会のために尽力された高齢者に対し、市から感謝の意と記念品を贈呈することで生活向上への意欲を促すことになり、必要性は高いと思われる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	高齢化に伴い、対象者は今後も増えていくと思われる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	今後も対象者の増加により、コストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	100歳到達者祝福事業における梱包・郵送業務委託を実施し、業務改善を図った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も対象者の増加により、費用コスト・人的コスト共に増加することが予想される。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染予防対策として中止していた100歳到達者への訪問による祝い状贈呈を、コロナ終息後も行わず、郵送とする。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		老人福祉施設等改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320108						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市老人いこいの家管理運営要綱 他			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	25
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	次の老人福祉施設の補修・改修工事を行う。 介護老人保健施設すこやかケア西宮(高齢介護課所管) 老人いこいの家、鳴尾老人福祉センター(地域共生推進課所管) 公民館・市民館・図書館との複合施設である旧市立デイサービスセンター(福祉のまちづくり課所管) また、かぶとやま荘(高齢介護課所管)については解体工事を行う。												
	対象	介護認定で要支援・要介護の認定を受けた高齢者等、おおむね60歳以上の市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	利用者が安心、安全、快適に利用できる施設環境を整える。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 施設の補修・改修等については、市が工事を実施している。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	令和4年度については以下の工事を行った。												
	○旧かぶとやま荘擁壁解体他工事 8,184,000円 ○旧かぶとやま荘流れ撤去・石碑移設工事 8,118,000円 ○甲子園口デイサービスセンター空調設備改修工事 6,587,900円 ○塩瀬センター防火シャッター取替等工事 620,613円 ○甲東デイサービスセンター受変電設備改修工事 814,123円(令和3年度より繰越)												
	委託料支出 ○甲子園口デイサービスセンター空調設備改修工事設計 1,200,210円 ○鳴尾老人福祉センター便所他改修工事設計 2,420,000円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	101,561	12,827	27,945	53,954							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	101,561	12,827	27,945	53,954							
	正規職員人件費	B	591	603	1,550	1,756							
		正規職員従事者数	0.07	0.07	0.18	0.20							
	合計	(A + B) C	102,152	13,430	29,495	55,710							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	2,500	0	600	47,400							
		その他	7,710	521	1,926	0							
		一般財源	91,942	12,909	26,969	8,310							
	コスト調整額	D	33	35	96	106							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	33	35	96	106							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		102,185	13,465	29,591	55,816								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市立施設を利用する市民に対して、安心・安全・快適な施設を提供する必要があり、市が実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	計画的に施設の補修を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	鳴尾老人福祉センタートイレ改修及び耐震補強工事、芦原デイサービスセンターブロック塀改修工事等を行う。	すこやかケア西宮空調設備改修工事を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		家族介護支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320201						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	介護用品支給事業実施要綱、家族介護慰労金支給事業実施要綱等			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護用品支給事業(高齢介護課所管): 要介護認定4又は5に認定され、世帯構成員全員の当該年度の市民税が非課税であり、在宅で常時失禁のある在宅高齢者を介護している家族に対し、市が指定した紙おむつと尿とりパッド等を月1回支給する。(上限6,500円/月) 徘徊高齢者家族支援サービス事業(地域共生推進課所管): 認知症などにより徘徊行動のある高齢者を介護している家族に、受付センターに問い合わせるだけで徘徊高齢者の居場所を特定できる位置検索システム専用端末機を貸し出す。 家族介護慰労金支給事業(高齢介護課所管): 要介護認定4又は5に認定された市民税非課税世帯で、過去1年間介護保険サービスを利用していない在宅高齢者を介護している家族に対し、年額12万円支給する。												
	対象	市内に住所を有する65歳以上(介護保険2号被保険者を含む)の高齢者等を介護する家族											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	要介護高齢者等の在宅生活の支援、継続及び家族の精神的、経済的負担の軽減を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等)		介護用品支給事業は、市が指定した紙おむつや尿とりパッド等の中から対象者が選択したものを月1回対象者宅へ配達する。徘徊高齢者家族支援サービス事業は専用端末機の設置。利用者からの依頼を受け、徘徊高齢者の居場所を検索し、速やかに利用者に伝達する。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 認知症SOSメール配信事業(地域共生推進課)											
令和4年度実施内容	介護用品支給事業 ・新規支給者数 71名 ・廃止 71名 ・令和4年度末支給対象者数 147名 徘徊高齢者家族支援サービス事業 令和4年度末登録者数 ・セコム 30名 ・やさしい手 19名(令和3年度より契約開始) 令和5年度より認知症高齢者等位置探索サービス事業に名称変更を行い、認知症地域ケア推進事業に移管。 家族介護慰労金支給事業 ・令和4年度末受給者数 2名(新規対象者2名)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	11,333	11,336	11,091	11,943							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	11,333	11,336	11,091	11,943							
	正規職員人件費	B	2,703	3,617	3,962	3,863							
		正規職員従事者数	0.32	0.42	0.46	0.44							
	合計(A+B)		C	14,036	14,953	15,053	15,806						
	Cの財源内訳	国庫支出金		4,272	4,282	4,210	4,598						
		県支出金		2,136	2,141	2,105	2,299						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		2,789	2,772	2,672	2,747						
		一般財源		4,839	5,758	6,066	6,162						
	コスト調整額		D	150	211	244	234						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		150	211	244	234							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D)		E	14,186	15,164	15,297	16,040							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
徘徊高齢者家族支援事業年度末登録者数	人	49.0	49.0	49.0	100.0	60.0
家族介護慰労金新規受給者数	人	1.0	1.0	2.0	200.0	1.0
介護用品支給事業新規支給者数	人	83.0	65.0	71.0	109.2	70.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
介護用品支給事業利用率	単位	21.0	21.0	21.0	21.0	108.1
	目標					
	%	19.8	22.1	22.7	-	
式・説明	年度末利用者数 / 年度末の要介護4・5かつ非課税世帯の在宅高齢者数 (生活保護世帯除く)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	徘徊高齢者を介護する家族の負担は大きく、徘徊探知機を貸出すことにより家族の精神的安定につながる。介護用品や家族介護慰労金は非課税世帯の助成であることから市の関与は妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	介護用品の新規申請は若干増えており、高齢化に伴い今後もニーズは増えると思われる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	原油価格の高騰により紙おむつが値上げされており、今後もコストの増額が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	徘徊高齢者家族支援事業も介護用品支給事業も外部委託して一定のサービスを提供している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も在宅介護は増える事が予想され、介護者の負担軽減を図るためサービスの継続に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	認知症高齢者等位置探索サービス事業は利用ニーズの増加を見込み、対象者への広報を推進する。介護用品支給事業継続のために財源の見直しを検討する。	介護用品支給事業は地域支援事業の任意事業から財源を見直して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		高齢者外出支援サービス事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320202						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成15(2003)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市福祉タクシー派遣事業運営要綱、西宮市高齢者バス運賃助成事業実施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人援護費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>高齢者福祉タクシー派遣事業：本市に住所を有する者で、要介護認定の要介護3～5に認定された在宅高齢者のうち、登録申請者に対して利用券を一括交付する。ただし、重度身体障害者福祉タクシー利用対象者は除く。利用方法は、前日までの予約が必要で行き先制限があるが助成金が多い「予約制」(市南部地域2,000円、市北部地域4,000円)と、予約不要で行き先制限がないが定額料金(1枚につき500円)が助成対象になる「定額制」の2種類があり、新規登録時及び年度当初時に要選択。(年度途中の変更はできない)</p> <p>高齢者バス運賃助成事業：4月1日現在、満70歳以上かつ西宮市に住所を有している者で、登録申請をした者に対して、高齢者バス運賃割引購入証(1,000円分の割引購入証が5枚綴)を交付する。バス会社指定の対象商品(ICカード等)を購入又はチャージする際にその半額分を割引購入証により助成する。</p>												
	対象・意図	対象	事業概要参照										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の外出を支援することで、社会参加を促し、健康づくり、生きがいづくりを行う。また介護者にかかる身体的・精神的負担及び経済的負担の軽減を図り、在宅生活を継続・向上させるための支援となること。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		福祉タクシー派遣事業については、行先等確認のうえ予約受付し、配車。自宅と医療機関等との間を移送する。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 障害者社会参加促進事業(障害福祉課)											
令和4年度実施内容	<p>【高齢者福祉タクシー派遣事業】</p> <p>登録者数：1,183名(令和4年度末) 派遣回数：25,793回(令和4年度年間総数)</p> <p>【高齢者バス運賃助成事業】</p> <p>バス運賃助成券送付数：178,825枚(35,765人×5枚) 使用枚数：94,763枚</p> <p>(使用枚数内訳)</p> <p>阪急バス(株)：37,782枚 阪神バス(株)：54,284枚 みなと観光バス：1,054枚 阪急タクシー(株)：1,643枚</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	370,698	140,010	120,489	172,729							
		うち会計年度任用職員人件費	1,169	1,854	587	605							
		その他事業費	369,529	138,156	119,902	172,124							
	正規職員人件費	B	6,504	4,048	5,254	6,058							
		正規職員従事者数	0.77	0.47	0.61	0.69							
	合計	(A + B) C	377,202	144,058	125,743	178,787							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	29,986	2,622	2,499	2,791							
		一般財源	347,216	141,436	123,244	175,996							
	コスト調整額	D	362	236	324	366							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	362	236	324	366							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		377,564	144,294	126,067	179,153								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
予約制タクシーの年度未登録者数	人	281.0	236.0	222.0	94.1	246.0
定額制タクシーの年度未登録者数	人	314.0	915.0	961.0	105.0	1,095.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
年度内の総派遣回数	単位	5,600.0	5,600.0	23,600.0	26,000.0	11,000.0	234.5
	回	実績	4,780.0	23,649.0	25,793.0	-	最終目標年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	今後新型コロナウイルス収束に伴い、一層ニーズが高まると予想される。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	福祉タクシーの総派遣回数は目標を上回り、昨年度より2,000回以上増加した。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	高齢者バス運賃助成事業の事業案内を全ての対象者から、新規対象者に変更したことによりコストが削減された。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	繁忙期の事務負担の軽減及び業務の効率化を図る必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		繁忙期の担当者負担軽減及び業務の効率化。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
労働者派遣により、職員の負担軽減を図る。また、デジタル推進課と連携して事務作業の効率化を図る。		今年度の結果を踏まえ、より効率的な業務の実施方法を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護保険事業（地域支援事業を除く）			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320306						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法			予算科目	会計	16	款	05	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度は、国民の共同連帯の理念に基づき、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても、尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えるための制度である。 ・平成9年に制定された介護保険法に基づき、市が保険者となって、平成12年4月から実施している。 ・被保険者は保険料を負担する。要介護認定により介護や支援が必要と認定されれば、介護（介護予防）サービスを利用する。 ・介護サービス利用者は費用の1割～3割を負担し、保険者である市が9割～7割を保険給付する。 ・給付費の財源は、約半分が国・県・市による公費、約半分が保険料となっている。 ・平成27年度より公費による保険料軽減の強化を実施し、令和元年度からは軽減の拡充を図っている。 												
	対象	介護保険の被保険者											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の円滑な運営 ・公平・公正な要介護認定 ・介護サービスに係る適正な給付 											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 要介護認定の更新調査委託 介護保険システム保守業務 通知書等自動封入封緘業務ほか											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 介護予防・生活支援サービス事業（高齢介護課） 高額介護予防サービス等費相当事業（高齢介護課） 人生いきいき住宅改造助成（福祉）事業（高齢介護課・生活支援課）												
令和4年度実施内容	1. 保険給付の状況 (1) 介護サービス費： 30,611,733,295円 (2) 介護予防サービス費： 1,538,740,792円 (3) 審査支払手数料： 33,805,429円 (4) 高額介護サービス費： 939,238,685円 (5) 高額介護予防サービス費： 1,832,332円 (6) 高額医療合算介護サービス費： 153,775,108円 (7) 高額医療合算介護予防サービス費： 2,018,833円 (6) 高額医療合算介護サービス費： 153,775,108円 合計 33,281,144,474円												
	2. 介護保険料の状況 (1) 現年度 調定額： 7,491,279,210円 収入額： 7,462,003,110円 収納率：99.61% (2) 過年度 調定額： 76,951,650円 収入額： 19,892,631円 収納率：25.85% 3. 介護認定審査の状況 (1) 審査件数： 16,158件（新規 6,143件、更新 5,906件、変更 4,109件） 4. 介護認定審査会の運営 (1) 審査会の開催回数： 358回												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	32,052,207	33,230,695	34,413,801	35,601,925							
		うち会計年度任用職員人件費	87,551	83,648	82,452	77,836							
		その他事業費	31,964,656	33,147,047	34,331,349	35,524,089							
	正規職員人件費	B	244,625	263,097	241,509	245,724							
		正規職員従事者数	28.96	30.55	28.04	27.99							
	合計	(A + B) C	32,296,832	33,493,792	34,655,310	35,847,649							
	Cの財源内訳	国庫支出金	6,947,736	7,201,085	7,501,485	7,763,630							
		県支出金	4,442,600	4,581,117	4,751,282	4,970,369							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	15,981,423	16,438,718	17,149,431	17,468,263							
		一般財源	4,925,073	5,272,872	5,253,112	5,645,387							
	コスト調整額	D	13,611	15,336	14,889	14,863							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	13,611	15,336	14,889	14,863							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	32,310,443	33,509,128	34,670,199	35,862,512								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
要介護認定者数 (年度末実数)	人	22,316.0	22,754.0	23,610.0	103.8	23,705.0
要介護認定者に占めるサービス受給率	%	75.1	77.0	76.4	99.2	76.5
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
介護保険料 (普通徴収) の収納率	単位	94.5	95.7	96.5	96.5	-
	目標					
	%	95.6	96.4	96.4	-	-
	実績				最終目標年度	令和10年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	%	-	-	-	-	-
	実績				最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	%	-	-	-	-	-
	実績				最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和4年度の保険料 (普通徴収) 収納率の目標96.5%に対し、96.4%となった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	被保険者及び要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費や事務経費等の増額が見込まれる。介護サービス受給者は介護保険法で定められた割合を負担している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	認定調査委託エリアの拡大により、会計年度任用職員人件費コストはここ数年減らし続けることができています。来年度以降も引き続きエリアの拡大を検討する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も高齢化率は増加する見込みである。それに伴い介護サービス受給者数の増加や、介護給付費の増加が見込まれることから、介護保険事務と要介護認定事務の事務量も増えるため、認定調査委託エリアや事務委託の業務内容の拡大を引き続き検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	介護保険システムの標準準拠システムの導入に向けてのFIT & GAP作業の中で、業務の標準化を図る。	引き続き業務の標準化、効率化への取り組みや、委託の拡大を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護サービス利用者負担軽減事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320307						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	国要綱 市要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人援護費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業 低所得で生計が困難な方について、介護サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としている。 市は、社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合、その一部を補助する。</p> <p>障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 障害者自立支援法によるホームヘルプサービスを利用して、低所得(境界層該当)のために定率負担額が0円だった方が、介護保険制度の対象となった場合に、訪問介護サービスに係る自己負担分を全額免除する。</p>												
	対象	社会福祉法人 介護保険のホームヘルプサービスを利用する低所得の障害者											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	低所得者の介護サービスの利用負担の軽減及び利用促進。 利用者負担額の軽減による訪問介護サービスの継続的な利用促進。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	利用者負担の軽減を行う市内社会福祉法人 : 19法人 助成実績 利用者負担の軽減を行った社会福祉法人 : 10法人 社会福祉法人利用者負担軽減対象者 : 263件 社会福祉法人が行った利用者負担軽減額 : 12,807,571円 社会福祉法人に対する補助額 : 1,859,229円												
	平成22年度に障害者自立支援法(現障害者総合支援法)による訪問介護サービスについて、非課税世帯の負担額が0円となって以降対象者なし。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,530	1,744	1,951	4,423							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,530	1,744	1,951	4,423							
	正規職員人件費	B	1,352	1,120	1,034	1,053							
		正規職員従事者数	0.16	0.13	0.12	0.12							
	合計	(A + B) C	2,882	2,864	2,985	5,476							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	1,125	1,309	1,463	3,251							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	1,757	1,555	1,522	2,225							
	コスト調整額	D	75	65	64	64							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	75	65	64	64							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	2,957	2,929	3,049	5,540								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画	
補助額	円	1,420,349.0	1,662,051.0	1,859,229.0	111.9	1,644,422.0	
軽減人数	人	230.0	209.0	173.0	82.8	236.0	
軽減実施法人	法人	15.0	18.0	19.0	105.6	19.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	低所得者の負担軽減の一部を補助するものでニーズがある。介護保険制度移行により、自己負担額が増加することになった低所得の障害者への救済措置である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	利用者負担軽減を実施することは低所得者支援として有効である。介護サービス利用者数の増に伴い、利用者負担軽減対象者は増加する見込み。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	利用者負担軽減対象者の増加に伴い、将来コストは増える見込み。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	書類確認や不備問合せなどの業務は委託している。前年度対象者と新規の対象者に申請勧奨を送付することで、制度の周知と事務の効率化を図っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		低所得者の負担軽減はニーズがあることから、関係各課と連携し対象者の把握に努めるとともに、居宅介護支援事業所への周知を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		居宅介護支援事業所への周知を図る。	引き続き実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護保険住宅改修サービス支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320308						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市住宅改修支援事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	地域支援事業の任意事業として実施している。 財源内訳：国38.5%、県・市：19.25%、第1号被保険者23% ・住宅改修費申請時の必要書類「住宅改修が必要な理由書」(以下理由書という。)については居宅介護(介護予防)支援の一環として、担当する介護支援専門員等が作成することとされている。しかし、介護サービスのうち住宅改修のみ利用する要介護認定者については、居宅介護(介護予防)支援の提供を受けていないため、理由書の作成者を確保するのが困難な場合がある。このため、住宅改修に係る適切なマネジメントを受けられるよう、作成者が所属する居宅介護支援事業所等に作成経費として住宅改修支援費を支給する。 ・助成金額：2,000円/件(+消費税)												
	対象・意図	対象	居宅介護支援事業所等										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	介護サービスのうち住宅改修のみを利用する要介護認定者が、住宅改修に係る適切なマネジメントを受けられるようにする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	理由書作成手数料 16件×2,200円=35,200円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	40	31	35	154							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	40	31	35	154							
	正規職員人件費	B	253	258	258	263							
		正規職員従事者数	0.03	0.03	0.03	0.03							
	合計(A+B)		C	293	289	293	417						
	Cの財源内訳	国庫支出金		15	12	14	59						
		県支出金		8	6	7	30						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		9	7	8	35						
		一般財源		261	264	264	293						
	コスト調整額		D	14	15	16	16						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		14	15	16	16							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D)		E	307	304	309	433							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
理由書作成手数料支給件数	件	18.0	14.0	16.0	114.3	20.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	目標の設定が困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域支援事業の任意事業として実施しており、事業の財源には介護保険法で定められている介護保険料が充当されている。対象者がやや減少傾向にあることから、将来コストはやや低減する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事業の性格上、外部委託は不可能である。住宅改修の事後申請と同時に支給申請を受け付けており、事務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	作成者が所属する居宅介護支援事業所等からの請求に基づき支給するため、居宅介護支援事業所等に制度の周知を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		市HPを活用し、制度の周知を図る。	引き続き実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		介護給付等費用適正化事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		320309							
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課												
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成18(2006)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市介護保険給付適正化要綱			予算科目		会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	02	高齢者福祉											
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	地域支援事業の任意事業として実施している。 財源内訳：国38.5%、県・市：19.25%、第1号被保険者23% ・介護給付費通知の送付。 ・ケアプラン点検の実施。 ・要介護認定の委託調査について、訪問調査員に対する研修及び調査票のチェックの実施。 ・介護サービスの質の向上のための研修の開催。 ・介護サービス事業者への集団指導の実施。													
	対象	介護サービス事業者												
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	・介護サービス事業者の質の向上を図ることで、サービス利用者が適切なサービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を維持していくことができるようにする。 ・また、不適切な給付を削減することで、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて持続可能な介護、保険制度の構築を目指す。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		介護給付費通知はがきの圧着、委託調査票のチェック、介護支援専門員等を対象とした研修の開催										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無													
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域ケア会議推進事業(福祉のまちづくり課) 社会福祉法人・施設指導監督等事務(法人指導課)													
令和4年度実施内容	・介護給付費通知の送付：12月に実施。8月の介護サービス利用分について、介護給付費の内容を通知。 ・ケアプラン点検：年1回、50件のケアプランを対象に実施。そのうち8件については外部専門家からなる検討委員会で検討を行い、対象事業所に助言や指導を実施(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催)。 ・認定調査の適正化：調査委託の調査票を全件チェック。認定調査員の質の向上を図る観点から、認定調査員に対する適正化研修を実施している。市内委託事業所向け調査員新任研修は89名参加、更新研修は269名参加(ともにオンライン研修)。 ・介護支援専門員研修：年4回開催、延べ301人参加。 ・介護保険サービス事業者等に対する集団指導(兵庫県等と共催)：令和5年3月6日から3月17日に兵庫県及び西宮市HPにて動画配信及び資料掲載により実施。1,470事業所出席。													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	12,067	12,386	17,521	29,315								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0								
		その他事業費	12,067	12,386	17,521	29,315								
	正規職員人件費	B	3,463	2,928	3,359	3,424								
		正規職員従事者数	0.41	0.34	0.39	0.39								
	合計	(A + B) C	15,530	15,314	20,880	32,739								
	Cの財源内訳	国庫支出金	4,646	4,769	6,746	11,286								
		県支出金	2,323	2,384	3,373	5,643								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	2,775	2,849	4,030	6,743								
		一般財源	5,786	5,312	6,731	9,067								
	コスト調整額	D	193	171	207	207								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	193	171	207	207								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		15,723	15,485	21,087	32,946									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
介護給付費通知送付件数	件	15,770.0	16,357.0	16,622.0	101.6	16,000.0
給付適正化事業実施件数	事業	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
研修会等開催回数	回	3.0	5.0	4.0	80.0	4.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	市民ニーズはあると考えられるが、事業の性格上、その把握や目標設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢者の増加に伴い、経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	給付費通知はがきの圧着業務、認定調査のチェック、介護支援専門員研修等を委託し、安定した業務の運営が図られている。今後ケアプラン点検の委託業務の拡大を検討している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		介護給付適正化には、真に必要なサービスが提供されているのか、適正な認定調査が実施されているかの検証が必要である。また、ケアマネジャーの質の向上のみならず、高齢者に関連する多職種が連携し、高齢者が安心して暮らせるための地域包括ケアシステムの構築が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
共同開催する県の動向を見極めながら、介護保険サービス事業者に対する集団指導及び報酬改定説明会の開催方法については、柔軟な対応を行う。		引き続き給付適正化の強化に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320317						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	15
					目名		介護予防・生活支援サービス事						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業で平成29年度より実施している。 ・財源内訳：国25%、県・市：12.5%、第1号被保険者23%、第2号被保険者27% ・この事業は、高齢者が要支援・要介護状態になることをできるだけ予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止をすることともに、高齢者自身の力を活かした自立に向けた支援を行う。また、高齢者が住み慣れた地域の中で、人と人とのつながりを通じ、生きがいや役割等をもって暮らしていくことができる、多様で柔軟な生活支援が受けられる地域づくりを行うための制度である。 ・総合事業利用者は費用の1割～3割を負担し、保険者である市が9割～7割を保険給付する。 												
対象・意図	対象	要支援認定者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合事業の円滑な運営 ・第1号事業の適正な給付 ・高齢者の自立支援 											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(外郭等) 通知書等自動封入封緘業務、ケアプランの作成業務											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 介護保険事業(地域支援事業除く)(高齢介護課)											
令和4年度実施内容	審査支払手数料等 4,054,149円 介護予防・生活支援サービス事業支給費 1,305,808,486円 55,067件(訪問型サービス：27,522件 通所型サービス：27,545件) 介護予防ケアマネジメント事業支給費 118,821,011円 23,446件 合計 1,428,683,646円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,393,557	1,373,190	1,428,684	1,601,429							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,393,557	1,373,190	1,428,684	1,601,429							
	正規職員人件費	B	1,774	1,809	1,809	1,844							
		正規職員従事者数	0.21	0.21	0.21	0.21							
	合計(A+B) C		1,395,331	1,374,999	1,430,493	1,603,273							
	Cの財源内訳	国庫支出金	404,871	400,205	411,396	445,193							
		県支出金	174,195	171,648	178,582	200,179							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	640,303	629,687	660,125	755,878							
		一般財源	175,962	173,459	180,390	202,023							
	コスト調整額 D		99	105	112	112							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	99	105	112	112							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D) E		1,395,430	1,375,104	1,430,605	1,603,385								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
支給額		千円	1,393,557.0	1,373,059.0	1,428,684.0	104.1	1,596,813.0
請求件数		件	80,950.0	77,777.0	78,513.0	100.9	89,268.0
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
介護保険料 (普通徴収) の収納率	単位	94.5	95.7	96.5	96.5	-	-
	目標						
	%	95.6	96.4	96.4	-	最終目標年度	令和10年度
実績							
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
実績							
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
実績							
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		総合事業の利用者の増加に伴い、支給費の増が見込まれる。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		介護保険システムの標準準拠システムの導入に向けてのFIT & GAP作業の中で、業務の標準化を図る。
		引き続き業務の標準化、効率化への取り組みを検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		高額介護予防サービス等費相当事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		320318					
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課										
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成29(2017)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	予算科目		会計	16	款	17	項	05	目	15
			目名		介護予防・生活支援サービス事							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	02	高齢者福祉									
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	・介護保険法に基づく、高額介護予防サービス費等の調整後に、その自己負担額が月額上限を超える場合に、総合事業の利用料を償還する。										
	対象	要支援認定者									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	・総合事業によるサービス利用に係る利用者負担の軽減を図る。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 介護保険事業(地域支援事業除く)(高齢介護課)									
令和4年度実施内容	高額第1号事業支給費										
		1,027件	2,784,626円								
	高額医療合算第1号事業支給費										
		212件	3,515,094円								
	合計	1,239件	6,299,720円								

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	6,680	6,549	6,300
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		6,680	6,549	6,300	9,214
正規職員人件費	B	929	947	517	527
	正規職員従事者数	0.11	0.11	0.06	0.06
合計	(A + B) C	7,609	7,496	6,817	9,741
Cの財源内訳	国庫支出金	1,658	1,609	1,543	2,208
	県支出金	835	818	787	1,152
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,353	3,301	3,182	4,702
	一般財源	1,763	1,768	1,305	1,679
コスト調整額	D	52	55	32	32
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	52	55	32	32
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	7,661	7,551	6,849	9,773

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
支給額		千円	6,680.0	6,549.0	6,299.0	96.2	9,214.0
支給件数		件	1,112.0	1,127.0	1,239.0	109.9	1,600.0
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	介護サービスの負担分が高額になりすぎないように上限を設け、それを越えた分を市が負担する制度であり、社会ニーズはある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	目標の設定は困難である
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業として実施しており、事業の財源には介護保険法の定める割合で介護保険料が充当されている。これまでの実績から支給対象は減る見込み。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	対象者の抽出はシステムにより自動化される仕組みが構築されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		総合事業の受給者の利用状況等を加味し、今後の運用を検討する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		窓口やHP等で市民への周知を図る。	引き続き実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		人生いきいき住宅改造助成（福祉）事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		320503							
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課												
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成12(2000)年度							
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市人生いきいき住宅改造助成事業実施要綱			予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人援護費							
		事業分類		115		扶助費								
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生										
	施策分野	02		高齢者福祉										
	取組内容	05		多様な住まい方を支援する環境づくり										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	高齢社会の進行とともに、介護を必要とする高齢者等が増加している。ノーマライゼーションの考えからも、住み慣れた住居でより長く生活する事が、QOL（生活の質）の維持にもつながり、これからの高齢社会においては、住環境の整備が必要となっている。												
	対象	西宮市に住居登録をし、現に居住する者で、介護保険法の要支援・要介護認定を受けた者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	高齢者が住み慣れた住宅で、安心し、安全で自立した生活を送れるように住環境を整備する。高齢者が、少しでも長く在宅生活を送れるようにする。低所得者層等に対し、住宅改造費用の負担の軽減を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有												
	介護保険事業（地域支援事業を除く）（高齢介護課） 人生いきいき住宅改造助成（住宅）事業（一般型・共用型等）（すまいづくり推進課）												
令和4年度実施内容	助成総件数： 101件 補助基本額： 36,721,910円 補助対象経費： 70,608,899円												
	令和4年度について、随時申請相談があったものに関しては、令和3年度と同様に市職員が調査訪問を行い、当該事業の説明や申請書類の提出及び工事内容の確認を行った。対象者の身体状況に見合った工事を実施するために、ケアマネジャーや施工業者が同席のもと、助言・アドバイスを行った。												

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	36,276	39,287	42,723	40,396
うち会計年度任用職員人件費		7,385	7,442	5,921	6,101	
その他事業費		28,891	31,845	36,802	34,295	
正規職員人件費 B		507	947	947	966	
正規職員従事者数		0.06	0.11	0.11	0.11	
合計 (A + B) C		36,783	40,234	43,670	41,362	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	14,405	15,886	18,363	17,096
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	22,378	24,348	25,307	24,266	
D	コスト調整額 D	28	55	58	58	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	28	55	58	58	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	36,811	40,289	43,728	41,420	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
申請件数	件	86.0	92.0	101.0	109.8	99.0
申請 1 件あたりの平均助成額	円	335,007.0	345,352.0	363,583.0	105.3	345,384.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
助成件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件	86.0	92.0	101.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	現年度に受付け、助成金交付まで至った件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	兵庫県が行う人生いきいき住宅改造助成事業実施要綱で、各市町が実施することが定められている。高齢化が進行し、ノーマライゼーションの考えが浸透してきており、この事業は社会でも必要とされている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	工事ごとに改修内容が異なるため、需要の把握は性質上困難で、目標の設定は難しい。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	現状で推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	平成30年度より住宅改修助成事業と一体的に処理を行うことで業務の効率化を図れている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		介護認定者数は年々増加しているが、申請者の身体状況や家屋環境がそれぞれ異なることから、需要の把握は困難である。引き続き事務の効率化や現地調査による適切な助成を継続していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		引き続き事務の効率化に取り組む。	引き続き事務の効率化に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		710601						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢介護課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱等			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
事業分類		113		補助金									
総合計画の体系	政策分野	07		その他									
	施策分野	01		その他									
	取組内容	06		その他(健康福祉局)									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス事業所及び介護施設等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、日常生活に必要な介護サービスの提供を維持するために要する経費について、補助等を行う制度である。 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者へのサービス提供継続支援事業 新型コロナウイルス感染症に係る感染者へのサービス提供継続協力金事業 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等受診支援事業 新型コロナウイルス感染症に係る事業継続包括支援給付金事業 新型コロナウイルス感染症に係る物価高騰対策支援給付金事業 												
	対象	介護サービス事業所											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	介護サービス事業所及び介護施設等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、日常生活に必要な介護サービスの提供を維持することを目的とする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 西宮市介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業:157,665,000円 新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者へのサービス提供継続支援事業:20,776,000円 新型コロナウイルス感染症に係る感染者へのサービス提供継続協力金事業:139,722,000円 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等受診支援事業:2,211,289円 新型コロナウイルス感染症に係る事業継続包括支援給付金事業:260,315,133円 新型コロナウイルス感染症に係る物価高騰対策支援給付金事業:108,914,449円 												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
	コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
		事業費	A	274,053	127,110	689,604	140,190						
			うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
			その他事業費	274,053	127,110	689,604	140,190						
正規職員人件費		B	929	947	1,378	1,405							
		正規職員従事者数	0.11	0.11	0.16	0.16							
合計		(A + B) C	274,982	128,057	690,982	141,595							
Cの財源内訳		国庫支出金	259,760	17,121	470,324	85,119							
		県支出金	823	8,976	126,610	55,071							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	14,399	101,960	94,048	1,405							
コスト調整額		D	52	55	85	85							
(加算)減価償却費				0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		52	55	85	85						
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	275,034	128,112	691,067	141,680								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	介護サービス事業所及び介護施設等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、日常生活に必要な介護サービスの提供を維持するための経費の補填としての必要性は大きい。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	新型コロナウイルス感染症の罹患者の予測が困難なため把握は難しい。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	今後も感染者次第では補助金額が増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に給付金業務については業務委託を行っており、これ以上の拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害に対する対策として、自然災害だけでなく、感染症対策についても検討しておく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	引き続き市内の感染状況を考慮し、必要な支援を効率的に行っていく。	引き続き市内の感染状況を考慮し、必要な支援を効率的に行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		養護老人ホーム管理運営事業（寿園）			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		320505							
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢施設課												
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		昭和58(1983)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立養護老人ホーム設置条例			予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	15
					目名		養護老人ホーム費							
		事業分類		117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生										
	施策分野	02		高齢者福祉										
	取組内容	05		多様な住まい方を支援する環境づくり										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）														
事業概要	環境上及び経済的な理由で居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずるため、昭和58年4月に建替えにより設置された。平成18年度からは、高齢者の緊急一時保護も行う短期入所生活事業を実施している。令和3年4月に定員変更を行い、2名1室100名から個室50名となった。													
対象・意図	対象	65歳以上で環境上及び経済的な理由等で居宅において養護を受けることが困難な人												
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	入所者のADL（日常生活動作：食事・排泄・入浴等日常生活において暮らすことに欠かすことが出来ない基本動作）の低下を可能な限り防ぎ、楽しみを持ち安心して園内で生活が出来るよう、入所者の心身の状態に留意して適切な支援をしていく。また、在宅高齢者の短期入所受入れを行い、地域の高齢者の一時的な生活の場としての機能を果たしていく。												
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 給食調理業務、清掃・宿直警備等施設管理業務													
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無 協働の事業としては行っていないが、施設の主催行事等において地域との交流を行っている。													
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無													
令和4年度実施内容	入所者数月平均21.8人 新規入所3名 退所者1名 平均在園年月数 全体：7年1月 在園年月：15年以上 1名、14年～10年以上 5名、9年～5年以上 5名、4年～3年以上 4名、2年～1年以上 4名、1年未満 3名 合計 22名（令和5年3月31日現在） 短期入所者16人（令和4年度） 平均年齢 全体：平均84歳3月、最高齢者96歳4月 90歳以上 7名、90歳未満～80歳以上 7名、80歳未満～70歳以上 8名 合計 22名（令和5年3月31日現在） 要介護認定者数 要支援1 2名、要支援2 0名、要介護1 5名、要介護2 1名、要介護3 2名、要介護4・5 0名 合計 10名（令和5年3月31日現在） 日常活動（延べ人数） クラブ活動の参加者 民謡クラブ他 608名 文化祭（感染症防止の為に入所者のみで実施） 地域交流事業（感染症防止の為に、中止） ボランティア訪問（オカリナグループ他 感染症防止の為に、縮小して実施） 短期入所生活事業 延べ利用日数 606日 1日あたり平均利用者数 1.7人 令和3年度決算事業費の記載内容に誤りがあったため、修正。													
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）														
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	105,866	104,434	107,714	113,765								
		うち会計年度任用職員人件費	37,335	40,319	40,824	38,342								
		その他事業費	68,531	64,115	66,890	75,423								
	正規職員人件費	B	101,364	94,732	94,743	96,569								
		正規職員従事者数	12.00	11.00	11.00	11.00								
	合計	(A + B) C	207,230	199,166	202,457	210,334								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	27,607	24,421	29,101	35,477								
		一般財源	179,623	174,745	173,356	174,857								
		コスト調整額	D	19,367	19,249	19,568	19,548							
		(加算)減価償却費	13,727	13,727	13,727	13,707								
		(加算)退職給与引当	5,640	5,522	5,841	5,841								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		226,597	218,415	222,025	229,882									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
職員による通院・入退院の介助件数	件	157.0	183.0	190.0	103.8	400.0
市外からの入所者数 (5年3月31日現在)	人	4.0	4.0	4.0	100.0	5.0
新規の措置入所者数	人	2.0	2.0	3.0	150.0	5.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
定員に対する措置入所率	単位	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0
	目標	%	実績	25.7	39.2	43.5
式・説明	年間平均措置入所者数 ÷ 定員 × 100					
定員に対する短期入所含む合計入所率	単位	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0
	目標	%	実績	29.9	48.0	46.8
式・説明	(年間平均措置入所者数 + 1日あたり平均短期入所利用者数) ÷ 定員 × 100					
短期入所生活事業利用者実人数	単位	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	目標	人	実績	19.0	21.0	16.0
式・説明	同事業利用者の年間の実人数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自宅で養護を受けることが困難な高齢者への対策は、現代社会の課題となっている。市の責任で入所措置を行うよう、市の条例に設置規定がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	DVや虐待、債務による住居喪失、独居生活困難等、高齢者の生活課題も多様化しており、介護保険サービスを利用できない高齢者等への支援として、短期入所生活支援事業は必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人件費については、退職者不補充に対して会計年度任用職員の活用等により対応している。今後は施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	給食調理業務、清掃・夜間警備業務等の委託を実施している。今後も運営が効率的・効果的になされるように、業務の範囲について検討を行う。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も、高齢者への虐待や債務問題、独居生活困難等に対応して、緊急一時的な受入れを行ない、セーフティネットとしての役割を担っていく。施設の老朽化については、法令を遵守しつつ、入所者の安定的な生活を維持できるように、修繕等により対応していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	入所者の支援及び緊急一時避難的な受入れに対応する。また、「西宮市立養護老人ホームのあり方検討懇話会」からの提言を踏まえ、今後の運営方針等を検討し具体化させていく。	入所者の安定的な支援及び緊急一時避難的な受入れに対応する。また、「西宮市立養護老人ホームのあり方検討懇話会」からの提言を踏まえ、今後の運営方針を具体化させていく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者団体補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		330203						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市福祉団体補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	05
					目名		障害福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	障害者団体等が行う事業に対する補助事業。												
	対象	福祉団体											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	障害者団体等が行う事業に対して、経費の一部を補助することにより、各団体が行う事業の円滑な実施と障害福祉の増進を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	<p>【補助金交付団体及び金額】</p> <p>（1）特定非営利活動法人西宮市身体障害者連合会（事業補助）291千円 ・西宮市に在住する肢体障害者、視力障害者、聴力言語障害者に対する支援及び社会参加のサポートを目的とし、「身体障害者スポーツ大会」等の事業を実施する。令和4年度は令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により「身体障害者スポーツ大会」等の事業が一部中止となった。</p> <p>（2）西宮市ノーマライゼーション推進協議会（事業補助）1,179千円 ・障害のある人の「完全参加と平等」を実現するために、障害者週間啓発イベントを実施し、また「にしのみや市民祭り」に参加することで、多くの市民との交流及び連帯を図る。</p> <p>（3）はんしん自立の家ショートステイ運営費分担金（事業補助）1,862千円 ・はんしん自立の家が所有するベッドを用いてショートステイ事業を運営する。また、費用については7市1町（西宮市・尼崎市・芦屋市・宝塚市・伊丹市・川西市・三田市・猪名川町）で分担する。</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	2,468	3,204	3,750	4,826							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	2,468	3,204	3,750	4,826							
	正規職員人件費	B	845	861	1,292	1,317							
		正規職員従事者数	0.10	0.10	0.15	0.15							
	合計	(A + B) C	3,313	4,065	5,042	6,143							
	Cの財源内訳	国庫支出金	103	225	316	521							
		県支出金	51	113	158	260							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,159	3,727	4,568	5,362							
	コスト調整額	D	47	50	80	80							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	47	50	80	80							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	3,360	4,115	5,122	6,223								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
団体補助金額	千円	2,236.0	2,909.0	3,332.0	114.5	4,826.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
身体障害者スポーツ大会参加者数	単位 目標	162.0	162.0	162.0	162.0	162.0
	人 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	過去最大の参加者数を目標とする。前回提出した令和3年度の実績70人は誤りで0人が正しい。					
「輪伊和イひろば」参加者数	単位 目標	-	-	-	300.0	-
	人 実績	-	-	224.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	新型コロナウイルス感染症の影響の状況に応じ対応する。					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人への社会参加等のサポート及び市民への啓発活動を行っている団体等に対する補助事業であり、必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を一部中止していたが、実施した事業は、障害のある人への支援、社会参加等のサポート並びに市民への啓発活動が図られている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響で事業費が減少していたが、収束に向かったため、今後は従前の実施状況に戻る。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市が助成の必要性があると判断した事業を対象を絞っており、執行方法等についても妥当である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を一部中止していたが、収束に向かったため、従前どおりの事業効果を保っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前と受けた後の開催方法を比較し、より良い方法を検討する。	新型コロナウイルス感染症発生前の実施状態に戻せるよう、安定した事業実施を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		障害者社会参加促進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		330204					
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課										
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和54(1979)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市定額制福祉タクシー派遣事業運営要綱等	予算科目		会計	01	款	15	項	20	目	10
			目名		障害援護費							
		事業分類		114		個人給付						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	03	障害のある人の福祉									
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	障害のある人の社会参加と自立を促進する為に、移動手段として福祉タクシーの派遣等を行うことにより、外出を支援し、福祉の向上を図る事業。			
対象・意図	対象	身体障害者・知的障害者・精神障害者(平成28年10月より対象)		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人の自立と社会参加の機会を促進する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	民間タクシー事業者に委託している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	高齢者外出支援サービス事業(高齢介護課)		
令和4年度実施内容	<p>(1)福祉タクシー派遣 公共交通機関の利用が困難な在宅の重度障害のある人を対象に通院や社会参加の促進を図るため、福祉タクシー又はリフト付自動車派遣。障害者割引後料金のうち、定額(500円)を助成する「定額制」と、利用先が医療機関等に限られるが、割引後料金の9割(助成上限額:南部2,000円、北部4,000円)を助成する「予約制」がある。助成上限額を越えた金額については、利用者負担となる。利用券は「定額制」については年間最大72枚、「予約制」については、年間最大48枚交付。 令和3年度より初乗制(最大700円を助成。年間48枚交付)から定額制(500円を助成。年間72枚交付)に制度変更を行っている。 ・登録者数 4,066人 延べ利用枚数 106,800回 委託料 68,524,174円</p> <p>(2)ガソリン費用助成 在宅の重度身体障害者が、日常生活を行うために必要な自動車等の運行に伴うガソリン費用の一部を助成。(月額:自動車1,000円、二輪500円) ・支給決定者数 691人 延べ利用者 8,269人 助成額 8,210,500円</p>			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	71,953	84,794	86,280
	うち会計年度任用職員人件費	5,106	5,201	5,596	5,496
	その他事業費	66,847	79,593	80,684	87,879
	正規職員人件費 B	5,491	3,445	3,015	3,073
	正規職員従事者数	0.65	0.40	0.35	0.35
合計 (A + B) C		77,444	88,239	89,295	96,448
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,509	2,412	2,253	2,091
	一般財源	74,935	85,827	87,042	94,357
コスト調整額	D	306	201	186	186
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	306	201	186	186
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		77,750	88,440	89,481	96,634

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
福祉タクシー (定額制) 利用登録者数	人	3,507.0	3,425.0	3,503.0	102.3	-
福祉タクシー (予約制) 利用登録者数	人	725.0	646.0	563.0	87.2	-
ガソリン助成支給決定者数 (年度末時点)	人	685.0	682.0	691.0	101.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
福祉タクシー利用枚数 (定額制)	単位	-	-	-	-	-
	回	51,755.0	89,837.0	95,693.0	-	令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない (令和3年度より初乗制から定額制に制度を変更)。					
福祉タクシー利用枚数 (予約制)	単位	-	-	-	-	-
	回	12,470.0	12,197.0	11,107.0	-	令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
ガソリン助成件数	単位	-	-	-	-	-
	件	8,157.0	8,181.0	8,269.0	-	令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	福祉タクシーを利用することで、「障害のある人の社会参加を促進し、外出を支援する事が出来る。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	重度の障害を有する人にとって、電車やバス等の公共交通機関を利用することは困難であり、福祉タクシーの利用を支援することは有効である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	福祉タクシー派遣事業について、今後、大きな増減なく推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		福祉タクシー派遣事業について、今後大きな増減はないと思われるが、注視する必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		制度の改善について検討しつつ、適切な実施に努める。	令和6年度以降で対応する予定のもの 制度に影響を与える関係情報に注視しつつ、適正な実施に努める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		特別障害者手当等支給事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		330205						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和50(1975)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	精神または身体が著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の人を対象に手当を支給することにより、重度の障害のために必要となる特別な経済的負担の軽減を図る。												
	対象	重度身体障害者等で、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の人。											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅の重度身体障害者等の福祉の増進に寄与する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	特別障害者手当等支給額(2・5・8・11月の年4回支給)												
	(1)特別障害者手当:(延べ支給者数)8,517人(月額)27,350円(令和4年2月、3月)、27,300円(令和4年4月~令和5年1月) 232,584,050円 精神又は身体が著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の人に支給。(所得制限等あり)												
	(2)障害児福祉手当:(延べ支給者数)4,135人(月額)14,880円(令和4年2月、3月)、14,850円(令和4年4月~令和5年1月) 61,425,540円 精神又は身体が著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の20歳未満の人に支給。(所得制限等あり)												
	(3)福祉手当(経過措置分):(延べ支給者数)89人(月額)14,880円(令和4年2月、3月)、14,850円(令和4年4月~令和5年1月)1,322,130円 昭和60年度までの受給資格者で、昭和61年度より障害基礎年金又は特別障害者手当の支給対象とならない人に支給。												
(4)重度心身障害者(児)介護手当:(延べ支給者数)242人(年額)100,000円 2,016,664円 65歳未満で、居宅において過去6箇月以上常時臥床状態にあり、引き続き同様の状態が継続すると認められる障害者を介護している人に支給。3箇月以上の入院、介護保険サービス及び障害福祉サービスを利用している人は対象外となる。(非課税世帯のみ)													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	290,787	290,499	297,701	310,203							
		うち会計年度任用職員人件費	110	144	122	155							
		その他事業費	290,677	290,355	297,579	310,048							
	正規職員人件費	B	10,136	10,765	10,766	10,535							
		正規職員従事者数	1.20	1.25	1.25	1.20							
	合計	(A + B) C	300,923	301,264	308,467	320,738							
	Cの財源内訳	国庫支出金	215,655	214,354	218,896	230,740							
		県支出金	1,113	1,146	1,008	1,075							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	71	29	30	0							
		一般財源	84,084	85,735	88,533	88,923							
	コスト調整額	D	564	628	664	637							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	564	628	664	637							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		301,487	301,892	309,131	321,375								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
特別障害者手当受給決定者数	人	686.0	689.0	720.0	104.5	-
障害児福祉手当受給決定者数	人	344.0	349.0	345.0	98.9	-
福祉手当 (経過措置分) 手当受給決定者数	人	9.0	8.0	7.0	87.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
特別障害者手当 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	8,215.0	8,230.0	8,517.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						
障害児福祉手当 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	4,167.0	4,117.0	4,135.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						
福祉手当 (経過措置分) 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	108.0	99.0	89.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする方の負担軽減を図る制度であり、法に基づき実施しなければならない。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	手当受給者の増加に伴い、今後も増加することが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	手当額は国通知等に基づいており、経費の削減は困難である。手当受給者の増加に伴い、今後も増加することが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理などの業務の効率化を図り、正確かつ効率的な事務を進め、業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も受給者の増加が予想されるが、安定的に事業を継続する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
受給者増に伴う事務量の増加に対応するとともに、更なる改善点がないか注視しつつ、引き続き適正な事務の実施に努める。		事務は一定程度、効率化されており、大幅な改善は困難であるが、更なる改善点がないか注視しつつ、継続して適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		障害者介護給付等事業			作成年月日		令和 5年 6月30日			
					事業番号		330206			
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課								
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		平成15(2003)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法、児童福祉法			予算科目		会計	01	款	15
					目名		障害援護費			
		事業分類		115	扶助費					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生							
	施策分野	03	障害のある人の福祉							
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者（児）等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行う。									
	対象	身体障害者（児）・知的障害者（児）・精神障害者・難病患者等								
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	必要な障害福祉サービスを給付し、障害のある人が安心して暮らせることを目的とする。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		サービスは指定事業者との契約により利用し、市はサービス利用について審査し、その費用を支弁している。事業者への費用の支払は国保連合会に委託している。						
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無								
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無								
令和4年度実施内容	【障害者介護給付費】	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、特定障害者特別給付 給付額 7,350,876,360円								
	【障害者訓練等給付費】	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）、就労定着支援、共同生活援助、自立生活援助 給付額 3,806,305,755円								
	【相談支援給付費】	計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援 給付額 145,971,106円								
	【障害児通所給付費】	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援 給付額 2,830,602,653円								
	【やむを得ない措置費】	障害者給付額 84,200円 障害児給付額 8,746,353円								
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算				
	事業費	A	12,058,597	12,977,595	14,543,197	14,522,311				
		うち会計年度任用職員人件費	23,215	26,373	22,868	23,824				
		その他事業費	12,035,382	12,951,222	14,520,329	14,498,487				
	正規職員人件費	B	87,173	86,292	85,441	83,049				
		正規職員従事者数	10.32	10.02	9.92	9.46				
	合計	(A + B) C	12,145,770	13,063,887	14,628,638	14,605,360				
	Cの財源内訳	国庫支出金	6,089,415	6,512,888	6,750,071	7,213,020				
		県支出金	2,970,776	3,107,464	3,284,500	3,607,550				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	2,156	877	6,348	729				
		一般財源	3,083,423	3,442,658	4,587,719	3,784,061				
	コスト調整額	D	4,850	5,030	5,268	5,023				
	E	(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	4,850	5,030	5,268	5,023				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト (C + D)		E	12,150,620	13,068,917	14,633,906	14,610,383				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
障害福祉サービス 支給決定者数	人	3,523.0	3,645.0	3,827.0	105.0	-
障害児通所支援 支給決定者数	人	1,907.0	2,135.0	2,351.0	110.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
障害福祉サービス 延べ利用者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	56,315.0	59,050.0	62,289.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予想不可能のため最終目標値は設定しない。					
障害児通所支援 延べ利用者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	31,376.0	35,930.0	41,565.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予想不可能のため最終目標値は設定しない。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	国の施策であり、必要不可欠な事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害のある人が、地域で日常生活を続けていくことが出来るよう日常生活や就労、社会参加に対する支援を行うことは有効である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	利用者数が増加傾向にあり、増額が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	支給管理など事務をシステム化しており、事業者への支払も国保連合会に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も利用者数及び給付額の増加が見込まれるが、利用者に円滑なサービスの提供を行えるよう、適正に事務を執行する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症の収束による影響やこども家庭庁創設による影響を注視しながら、適切に事務を執行する。	令和6年度の報酬改定に対応するとともに、適切に事務を執行する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域生活支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		330207						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和25(1950)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名	障害援護費							
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	障害者(児)等の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施するもの。												
	対象	身体障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者・難病患者等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害者(児)の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		基幹相談支援センターの運営のほか、複数の事業を事業者等に委託している。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	主なものは以下のとおり。 ・相談支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター及び同センター機能強化事業 ・日中一時支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・更生訓練費給付事業 ・障害者理解促進事業												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	726,009	738,720	762,576	848,918							
		うち会計年度任用職員人件費	1,760	4,115	4,313	3,733							
		その他事業費	724,249	734,605	758,263	845,185							
	正規職員人件費	B	38,265	35,826	36,605	32,746							
		正規職員従事者数	4.53	4.16	4.25	3.73							
	合計	(A + B) C	764,274	774,546	799,181	881,664							
	Cの財源内訳	国庫支出金	229,207	202,715	191,948	340,597							
		県支出金	117,877	98,193	94,852	186,625							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,974	3,446	6,604	145							
		一般財源	415,216	470,192	505,777	354,297							
	コスト調整額	D	2,129	2,088	2,257	1,981							
	トータルコスト(C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,129	2,088	2,257	1,981							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		766,403	776,634	801,438	883,645								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
手話通訳者・要約筆記者派遣登録者数	人	194.0	200.0	197.0	98.5	-
移動支援事業支給決定者数	人	1,582.0	1,620.0	1,655.0	102.2	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
相談支援事業相談件数 (委託先分)	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	16,611.0	14,418.0	11,526.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
移動支援事業利用者数 延べ	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	人	5,358.0	7,925.0	8,605.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
日常生活用具給付件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	8,868.0	9,144.0	9,275.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害のある人が、地域で日常生活を続けていくことが出来るよう日常生活や就労、社会参加に対する支援を行うことは有効である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	利用者数や利用サービスの種類が増加傾向にあり、増額が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な知識を有する法人等に委託することによって、より適正に対応が出来る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業は多岐にわたり、利用者の増加が見込まれるため、国等の動向に注視しながら、今後安定的に事業を継続する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	子ども家庭庁創設による影響や国等の動向を注視するとともに、安定的な事業の運営を行う。	国等の動向を注視するとともに、安定的な事業の運営を引続き行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自立支援医療事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		330208						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
事業分類		115		扶助費									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	障害のある人が、障害を軽減して、日常生活能力や職業能力を回復・改善するための医療（手術等）に助成する事業。									
	対象	18歳以上の身体障害者								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人が、自立した日常生活と社会経済活動への参加ができること。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 児童医療等給付事業（保健予防課）								
令和4年度実施内容	<p>【医療の範囲】 総給付額 538,086,848円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害 (水晶体の摘出手術、網膜剥離手術等) 0件 ・聴覚障害 (穿孔閉鎖術等) 0件 ・音声・言語・そしゃく機能障害(形成術等) 0件 ・肢体不自由 (人工関節置換術、切断端形成術等) 89件 ・内部障害 (人工透析、ペースメーカー埋込み術、中心静脈栄養法、抗H I V療法等) 461件 									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	558,477	533,101	545,861	572,869
うち会計年度任用職員人件費		5,138	6,608	5,696	5,889	
その他事業費		553,339	526,493	540,165	566,980	
正規職員人件費 B		23,229	20,669	21,102	20,631	
正規職員従事者数		2.75	2.40	2.45	2.35	
合計 (A + B) C		581,706	553,770	566,963	593,500	
Cの財源内訳		国庫支出金	327,270	316,606	323,167	282,352
		県支出金	163,635	158,303	161,584	141,176
		地方債	0	0	0	0
		その他	767	0	0	0
	一般財源	90,034	78,861	82,212	169,972	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,293	1,205	1,301	1,248	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,293	1,205	1,301	1,248	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	582,999	554,975	568,264	594,748	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
助成額	千円	551,686.0	524,501.0	538,087.0	102.6	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)													
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">給付決定件数 (新規・更新)</td> <td>単位</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>617.0</td> <td>570.0</td> <td>552.0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	給付決定件数 (新規・更新)	単位	-	-	-	-	-	人	617.0	570.0	552.0	-	-					最終目標年度	令和10年度
給付決定件数 (新規・更新)		単位	-	-	-	-	-												
	人	617.0	570.0	552.0	-	-													
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。																		
	単位	-	-	-	-	-													
	実績	-	-	-	-	最終目標年度													
式・説明																			
	単位	-	-	-	-	-													
	実績	-	-	-	-	最終目標年度													
式・説明																			

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害を軽減し、日常生活能力を回復・改善させるための医療は必要であり、必要な事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害を軽減し、日常生活能力を回復・改善させるための医療は必要であり、有効な事業である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年～3年度は給付費が減少したが、令和4年度から徐々に増加傾向にある。今後はコロナ禍 (令和元年度) 以前の増加傾向に向かうと考える。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理などの事務のシステム化を図り、正確かつ効率的に事務を進め、業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～3年度は給付費が減少したが、今後は給付件数・給付額ともに増加が見込まれるため、安定的に事業を継続する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		申請者数の増加に対応しつつ、継続して適正な事業実施に努める。	継続して適正な事業実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		心身障害者扶養共済事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		330209							
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課												
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和43(1968)年度							
法的根拠	県条例の実施義務有	兵庫県心身障害者扶養共済制度条例			予算科目		会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費							
事業分類		115		扶助費										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	03	障害のある人の福祉											
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	重度心身障害者を扶養する人が死亡した場合などに、その後の障害者の生活の安定を図ることを目的とした年金給付で、県が心身障害者扶養共済制度として実施している。 本市では、各種手続の受付及び県への進達事務のほか、条例に基づき掛金の助成や年金付加金の支給を行なっている。												
	対象	知的障害者、身体障害者（1～3級）及び同程度の障害があると認められる人の保護者。											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	掛金の一部を助成することにより、制度への加入促進と負担軽減を図り、保護者が死亡又は高度障害になった場合には、給付金を上乘せすることにより、受給者である障害のある人の経済的安定を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											

令和4年度実施内容	【心身障害者扶養共済制度】 障害者の保護者が死亡又は重度の障害者になったときに、障害者に年金を給付し、生活の安定を図る県の制度である。保護者が加入者となり、毎月所定の掛金を支払う。 加入できるのは、知的障害者、身体障害者手帳3級以上の人及びこれらの人と同程度の障害があると認められる人の保護者。 西宮市では、所定の条件に該当する人に、年金に上乘せする形で月額11,000円の付加金を支給している。 また、県の掛金減免制度とは別に、加入時の年齢や加入期間によって西宮市より加入者に対して掛金の補助を行っている。												
	(1) 心身障害者扶養共済年金付加金 (月額) 11,000円 (総支給額) 30,954,000円 (2) 心身障害者扶養共済生存者給付年金 (月額) 20,000円 (3) 心身障害者扶養共済掛金助成 (総助成額) 2,631,440円												

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	32,924	35,321	34,331
	うち会計年度任用職員人件費	1,275	1,774	636	663
	その他事業費	31,649	33,547	33,695	34,111
正規職員人件費 B	2,534	3,014	3,015	2,195	
	正規職員従事者数	0.30	0.35	0.35	0.25
合計 (A + B) C		35,458	38,335	37,346	36,969
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	7,604	6,435	9,143	24,979
	一般財源	27,854	31,900	28,203	11,990
コスト調整額 D	141	176	186	133	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	141	176	186	133
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	35,599	38,511	37,532	37,102	

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
心身障害者扶養共済加入者数	人	207.0	204.0	196.0	96.1	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
心身障害者扶養共済年金 受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	265.0	267.0	267.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
心身障害者扶養共済付加金 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	2,696.0	2,735.0	2,760.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
心身障害者扶養共済掛金助成 延べ人数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	319.0	305.0	282.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	保護者亡き後の障害のある人の生活の安定を図るために必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	加入者数は減少傾向にあるが、保護者亡き後の障害のある人の生活の安定を図るために有効である。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、加入者・支給額ともに減少が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理等の事務のシステム化を図り、正確かつ効率的に事務を進め、業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	加入者数は減少傾向にあり、これに沿って長期的には支給額も減少が見込まれるが、今後も安定的に事業を継続する必要がある。		

今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	障害者手帳を交付する際に窓口で対象者に案内をするほか、パンフレットの活用やホームページ及び市政ニュースへの掲載など、効果的な広報を継続して実施する。	継続して適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		障害者自立支援施設管理運営事業			作成年月日	令和 5年 6月30日					
					事業番号	330210					
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課									
主管課長等		松本 和也			事業開始年度	昭和60(1985)年度					
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市総合福祉センター条例、西宮市総合福祉センター条例施行規則	予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
			目名	障害援護費							
		事業分類		117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	03	障害のある人の福祉								
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>総合福祉センターは、機能回復訓練のほか、スポーツ、レクリエーション、各種サークル活動などの余暇活動及び社会参加の場として、障害のある人を中心に多くの市民が利用する施設である。 いずみ園は、重度の知的障害者に対して、日常生活習慣や作業能力を身につけ、一人ひとりが自分らしく豊かに地域生活を送れるように、個別支援計画に基づいたきめ細やかな支援を行なっている。</p>										
対象・意図	対象	総合福祉センターを利用する障害のある人や市民 / 生活介護の支給決定を受けている人									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	総合福祉センターは、障害のある人の自立と社会参加を支援するとともに、障害のない人とのふれあいを通じて相互理解を深める。 いずみ園は、一人ひとりが自分らしく豊かに地域生活を送れるように支援する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等)										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 総合福祉センターの視覚障害者図書館の運営のうち、ボランティアによる対面朗読や点字・録音図書の作成において協働がなされている。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	<p>【総合福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総利用者数 79,905人 (うち障害者数 39,561人) 内訳 (1) プール 16,654人 (10,498人) (2) 体育室・トレーニング室 12,583人 (9,102人) (3) 機能回復訓練室 13,084人 (13,084人) (4) 視覚障害者図書館 3,063人 (209人) (5) 集会室 34,521人 (6,668人) ・減免状況 減免件数 12,764件 利用総件数 79,905件 減免額 8,588千円 収入額 2,429千円 <p>【いずみ園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開所日数 264日 ・総利用者数 11,793人 ・年度末在籍者数 54人 										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	450,220	455,204	452,545	540,051					
		うち会計年度任用職員人件費	23,875	26,041	26,717	27,459					
		その他事業費	426,345	429,163	425,828	512,592					
	正規職員人件費	B	929	947	1,464	1,492					
		正規職員従事者数	0.11	0.11	0.17	0.17					
	合計 (A + B) C		451,149	456,151	454,009	541,543					
	Cの財源内訳	国庫支出金	925	518	975	1,725					
		県支出金	68	259	488	862					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	6,044	7,081	7,680	8,712					
		一般財源	444,112	448,293	444,866	530,244					
	コスト調整額	D	54,444	54,447	54,482	54,482					
	(加算)減価償却費		54,392	54,392	54,392	54,392					
		(加算)退職給与引当	52	55	90	90					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		505,593	510,598	508,491	596,025						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
総利用者数 (総合福祉センター)	人	48,845.0	56,270.0	79,905.0	142.0	-
総利用者数 (いずみ園)	人	11,489.0	11,224.0	11,793.0	105.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
一日平均の利用者数 (総合福祉センター)	単位 目標	400.9	400.9	400.9	400.9	-
	人 実績	217.2	225.0	273.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	前年度実績値 (年間利用者数 / 開館日数) 前年度実績を確保する コロナ考慮					
開所日数 (いずみ園)	単位 目標	260.0	257.0	252.0	264.0	-
	日 実績	257.0	252.0	264.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	前年度実績を確保する					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人の社会参加の促進・日常生活の充実において必要な施設である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を制限することがあったが、障害のある人や老人等の福祉の増進を図る施設であり、ニーズも高いため、継続して実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	施設の老朽化に伴い、備品や設備の更新を行う必要があるため、修繕に要する経費は高む傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に指定管理者による管理運営に移行しており、適正に執行されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症による利用方法の変更や利用者数の制限等を解除するにあたり、解除後の利用方法の変更などを利用者に適切に周知し、円滑に利用してもらう必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症による利用方法の変更や利用者数の制限等の解除について、適切に周知を行い、円滑な事業運営を行う。	老朽化に伴う設備・備品の更新を引続き、計画的に行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者就労支援等事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		330301						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市障害者就労生活支援センター事業実施要綱、西宮市福祉的就労支援事業実施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	03	就労と工賃の向上に関する支援の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	障害のある人の就労機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるよう障害のある人の一般就労及び自立生活の支援と社会参加の推進に資する。また、障害のある人の特性やニーズに応じるための福祉的就労を含めた多様な就労支援体制を構築する。												
	対象	身体障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者・難病患者等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人の一般就労を促進するとともに、障害者就労施設で働く障害のある人の就労意欲と工賃の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		障害者就労生活支援センター事業(障害のある人の就労に関連する相談支援、障害のある人の職場での定着支援など)を社会福祉法人に委託、福祉的就労支援事業(障害者就労施設で作られる物品の販路開拓、企業等からの外注業務の受託等)を一般社団法人に委託									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	【西宮市障害者就労生活支援センター事業】 就労相談件数 6,759件 一般就労達成者数 21名(うち福祉施設からの一般就労移行者数 10名) 企業訪問件数 582件 事業費(委託費) 43,678,867円												
	【西宮市福祉的就労支援事業】 事業に係る売上実績 35,315,758円 (うち障害者就労施設で作られる物品の販路開拓に関するもの 10,872,856円) (うち企業等からの外注業務の受託に関するもの 24,442,902円) 企業訪問件数 175件 事業費(委託費) 17,215,487円												
	【障害者臨時雇用事業】 雇用者数 4名 事業費 530,450円(賃金:530,450円、共済費:0円)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	72,780	67,019	61,445	75,800							
		うち会計年度任用職員人件費	1,397	947	510	2,201							
		その他事業費	71,383	66,072	60,935	73,599							
	正規職員人件費	B	7,264	6,717	6,718	6,935							
		正規職員従事者数	0.86	0.78	0.78	0.79							
	合計	(A + B) C	80,044	73,736	68,163	82,735							
	Cの財源内訳	国庫支出金	22,790	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	57,254	73,736	68,163	82,735							
	コスト調整額	D	404	392	414	419							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	404	392	414	419							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		80,448	74,128	68,577	83,154								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
企業訪問件数 (就労生活支援センター事業)	件	577.0	606.0	582.0	96.0	800.0
企業訪問件数 (福祉的就労支援事業)	件	192.0	110.0	175.0	159.1	150.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
就労生活支援センター事業に係る相談件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	6,331.0	6,649.0	6,759.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
福祉施設からの一般就労移行者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	人	9.0	10.0	10.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
福祉的就労支援事業に係る売上額	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	千円	26,881.0	30,295.0	35,316.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般就労、就労定着の促進と障害者就労施設の売上向上に貢献しており、需要は高い。障害関係法令の整備により、さらに社会的ニーズは高まると予想している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	一般就労に対するニーズは高く、相談件数も増加傾向にある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	本人の自立を支援するにあたり、コスト削減や受益者負担は馴染まないと考える。また、本人だけでなく、企業等へのアプローチも必要であり、コストの増加を見込んでいる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業開始時より専門職員が在籍する法人に委託している。毎年度、社会情勢に合わせた事業方針の提示を受け、見直しや改善を図っており、委託による専門性が発揮されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことに加え、障害関係法令の整備もあり、障害のある人の就労や社会参加に対する関心は高まっており、今後もさらなる需要の拡大が予想される。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	障害に関する理解を促進し、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた企業訪問、イベント等が元に戻りつつある現状に対応できるよう支援を行う。	障害関係法令の整備および社会情勢を注視し、障害に関する理解を促進し、一般就労、就労定着の促進、工賃の向上に効果がある事業を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉作品展開催事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		330501						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		昭和54(1979)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	05
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	05	共生社会の実現に向けた理解の促進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	「西宮市障害福祉推進計画」の重点的な取り組みの一つである「共生社会の実現に向けた理解の促進」のため、ノーマライゼーションの理念に沿った福祉のまちづくりを目指し、その啓発を行う。												
	対象	市内小・中学生、障害者・児及び福祉に関心のある市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	福祉作品展の出展の機会を通じて、障害のある人の自己実現と社会参加を進めるとともに、福祉に対する市民意識を高める。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 会場設営・撤去委託、作品返却配送委託料											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	福祉作品展コンクール、障害者作品展、障害者就労施設製品の展示販売の3つを合わせて福祉作品展としている。令和4年度は展示販売は行わなかった。												
	福祉作品展コンクール： ・小・中学生等から福祉に関するポスターを募集し、審査を行い、入賞作品を庁舎に展示 ・特選、入選者を対象に表彰式を行った。 ・西宮市地域自立支援協議会に審査を依頼した。												
	障害者作品展： ・特別支援学級、特別支援学校の児童や障害のある人の作品をオンラインにて公開												
その他： ・参加者全員に参加賞を贈呈。参加賞は、障害者就労施設で製作された製品とすることで、障害のある人に対する理解を深めてもらう													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	24	312	546	1,513							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	24	312	546	1,513							
	正規職員人件費	B	3,632	2,842	2,842	3,073							
		正規職員従事者数	0.43	0.33	0.33	0.35							
	合計	(A + B) C	3,656	3,154	3,388	4,586							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	167	755							
		県支出金	0	0	84	376							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,656	3,154	3,137	3,455							
	コスト調整額	D	202	166	175	186							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	202	166	175	186							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		3,858	3,320	3,563	4,772								

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
展示会の開催日数	日	0.0	0.0	12.0	-	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
来場者数	単位 目標	1,100.0	1,100.0	-	2,600.0	1,100.0
	人 実績	0.0	0.0	-	-	-
式・説明	福祉作品展の来場者数					
応募作品数	単位 目標	5,000.0	5,000.0	800.0	800.0	1,000.0
	点 実績	0.0	983.0	852.0	-	-
式・説明	小・中学生が応募したポスターの数					
応募作品数(障害者・児)	単位 目標	350.0	350.0	-	250.0	350.0
	点 実績	0.0	0.0	51.0	-	-
式・説明	障害者作品展の応募作品数					

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害者基本法第7条に、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現のため、国民の理解を深めるよう必要な施策を講じなければならないと規定されている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	小・中学生等が応募したポスターの数については目標を上回った。年度により増減はあるものの、障害に対する理解促進につながっており、成果は上がっている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	会場の賃借料等が必要であるため、コストの削減は難しい。啓発事業であるため、受益者負担は馴染まないと考える。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	設営等に係る業務は既に委託しており、範囲等の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、業務の大部分を中止し、令和4年度に一部再開したところ、一定のニーズがあることが再確認できた。		

今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	障害者作品展をオンライン開催から展示会場での展示に戻す。会場を変更し、入場者数の増加を図る。	会場変更の効果を検証し、効果的な開催方法について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		総合福祉センター改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		630406					
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課										
主管課長等		松本 和也			事業開始年度		平成22(2010)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	なし	予算科目		会計	01	款	15	項	20	目	25
			目名		障害福祉施設整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進									
	施策分野	03	執行体制									
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	昭和60年(1985年)5月の開館から37年目を迎え、老朽化により必要となった設備等の更新工事を行い、福祉施設の整備と維持管理を図る。											
	対象	総合福祉センターを利用する市民(主に障害のある人)										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	福祉施設の適正な維持管理を図り、安全で円滑な福祉サービス業務の運営を確保する。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	主な工事は下記の通りである。											
	・総合福祉センター本館系統吸収式冷温水機整備工事 工期 令和4年6月13日~令和5年2月20日											
	・総合福祉センター本館及びプール系統空調機整備工事 工期 令和4年6月13日~令和5年2月20日											
	・総合福祉センター冷却塔他改修工事 工期 令和4年7月8日~令和5年3月6日											
	・総合福祉センター別館給水管更新工事 工期 令和4年7月8日~令和5年3月6日											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	57,860	23,080	105,437	202,219						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	57,860	23,080	105,437	202,219						
	正規職員人件費	B	929	947	861	878						
		正規職員従事者数	0.11	0.11	0.10	0.10						
	合計	(A + B) C	58,789	24,027	106,298	203,097						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	52,300	20,700	94,800	169,200						
		その他	4,048	0	10,637	32,569						
		一般財源	2,441	3,327	861	1,328						
	コスト調整額	D	52	55	53	53						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	52	55	53	53						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E			58,841	24,082	106,351	203,150						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
工事費	千円	56,002.0	13,221.0	105,437.0	797.5	202,219.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市の施設であり、市民が安全に安心して利用するために、市の責任において改修工事を実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市の施設であり、市民が安全に安心して利用するために、計画的に改修工事を実施する。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		総合福祉センター外壁改修工事 北側駐車場アスファルト舗装工事 本館給水管交換工事	東側駐輪場トップライト屋根改修工事 など

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		老人保護措置事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320507						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		昭和62(1987)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	老人福祉法、西宮市老人ホーム入所措置規則、老人福祉法による費用の徴収に関する規則			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人援護費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を本市の設置する養護老人ホームに入所させ、又は本市以外の者の設置する養護老人ホームに入所を委託する措置等を講じる。												
対象・意図	対象	65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により自宅で生活することが困難な人											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	養護老人ホームへ入所することにより、心身ともに安定した生活が送れるようにする。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	令和4年度実績 ・入所相談件数.....17件 ・入所措置件数.....4件 措置までの流れ 相談受付 ケースワーカーによる面談 申し出内容の調査 (収入、身体状況等) 入所判定委員会開催 入所 入所要件 概ね65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なもの 事務内容 入所判定委員会の開催、養護老人ホームへの入所委託手続、養護老人ホームへの措置費の支払、入所者並びに扶養義務者の費用徴収額決定及び納付書の発送、徴収金の収納管理、入所者への法外扶助費支給処理等												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	13,737	23,295	20,017	29,906							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	13,737	23,295	20,017	29,906							
	正規職員人件費	B	8,447	8,612	11,197	10,974							
		正規職員従事者数	1.00	1.00	1.30	1.25							
	合計 (A + B)	C	22,184	31,907	31,214	40,880							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,646	6,515	5,653	9,380							
		県支出金	0	2,252	1,300	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,907	2,994	2,771	6,380							
		一般財源	17,631	20,146	21,490	25,120							
	コスト調整額	D	470	502	690	664							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	470	502	690	664							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)		E	22,654	32,409	31,904	41,544							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
相談件数	件	16.0	13.0	17.0	130.8	-
入所件数	件	4.0	2.0	4.0	200.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	本事業は、養護者から虐待を受けている高齢者、経済的に困窮している高齢者及び負債を抱え住居を失う高齢者等を対象に、養護老人ホームへの入所措置を行うものであり、老人福祉法第11条により市に措置義務があることが明記されている。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	
コスト・負担	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	高齢者向け住宅等の整備により、入所措置件数は横ばいで推移しているが、経済面、生活面から入所措置を必要とする高齢者や虐待等により保護が必要になる高齢者は一定数存在する。
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
	コストの節減度	ほとんど変わらない	
執行方法	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	入所者一人あたりの措置費及び本人負担金は法令により定められているため、コストの削減は困難である。将来コストについては、高齢者人口の増加により、若干増加する可能性がある。
	受益者負担の適正度	評価対象外	
	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	
執行方法	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	法令上市に措置義務があり、市が直接行う必要がある事業である。国・県の指導に基づき適正に事務を行っている。
	成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	高齢化が進む中、虐待や経済的困窮により措置が必要になる事案は増加が見込まれる。措置の要否については、個々の相談内容を検証し、迅速かつ適正に判断する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	相談内容を検証し、相談者の現状把握を行い、措置入所が妥当か適正な判断を行う。また、入所者の生活状況等を把握し、本人及び親族並びに施設側と協議しながら、措置継続の必要性を判断する。	引き続き、相談者の現状把握、措置入所の必要性についての適切な判断に努める。既入所者については施設と連携を取り、生活及び介護度等の身体状況を把握し、措置継続の要否を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	作成年月日	令和 5年 6月30日				
		事業番号	320508				
担当部署	健康福祉局 生活支援部 生活支援課						
主管課長等	島村 耕平		事業開始年度	平成12(2000)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱・西宮市高齢者自立生活支援事業実施要綱	予算科目	会計 16	款 17	項 05	目 10
			目名	包括的支援事業・任意事業費			
事業分類	112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生				
	施策分野	02	高齢者福祉				
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高齢者住宅等安心確保事業は、シルバーハウジング等に居住する高齢者の生活面・健康面での不安に対応するため、地域の実情に応じて、高齢者の安否確認や生活相談等を実施するため生活援助員の派遣や関係機関の連携及び各種資源を活用することにより、高齢者の生活の安心を確保するための体制づくりを図ることを目的とする。平成2年8月27日 厚生省老福第168号「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業について」に基づき介護予防・地域支援合い事業の事業として平成17年度まで行っていたが、18年度の介護保険制度改正に伴い、地域支援事業に移行した。</p>				
対象	シルバーハウジング仕様住宅のある災害復興公営住宅に入居する高齢者等				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	シルバーハウジング等に居住する高齢者に対し生活面・健康面での不安を解消するため、安否確認や生活相談等を行い高齢者の自立生活の支援を行う。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	安否確認・相談・援助業務については生活援助員を市内の社会福祉法人に委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	公営住宅のシルバーハウジング仕様のある地域の自治会・民生委員と連携し入居高齢者の情報交換を行い、生活等に不安を抱える高齢者にアプローチを行っている。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<p>シルバーハウジング仕様住宅等への生活援助員の派遣を行った。</p> <p>令和4年度事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数 2,045件 一時的家事援助 279件 生活援助員(LSA)派遣人数実績 (常駐型)市営・県営樋ノ口町災害復興公営住宅(1名)、市営西宮浜4丁目災害復興公営住宅(1名)、市営高須町1丁目災害復興公営住宅(1名)、県営西宮西宮高層災害復興公営住宅(2名) (巡回型)市営高須町1丁目災害復興公営住宅(シルバーハウジングを除く)(1名)、県営西宮今津住宅・県営西宮榎塚住宅・県営西宮浜松原住宅(3住宅計2名) 対象戸数 (常駐型)市営：樋ノ口(18戸)、西宮浜4丁目(60戸)、高須町1丁目(60戸) 県営：樋ノ口・西宮浜(2住宅計128戸) (巡回型)市営：高須町1丁目(シルバーハウジングを除く)(16戸) 県営：西宮今津・西宮榎塚・西宮浜松原(3住宅計233戸) 				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	38,003	38,003	38,003
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	38,003	38,003	38,003	38,003
D	正規職員人件費 B	2,112	2,153	1,292	1,317
	正規職員従事者数	0.25	0.25	0.15	0.15
E	合計 (A + B) C	40,115	40,156	39,295	39,320
	コスト調整額 D	118	126	80	80
トータルコスト(C + D) E	国庫支出金	14,631	14,631	14,631	14,631
	県支出金	7,316	7,316	7,316	7,316
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,741	8,741	8,741	8,740
トータルコスト(C + D) E	一般財源	9,427	9,468	8,607	8,633
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	118	126	80	80
トータルコスト(C + D) E	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E		40,233	40,282	39,375	39,400

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
生活援助員 (LSA) 派遣人数	人	9.0	8.0	8.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
生活相談人数 (延べ)	単位	-	-	-	-	-
	人	1,705.0	1,938.0	2,045.0	-	-
式・説明						
家事援助件数 (延べ)	単位	-	-	-	-	-
	件	250.0	322.0	279.0	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公営住宅においても高齢化は進んでおり、独居・高齢世帯が多く入居する。高齢者の孤立化を防ぎ、適切な支援を行うため見守り事業は必要と考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	高齢化の進行により、見守り事業を必要とする高齢者の増加が今後見込まれる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	現状、対象住宅の増加の予定は無いため、コストは現状通りで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	現在、24時間対応可能な社会福祉法人に事業の委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後対象住宅が増加した場合にコスト増加が見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
関係機関との情報共有及び連携を行い、高齢者の見守りを行う。支援状況を把握し適切な相談対応を実施することで、事業の質を高める。		継続して情報共有及び適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	成年後見制度利用支援事業		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	320703
担当部署	健康福祉局 生活支援部 生活支援課			
主管課長等	島村 耕平		事業開始年度	平成14(2002)年度
法的根拠	法令の実施義務有	老人福祉法	予算科目	会計 16 款 17 項 05 目 10
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	02	高齢者福祉	
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>成年後見制度の利用が必要と判断される対象者に配偶者や4親等内の親族が不在又は対象者が虐待されている若しくはその恐れがある等の理由で法定後見の申立ができない場合、市長が親族に代わり、後見申立を家庭裁判所に行う。また、生活保護受給者等で申立費用や後見人等の報酬の全部又は一部の助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者に対して後見人等の申立費用や報酬費用の全部又は一部を助成する。</p>			
対象・意図	対象	65歳以上の高齢者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	サービスを利用するためには本人による申請やサービス事業者との契約が不可欠であるが、重度の認知症や障害のため判断能力が不十分であることから、サービスが利用できなくなったり、不利益を被る恐れがある。申立が必要な市民に対して市長申立を行い、家庭裁判所が後見人を選任することにより、本人の意思を代行・補完し支援を行う。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 市民後見人育成講座の中で成年後見制度利用支援事業に関して研修を行っている。また、研修を受けた市民後見人が選任される可能性もあり、市民等との協働はある。		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 福祉サービス利用援助事業補助事業 (地域共生推進課)		
令和4年度実施内容	<p>事業実施内容 市長申し立て件数：23件 後見人の報酬助成件数：70件 連携している他課に対し研修を行い、連携の強化、業務の効率化を行った。</p>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位：千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 (単位：千円)	事業費 A	9,112	13,184	14,690	18,578
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		9,112	13,184	14,690	18,578	
正規職員人件費 B		6,335	6,459	6,460	6,584	
正規職員従事者数		0.75	0.75	0.75	0.75	
合計 (A + B) C		15,447	19,643	21,150	25,162	
Cの財源内訳		国庫支出金	3,509	5,115	5,629	7,152
		県支出金	1,754	2,557	2,814	3,576
		地方債	0	0	0	0
		その他	2,095	2,954	3,432	4,274
	一般財源	8,089	9,017	9,275	10,160	
D	コスト調整額 D	353	377	398	398	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	353	377	398	398	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	15,800	20,020	21,548	25,560	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
市長申立件数	件	13.0	7.0	23.0	328.6	-
後見を開始し、後見人報酬を助成した件数	件	46.0	67.0	70.0	104.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
年間市長申立申請件数 (実績)	単位 件	13.0	7.0	23.0	-	-
式・説明	当該年度に、実際に家庭裁判所に市長申立を行った件数を成果指標とする。					
	単位 実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度 令和10年度					
	単位 実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位 実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	市長が申立を行うのは特別な事情が認められる対象者の場合であるため、性質上目標件数を設定するのは困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	報酬助成に関して、生活保護受給者や低所得者は報酬を負担することが困難であるため、継続案件の減少は見込めない。また、新規案件は増加しており、全体的な報酬助成件数は増加すると推測される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	市長申立に係る事務の一部外部委託は可能であるが、事案の特殊性から一律での委託は難しく、また早急に事務処理を行うことが必要であるため、全事務を外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		継続案件の件数は減少を見込まず、高齢者数の増加により新規案件での後見制度利用の増加も見込まれる。そのため、報酬助成の利用者も増加すると見込まれ、相応の予算確保の必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	市長申立、報酬助成マニュアルの整備を行う。また、関係機関に対しパンフレットやマニュアル等の配布、研修等を行い周知を図るとともに、助成金の支出についても適正な運用を行っていく。	引き続きマニュアル整備を行い事務の効率化を図るとともに、助成金の支出に関して適正な運用を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		高齢者虐待防止ネットワーク事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320704						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成18年4月より、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律が施行され、各市町において高齢者の虐待に関する情報収集、課題解決に向けたネットワークの構築や、虐待を受けている高齢者の保護と養護者の支援を行なうよう義務づけられた。また、地域において虐待防止に関する普及啓発活動を行う。			
対象・意図	対象	高齢者、養護者及び地域住民		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	虐待の早期発見を行い、高齢者が安心した在宅生活が送れるよう支援する。また、養護者への支援も行い、虐待の再発を防止する。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	地域包括支援センターに、通報受理や情報収集等の業務を委託している。		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	高齢者虐待防止ネットワークの機能 (1)高齢者の虐待に関する窓口の設置(市、地域包括支援センター)、(2)個別事例の検討会、(3)虐待対応マニュアルの制定、(4)住民に対し虐待防止に関する情報提供などの普及啓発、(5)高齢者虐待防止ネットワークの方向性の決定 ケースワーカー(CW)の業務 ・虐待の通報を受け、初動会議を行なう。3機関(市、権利擁護支援センター、地域包括支援センター)において、虐待の事実確認を行い、虐待の認定、虐待解消に向けての支援を行なう。 ・年1回、権利擁護支援センター職員同席で各地域包括支援センターとヒアリングを行い、困難ケースや今後の課題等を協議する。 ・令和4年度実績 虐待通報件数 146件(内8件) 虐待として認定した件数 70件(内0件) ()内の数値は施設従事者等による虐待件数、(施設虐待は平成27年度より計上)			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	0	0	209	198
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		0	0	209	198	
正規職員人件費 B		19,850	20,238	20,241	19,753	
正規職員従事者数		2.35	2.35	2.35	2.25	
合計 (A + B) C		19,850	20,238	20,450	19,951	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	80	76
		県支出金	0	0	40	38
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	48	46
	一般財源	19,850	20,238	20,282	19,791	
D	コスト調整額 D	1,105	1,180	1,248	1,195	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,105	1,180	1,248	1,195	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	20,955	21,418	21,698	21,146	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
虐待通報(対応)件数	件	107.0	143.0	146.0	102.1	-
虐待防止ネットワーク会議	回	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
保護件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件	19.0	14.0	12.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	被虐待高齢者と養護者を分離した件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	研修等により高齢者虐待についての認識は広まってきている。通報受理に至っていない案件に対しても相談支援を行っており、適切な対応が出来ている。なお、事業の性質上目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年々高齢化が進む中、今後虐待対応や相談支援を必要とする件数は徐々に増加していくと見込まれるが、人件費を主とする将来コストは当面は現状どおりで推移すると考えられる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地域包括支援センターに虐待の相談受付、情報収集等の業務の一部を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	虐待通報をすることによる養護者との関係悪化を懸念して通報を躊躇する事例がある。介入方法の工夫を行うとともに、虐待通報の重要性を周知する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	令和4年度に改訂した西宮市高齢者虐待対応マニュアルの簡易版冊子を作成し普及啓発に努めるとともに、関係機関との連携強化により、適切な事業実施に努める。	今後も高齢化や地域との繋がりが希薄となっていく中で、通報件数の増加は見込まれるが、引き続き、関係機関と連携し、適切な事業実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	権利擁護支援センター運営事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	330101							
担当部署	健康福祉局 生活支援部 生活支援課										
主管課長等	島村 耕平		事業開始年度	平成22(2010)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センター運営事業実施要綱	予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
			目名	老人援護費							
			事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	03	障害のある人の福祉								
	取組内容	01	相談支援・権利擁護支援体制の充実								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<p>高齢者及び障害者(児)に対し、権利擁護に関する総合的な支援を行う機関として西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センターを設置し、運営を特定非営利活動法人PASネットに委託している。</p> <p>権利擁護支援センターの機能としては、相談支援機能、法的支援の対応、成年後見制度の利用支援、後見活動の支援、普及啓発活動等がある。また、当センターの公平・中立的な運営を図るため、西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センター運営委員会を設置している。</p> <p>令和4年度より地域共生推進課から移管。</p>										
	対象	精神障害者・知的障害者・認知症高齢者									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や障害者が、住み慣れた地域で生活ができるよう、権利擁護関係の相談において、法的支援などを含めた具体的支援策の提供を行うとともに、相談者に対し各種制度利用を含めた身上保護や財産管理などの生活支援を行う。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等)									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 当センターで実施している権利擁護支援者養成研修を修了した市民に権利擁護支援者人材バンク登録を勧奨している。また、登録者は、権利擁護支援者として地域で権利擁護活動を行う。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域包括支援センター運営事業(福祉のまちづくり課)										
令和4年度実施内容	<p>相談受付 月曜日から金曜日(土日祝および12月29日から1月3日までを除く) 午前9時から午後5時 専門相談(予約制) 毎週水曜日(ただし第5水曜日は休み) 午後1時から4時 臨時相談対応あり。 権利擁護支援者等に対する研修の実施 権利擁護に関するセミナー・フォーラムの実施 法人後見判定チームによる法人後見活用に関する判定</p> <p><令和4年度活動実績> ・新規相談件数:625件 ・年間継続相談件数:2,889件 ・専門相談件数:85件</p>										
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)										
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	42,524	39,601	41,734	45,119					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	42,524	39,601	41,734	45,119					
	正規職員人件費	B	4,224	6,115	9,044	9,218					
		正規職員従事者数	0.50	0.71	1.05	1.05					
	合計	(A + B) C	46,748	45,716	50,778	54,337					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	5,350	5,803	5,815	5,893					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	41,398	39,913	44,963	48,444					
	コスト調整額	D	235	356	558	558					
	(加算)減価償却費		0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	235	356	558	558					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		46,983	46,072	51,336	54,895						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
新規相談件数	件	533.0	474.0	625.0	131.9	500.0
年度末時点での法人後見受任件数	件	14.0	17.0	20.0	117.6	20.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
年間継続相談件数	単位 目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	72.2
	件 実績	7,332.0	4,084.0	2,889.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
年間専門相談件数	単位 目標	80.0	100.0	90.0	90.0	100.0	85.0
	件 実績	134.0	95.0	85.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	認知症高齢者や知的・精神障害者等の多くは福祉サービスの利用を含めた身上保護や財産管理の必要性が高い。しかしながら、それを担う親族などが存在しない場合、あるいは存在しても虐待ケース等の場合は、行政の関与が必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	単身世帯の増加や核家族化の進行等などの社会状況を背景に、権利擁護支援ニーズは今後も増大するものと考えられる。また、そのニーズは個々の事情等により異なるため、それに応じた対応が必要である。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和元年の本事業委託法人の一本化により、委託料についての一定の削減効果は見られたが、権利擁護支援ニーズが今後益々高まると予想される中、対応可能な体制を整えるためには今以上のコスト削減は現実的ではない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	本事業は既に外部委託を実施している。引き続き関係機関等との連携を図るとともに、センター及び連携先機関等のそれぞれの強みを活かしながら、権利支援を実施していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		相談件数は年度により多少の増減があるものの、法人後見受任件数は数年で倍以上になっているなど、権利擁護支援は単純に件数だけでその効果を測ることができない。本市における権利擁護支援体制の整備に向けては、センター機能の強化及び関係機関等との連携強化に引き続き取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	権利擁護支援の中核機関と位置づける権利擁護支援センターがその機能を発揮できるよう、役割の明確化と関係機関等との連携強化に引き続き取り組む。	本市の権利擁護支援体制の強化に向けて、権利擁護支援センターを含む関係機関が協働して権利擁護支援ネットワークが構築できるよう体制整備に努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者児在宅福祉事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		330211						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成3(1991)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	障害のある人が住み慣れた住宅で安心して暮らしていただけるように、住宅におけるバリアフリー化工事に係る経費の助成等を行う。			
対象・意図	対象	身体障害者(児)・知的障害者(児)		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人の地域や家庭での生活を支援する。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 福祉電話：高齢者給付・貸与事業(高齢介護課)			
令和4年度実施内容	(1) 住宅改造費助成：障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活が送れるよう、既存の住宅の改造に要する経費を助成する。 件数 10件 助成額 5,236,080円 (2) 福祉電話設置：電話を設置できない低所得者で、一人で外出することが困難な方を対象に電話を設置し、基本料金を助成する。 設置者 13人 助成額 319,747円			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	6,598	3,680	6,706	7,966
うち会計年度任用職員人件費		1,154	1,150	1,145	1,403	
その他事業費		5,444	2,530	5,561	6,563	
正規職員人件費 B		7,856	6,028	7,579	8,779	
正規職員従事者数		0.93	0.70	0.88	1.00	
合計 (A + B) C		14,454	9,708	14,285	16,745	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	2,293	1,071	2,616	3,102
		地方債	0	0	0	0
		その他	7	10	14	7
	一般財源	12,154	8,627	11,655	13,636	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	437	351	467	531	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	437	351	467	531	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	14,891	10,059	14,752	17,276	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
住宅改造助成額	千円	5,066.0	2,144.0	5,236.0	244.2	-
福祉電話設置者数	人	17.0	16.0	13.0	81.3	-
	人	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
住宅改造費助成件数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	13.0	6.0	10.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標は設定しない。						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人が住み慣れた地域で暮らし続けていくために支援が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	住み慣れた住宅で暮らすため障害のある人のバリアフリー化工事のニーズ増加が見込まれることから、それに応じた適切な対応を行う。なお、事業の性質上目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	住宅改造費助成については、令和3年度と比較し、件数及び助成額が増加した。福祉電話設置については、件数及び助成額ともに減少した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理等について、正確かつ効率的に事務を進めることができるよう引き続き業務改善に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		障害のある人が住み慣れた地域で暮らし続けていくために必要な事業であり、継続して実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	現行通り継続していく中で業務改善を進め、適正な事務実現に努める。	ニーズが増加することで、件数及び助成額とも増加する可能性がある。そのため、引き続き事務の効率化を進め、適正な事業実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		補装具給付事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		330212						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名	障害援護費							
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	身体障害者手帳の交付を受けている人で、体の失われた部分や障害のある部分を補い、基本的な動作や社会生活を安易にするため、障害の程度・種類に応じて、装具などの購入費及び修理にかかる費用の一部を支給する事業。												
	対象	身体障害者、身体障害児、難病患者等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	日常生活において自立した生活を送ることができるようにする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	登録補装具製作者と補装具給付費の代理受領について委託契約を交わしている。原則として、申請者は一旦費用を全額負担し、市が申請者に給付決定額を支払う仕組みとなっているが、代理受領により、申請者は自己負担額のみを製作者に支払うだけでよくなる。										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	身体障害者の失われた身体部位、損なわれた身体機能を代償、補完する用具(厚生労働大臣が告示により指定)を交付(修理)する。												
	総給付額 101,906,471円 【主な補装具の交付及び修理件数】 ・義肢、装具 163件 ・補聴器 252件 ・車いす 186件 ・その他 384件												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	108,786	107,766	107,770	119,951							
		うち会計年度任用職員人件費	4,532	5,622	5,457	5,996							
		その他事業費	104,254	102,144	102,313	113,955							
	正規職員人件費	B	10,981	11,196	13,264	13,607							
		正規職員従事者数	1.30	1.30	1.54	1.55							
	合計	(A + B) C	119,767	118,962	121,034	133,558							
	Cの財源内訳	国庫支出金	64,603	58,781	58,781	56,781							
		県支出金	32,302	29,391	29,391	28,390							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	22,862	30,790	32,862	48,387							
	コスト調整額	D	611	653	818	823							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	611	653	818	823							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			120,378	119,615	121,852	134,381							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
義肢・装具交付件数 (修理除く)	件	118.0	118.0	119.0	100.8	-
補聴器交付件数 (修理除く)	件	164.0	194.0	179.0	92.3	-
車椅子交付件数 (修理除く)	件	79.0	77.0	61.0	79.2	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
補装具の交付件数 (修理含む)	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	1,014.0	1,064.0	985.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人が日常生活を安易にするための補装具費の給付は必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害のある人が自立生活を送るうえで補装具給付ニーズの増加が見込まれることから、それに応じた適切な対応を行う。なお、事業の性質上目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	義肢・装具及び車椅子の交付件数が大きな変化がない一方で、補聴器の交付件数は増加している。この傾向は今後も継続すると見込む。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託契約を締結した事業所から補装具を交付している。支給管理等について業務のシステム化を図り、正確かつ効率的に事務を進め業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	補聴器の交付件数は増加しており、加齢性難聴者の身体障害者手帳所持者が増加する場合、この傾向は続き、今後も事業費は増加する可能性がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	現行どおり継続していく中で、業務改善を進め、適正な事務実現に努める。	今後も給付件数の増加が見込まれるため、引き続き事務の効率化を進め、迅速かつ適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	生活困窮者自立支援等事業			作成年月日	令和 5年 6月30日		
				事業番号	340201		
担当部署	健康福祉局 生活支援部 厚生課						
主管課長等	宮本 格			事業開始年度	平成27(2015)年度		
法的根拠	法令の実施義務有	生活困窮者自立支援法		予算科目	会計 01	款 15 項 25 目 05	
				目名	生活保護総務費		
事業分類	111		ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生				
	施策分野	04	生活支援				
	取組内容	02	生活困窮世帯に対する支援の充実				
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)							
事業概要	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階での自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援、学習支援等の支援を実施し、生活困窮者の自立を図る。また、生活保護受給者に対しても、生活困窮者自立支援制度と一体となった効果的・効率的な就労支援等を実施し、自立を図る。						
対象・意図	対象	生活保護受給者を含む生活困窮者					
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	生活保護受給者を含む生活困窮者の就労等による経済的な自立。					
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	自立相談支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業については、外部委託を行っている。また、生活保護受給者に対する就労支援事業、健康管理支援事業については、一部を外部委託している。					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無						
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無						
令和4年度実施内容	自立相談支援事業：新規相談受付件数 974件 (うち就労件数 65件 増収件数 18件) 住居確保給付金：支給件数 742件 支給金額 32,200,300円 就労準備支援事業：職場見学・就労体験等の実施回数 3回 利用者数 (延べ) 3人 学習支援事業：生活保護受給世帯・生活困窮世帯の参加者数 (延べ) 1,955人 被保護者就労支援事業：対象者数 72人 (うち就労者数 26人) 就労世帯数：842世帯 (令和4年度末) 居宅生活移行支援事業：対象者数 52人 (うち居宅移行者数 16人) 被保護者健康管理支援事業 ・生活習慣病等に関する保健指導及び生活支援：指導実施者数 13人 ・頻回受診指導：指導実施者数 29人 (うち改善者数 29人) 生活困窮者自立支援金：支給件数 1,520件 支給金額 113,920,000円						
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)							
コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算		
	事業費 A	245,696	422,728	318,731	206,762		
	うち会計年度任用職員人件費	33,015	34,520	7,798	12,318		
	その他事業費	212,681	388,208	310,933	194,444		
	正規職員人件費 B	17,316	34,448	32,729	33,360		
	正規職員従事者数	2.05	4.00	3.80	3.80		
	合計 (A + B) C	263,012	457,176	351,460	240,122		
	Cの財源内訳	国庫支出金	206,839	195,762	145,435	132,363	
	県支出金	0	335,993	203,056	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	236	3,126	3,081		
	一般財源	56,173	-74,815	-157	104,678		
	コスト調整額 D	964	2,008	2,018	2,018		
	(加算)減価償却費	0	0	0	0		
	(加算)退職給与引当	964	2,008	2,018	2,018		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0			
トータルコスト (C + D) E	263,976	459,184	353,478	242,140			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
住居確保給付金の支給件数 (年間)	件	2,977.0	1,999.0	742.0	37.1	1,320.0
学習支援事業の参加者数 (年間)	人	267.0	1,083.0	1,955.0	180.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
自立相談支援事業の新規相談受付件数	単位 目標	936.0	929.0	928.1	1,564.3	-
	件 実績	4,210.0	2,206.0	974.0	-	-
式・説明	国が目安値としてKPIを定めており、西宮市の人口規模に換算し目標値を設定。					
高齢者世帯を除く就労世帯の割合	単位 目標	30.0	30.0	30.0	30.0	-
	% 実績	23.4	24.1	24.2	-	-
式・説明	当該年度末時点の高齢者世帯を除く就労世帯の割合。					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	生活困窮者自立支援制度の新規相談受付件数の目安値として国がKPIを定めている。コロナ禍において新規相談受付件数は令和2年度に急増し、3年度は減少したものの、4年度もコロナ禍以前に比べると増加の状況が続き目標値を上回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	コロナ禍以前と比べて新規相談受付件数が増加しているとともに、コロナ禍の長期化により継続相談支援が増加していることから、強化した人員体制を継続して対応を行った。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	自立相談支援事業について、2事業者に委託しており、それぞれの役割に応じ連携して支援を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コロナ禍以前と比べて新規相談受付件数が増加しているとともに、継続相談支援が増加しており、強化した人員体制の継続が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	コロナ禍以前と比べて増加している新規相談支援、コロナ禍の長期化により増加している継続相談支援に対応するため、生活困窮者自立支援機関の人員体制を引き続き強化し、相談支援体制の向上を図る。	コロナ禍以前と比べて増加している新規相談支援、継続相談支援に対応するため、生活困窮者自立相談支援機関の人員体制を引き続き強化し、自立に向けた必要な支援や相談支援体制の向上を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		行旅死亡人取扱事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		340401						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 厚生課											
主管課長等		宮本 格			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	・行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	04	生活支援										
	取組内容	04	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	身元不明等で取り取り者のいない死亡者の遺体を火葬し、遺骨を保管するとともに、官報公告及び告示を行う。												
	対象	行旅死亡人											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	法に基づき警察署等から引き継いだ遺体を火葬し、遺骨を保管する。告示及び官報公告を行う。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		遺体の収容、保管、火葬業務を委託している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	令和4年度 取扱件数31件												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,662	2,766	4,189	4,952							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,662	2,766	4,189	4,952							
	正規職員人件費	B	3,379	3,875	4,737	4,828							
		正規職員従事者数	0.40	0.45	0.55	0.55							
	合計	(A + B) C	5,041	6,641	8,926	9,780							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,003	775	2,424	937							
		一般財源	4,038	5,866	6,502	8,843							
	コスト調整額	D	188	226	292	292							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	188	226	292	292							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	5,229	6,867	9,218	10,072								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
取扱件数	件	15.0	29.0	31.0	106.9	33.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	行旅死亡人等の発生時に、法に基づく措置を適正に行っており、事務の裁量の余地もないため、目標設定には馴染まない事業である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	取扱件数の増減によるコストの増減は予想できない。行旅死亡人に遺留金品がある時は、法に基づき、取扱い費用に充当することとなっている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	法に基づく措置を適正に行っており、現在の実施方法、体制を改善する余地は殆ど無い。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も引き続き適正に事務を実施する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		今後も引き続き適正に事務を実施する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																									
事務事業名		中国残留邦人等生活支援給付事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																		
					事業番号		340402																																		
担当部署		健康福祉局 生活支援部 厚生課																																							
主管課長等		宮本 格			事業開始年度		平成20(2008)年度																																		
法的根拠	法令の実施義務有	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	25	目	10																												
					目名		生活保護扶助費																																		
					事業分類	111 ソフト事務法令等有																																			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生																																						
	施策分野	04	生活支援																																						
	取組内容	04	その他																																						
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																									
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を必要とする市民に、必要に応じた支援給付を行う。 平成20年度からの支援給付制度の開始に伴い、対象全世帯が生活保護から支援給付に移行している。																																								
対象・意図	対象	中国残留邦人等																																							
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	中国残留邦人等の永住帰国後の生活を支援する。																																							
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																																								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																																								
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度支援給付別扶助世帯数・人員・給付金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延世帯数</th> <th>延人員</th> <th>給付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活支援給付</td> <td>60世帯</td> <td>72人</td> <td>4,931,638円</td> </tr> <tr> <td>住宅支援給付</td> <td>60世帯</td> <td>72人</td> <td>1,720,800円</td> </tr> <tr> <td>医療支援給付</td> <td>40世帯</td> <td>48人</td> <td>6,919,578円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160世帯</td> <td>192人</td> <td>13,572,016円</td> </tr> </tbody> </table> 令和4年度日本語学習等への参加のための交通費等扶助人員・支給金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給件数 (通学回数)</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通費</td> <td>192件</td> <td>204,640円</td> </tr> <tr> <td>教材費</td> <td>2件</td> <td>1,380円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194件</td> <td>206,020円</td> </tr> </tbody> </table> 										延世帯数	延人員	給付金額	生活支援給付	60世帯	72人	4,931,638円	住宅支援給付	60世帯	72人	1,720,800円	医療支援給付	40世帯	48人	6,919,578円	合計	160世帯	192人	13,572,016円		支給件数 (通学回数)	支給金額	交通費	192件	204,640円	教材費	2件	1,380円	合計	194件	206,020円
		延世帯数	延人員	給付金額																																					
生活支援給付	60世帯	72人	4,931,638円																																						
住宅支援給付	60世帯	72人	1,720,800円																																						
医療支援給付	40世帯	48人	6,919,578円																																						
合計	160世帯	192人	13,572,016円																																						
	支給件数 (通学回数)	支給金額																																							
交通費	192件	204,640円																																							
教材費	2件	1,380円																																							
合計	194件	206,020円																																							
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)																																									
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																			
	事業費	A	17,132	19,140	18,598	21,645																																			
		うち会計年度任用職員人件費	4,525	4,565	4,534	4,692																																			
		その他事業費	12,607	14,575	14,064	16,953																																			
	正規職員人件費	B	2,112	2,153	3,015	4,390																																			
		正規職員従事者数	0.25	0.25	0.35	0.50																																			
	合計 (A + B) C		19,244	21,293	21,613	26,035																																			
	Cの財源内訳	国庫支出金	11,701	16,928	15,813	13,068																																			
		県支出金	0	0	0	0																																			
		地方債	0	0	0	0																																			
		その他	0	0	0	0																																			
		一般財源	7,543	4,365	5,800	12,967																																			
	コスト調整額 D		118	126	186	266																																			
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																																			
	(加算)退職給与引当		118	126	186	266																																			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																				
トータルコスト (C + D) E		19,362	21,419	21,799	26,301																																				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
支援給付対象世帯数 (月平均)	世帯	6.0	5.6	5.0	89.3	5.0
支援給付対象人員数 (月平均)	人	7.0	6.6	6.0	90.9	6.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	<ul style="list-style-type: none"> ・支援給付対象者に対し、法に基づく措置を適正に行っており、受給世帯も極少数であることから、目標設定には馴染まない事業である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> ・支援給付額は国が決定する基準による。 ・支援給付対象者の高齢化に伴い、医療費が増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	<ul style="list-style-type: none"> ・受給世帯が極少数であることから、現在の実施方法、体制を改善する余地は殆ど無い。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も引き続き適正に事務を実施する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		今後も引き続き適正に事務を実施する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	生活保護扶助事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	340101						
担当部署	健康福祉局 生活支援部 厚生課（保護業務）										
主管課長等	和田 能宜 / 橋 孝雄			事業開始年度	昭和25(1950)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	生活保護法	予算科目	会計	01	款	15	項	25	目	10
			目名	生活保護扶助費							
事業分類	115			扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	04	生活支援								
	取組内容	01	生活保護世帯に対する支援の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																																												
対象・意図	対象	要保護者																																											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	要保護者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																																											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																																												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																																												
令和4年度実施内容	令和4年度扶助別扶助世帯数・人員・扶助金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯数</th> <th>延人員</th> <th>扶助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>63,916世帯</td> <td>82,535人</td> <td>4,251,274,585円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>66,274世帯</td> <td>85,052人</td> <td>2,457,360,799円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>3,766世帯</td> <td>5,718人</td> <td>46,731,024円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>16,018世帯</td> <td>16,652人</td> <td>319,974,281円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>63,749世帯</td> <td>79,651人</td> <td>6,341,963,276円</td> </tr> <tr> <td>その他扶助</td> <td>1,871世帯</td> <td>2,105人</td> <td>68,378,424円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>447世帯</td> <td>447人</td> <td>92,150,184円</td> </tr> <tr> <td>委託事務費</td> <td>270世帯</td> <td>270人</td> <td>5,715,410円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,311世帯</td> <td>272,430人</td> <td>13,583,547,983円</td> </tr> </tbody> </table> 令和4年度未扶助世帯数・人員 6,083世帯 7,809人 令和4年度措置状況 相談延件数 1,806件 申請件数 667件 開始件数 631件 廃止件数 541件						世帯数	延人員	扶助金額	生活扶助	63,916世帯	82,535人	4,251,274,585円	住宅扶助	66,274世帯	85,052人	2,457,360,799円	教育扶助	3,766世帯	5,718人	46,731,024円	介護扶助	16,018世帯	16,652人	319,974,281円	医療扶助	63,749世帯	79,651人	6,341,963,276円	その他扶助	1,871世帯	2,105人	68,378,424円	施設事務費	447世帯	447人	92,150,184円	委託事務費	270世帯	270人	5,715,410円	合計	216,311世帯	272,430人	13,583,547,983円
	世帯数	延人員	扶助金額																																										
生活扶助	63,916世帯	82,535人	4,251,274,585円																																										
住宅扶助	66,274世帯	85,052人	2,457,360,799円																																										
教育扶助	3,766世帯	5,718人	46,731,024円																																										
介護扶助	16,018世帯	16,652人	319,974,281円																																										
医療扶助	63,749世帯	79,651人	6,341,963,276円																																										
その他扶助	1,871世帯	2,105人	68,378,424円																																										
施設事務費	447世帯	447人	92,150,184円																																										
委託事務費	270世帯	270人	5,715,410円																																										
合計	216,311世帯	272,430人	13,583,547,983円																																										

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	13,678,622	13,623,520	13,594,252	14,037,812
うち会計年度任用職員人件費		0	8,244	10,229	29,521	
その他事業費		13,678,622	13,615,276	13,584,023	14,008,291	
正規職員人件費 B		615,617	609,902	617,208	643,237	
正規職員従事者数		72.88	70.82	71.66	73.27	
合計 (A + B) C		14,294,239	14,233,422	14,211,460	14,681,049	
Cの財源内訳		国庫支出金	10,493,168	10,330,581	10,359,767	10,339,760
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	176,189	181,634	167,724	148,000
	一般財源	3,624,882	3,721,207	3,683,969	4,193,289	
コスト調整額 D	34,254	35,552	38,051	38,906		
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	34,254	35,552	38,051	38,906	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	14,328,493	14,268,974	14,249,511	14,719,955	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画	
被保護世帯数 (月平均)	世帯	5,938.0	5,986.0	6,029.0	100.7	6,071.0	
被保護人員数 (月平均)	人	7,821.0	7,773.0	7,757.0	99.8	7,741.0	
相談案件数 (年間)	件	1,015.0	982.0	1,127.0	114.8	-	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
訪問達成率 (年間)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	107.2
	% 実績	93.1	100.4	107.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		訪問案件数 / 訪問予定件数 × 100					
申請14日以内の開始率 (年間)	単位 目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	92.9
	% 実績	50.1	78.1	74.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		申請14日以内の開始件数 / 開始件数 × 100					
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	法により実施義務がある事業である。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問達成率は目標値を上回ることができたが、継続できるよう取り組む。 ・申請14日以内の開始率については、事務作業等の効率化を進め、目標達成に向けて取り組む。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> ・支給額は国が決定する基準による。 ・受給者数の増加が予想されるため、コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づき、福祉事務所が直接取り扱うべき事業である。 ・業務分担の見直しなどにより訪問達成率の改善に繋がった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		昨今の社会経済状況から、今後、受給者数の増加が予想されるため、効率的な事務の執行に取り組む。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		ケースワーカー及び令和3年度より任用開始した高齢者見守り支援員が、訪問計画に沿った訪問調査を行うとともに、その訪問状況の進行管理を適切に行っていく。また、事務負担の軽減や業務のペーパーレス化等を図るため、ICT化の検討を行う。
		業務負担の軽減や業務のペーパーレス化等を図るため、ICT化の検討を進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	医事関係事務		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	360201	
担当部署	健康福祉局 保健所 保健総務課				
主管課長等	小出 裕美		事業開始年度	平成12(2000)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	医療法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、他	予算科目	会計	01
			目名	款 20 項 03 目 10	
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	06	医療サービス		
	取組内容	02	地域医療体制の充実		
事業分類	119	検査・監督・指導			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 医療法に基づく医療機関への立入検査。 医療関係施設の開設等に伴う許可申請事務。医療従事者等の免許申請事務。 患者・市民からの医療に関する相談等に対応する窓口業務等。 				
対象	市内病院・診療所・施術所等の開設者及びその施設を利用する患者等。市内在住医師等。				
対象・意図	対象				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	医療施設等に関係法令を遵守させ衛生管理・安全管理等を向上させることにより、良質かつ適切な医療等がより効率的に提供されるよう監視指導する。そのことによって、市民の健康の保持をはかり、安全で安心できる地域社会を構築する。相談窓口寄せられた内容を、医療安全対策の推進に反映させ患者・家族と医療関係者・医療機関の信頼関係を構築する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<p>医療施設監視業務 病院・有床診療所・透析実施診療所 (44施設)のうち25施設に対し26回立入検査を実施。上記以外の診療所・助産所 (824施設)のうち21施設に対し21回立入検査を実施。 施術所 (487施設)のうち12施設に12回立入検査を実施。 衛生検査所 (2施設)は立入検査実施なし。</p> <p>医療施設等許可事務 病院関係106件、一般診療所関係292件、歯科診療所関係61件、医療法人関係516件、施術所関係163件 (出張業務23件を含む)、助産所関係0件、歯科技工所関係3件、衛生検査所関係2件 = 合計1,143件の許認可申請や届出の受理業務等を行った。</p> <p>保健衛生関係許認可経由事務 医師関係113件、歯科医師関係20件、看護師関係362件、保健師関係73件、助産師関係19件、臨床検査技師関係22件、衛生検査技師関係1件、診療放射線技師関係15件、理学療法士関係61件、作業療法士関係33件、視能訓練士関係5件、受胎調節実地指導員関係4件、死体解剖資格関係1件、管理栄養士53件、栄養士29件 = 合計811件の受付業務を行い免許証等の交付業務を行った。</p> <p>医療安全支援センター (医療安全相談窓口) 医療関係施設・従事者等に対する苦情141件、医療機関紹介や健康・病気に関する相談等206件に対応した。医療安全推進協議会は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。</p>				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	300	289	311
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		300	289	311	563
B		20,864	21,961	20,671	20,631
正規職員人件費	正規職員従事者数	2.47	2.55	2.40	2.35
	合計 (A + B) C	21,164	22,250	20,982	21,194
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5	1	5	1
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,201	1,167	592	300
	一般財源	19,958	21,082	20,385	20,893
コスト調整額	D	1,161	1,280	1,274	1,248
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,161	1,280	1,274	1,248
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		22,325	23,530	22,256	22,442

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	医療施設等許認可事務件数については、令和3年度より減少した。医療施設立入検査については、令和3年度より増加した。医療安全相談窓口での相談件数は増えており、困難事例もあった。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	医療法等に係る立入検査等については、医療監視員の業務であり、行政が実施すべきものである。医療安全相談窓口についても、現在のところ職員が兼任で実施しており、委託や専任の設置には至っていない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	医療施設等許認可事務は、これまでと同様に適切に受付を行うよう努める。医療施設の立入検査は、過年度未実施の施設を中心に実施する。医療安全相談窓口については、困難事例等に適切に対応するために職員のスキルアップに努める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	医療施設の立入検査は、過年度未実施の施設を中心に、積極的に実施する。医療安全相談窓口については、職員のメンタルヘルスに留意しながら、市民に役立つ窓口になるよう個々のスキルアップに努める。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	薬事関係事務		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	360202							
担当部署	健康福祉局 保健所 保健総務課										
主管課長等	小出 裕美		事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、造血幹細胞移植推進法	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
			目名	保健所費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	06	医療サービス								
	取組内容	02	地域医療体制の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法等に基づき、薬局開設等の許可・監視指導等を行う。 ・一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっている薬物乱用に対し、その防止に係る普及啓発活動を実施する。 ・血液難病の患者にとって有効な治療法である骨髄等移植を推進するために、骨髄・臍帯血バンク事業を実施する。 										
対象・意図	対象	市民、市内薬局開設者、医薬品販売業者、毒物劇物販売業者等									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	薬局開設者等に対し、関係法規に基づく医薬品等の管理体制や構造設備等を遵守させ、適正に医薬品等を流通させることで保健衛生を向上させる。また、薬物乱用防止及び骨髄等移植に係る正しい知識を普及啓発することで、市民の健康保持に寄与する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 薬事監視指導等については薬事監視員等の業務であり、市民等と協働することはできないが、薬物乱用防止に係る活動については、市に「西宮地区薬物乱用防止指導員協議会」を設置することで関係団体と協働し、普及啓発活動を実施する。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	医薬品医療機器等法関係監視指導 薬局222施設に対し、70回実施。店舗販売業74施設に対し、21回実施。高度管理医療機器等販売業貸与業232施設に対し、77回実施。管理医療機器販売業貸与業1,267施設に対し、93回実施 毒物及び劇物取締法関係監視指導 毒物劇物販売業83施設に対し、28回実施。毒物劇物業務上取扱者に対し、8回実施 薬物乱用防止事業 1 街頭啓発活動 (1) 6月25日「6・26ヤング街頭キャンペーン」 (2) 7月2日「第25回西宮市健康市民講座」 (3) 9月11日「薬草フェア」 (4) 10月22日「第47回にしのみや市民祭り」 (5) 3月5日「薬と健康フェア2022」 (6) 3月12日「薬草フェア」 (7) 3月20日「選抜高等学校野球大会」 参加延べ人数約6,550人。2 広報啓発活動 (1) 5月3日、6月13日さくらFM放送 (2) 6月10日、10月10日市政ニュース掲載 (3) 5月23日～5月29日、7月4日～7月10日ケーブルテレビ文字放送 (4) 6月20日、11月16日SNS発信 (5) 市内学校(小、中、高等学校等)、市役所等に薬物乱用防止啓発資料(ポスター等)を配布 (6)市ホームページ通年公開。3 講習会 (1) 薬物乱用防止指導員指導講習会1回。(2) 薬物乱用防止教室3回。4 その他 (1) 薬物乱用防止指導員協議会総会1回。(2) 役員会1回 献血併行型骨髄バンクドナー登録会 8月10日、10月12日、2月22日の3回実施。計17名登録 医薬品医療機器等法関係の許可及び届出事務業務1,456件 販売従事登録申請等進達業務47件 薬剤師免許申請等進達業務172件 毒物及び劇物取締法関係の登録及び届出事務業務36件 麻薬及び向精神薬取締法関係等の進達業務3,225件(内、免許登録等事務1,497件、その他調剤済麻薬廃棄届出等1,728件) 骨髄・末梢血幹細胞移植ドナー支援事業助成2件										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	784	811	1,003	3,158						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	784	811	1,003	3,158						
	正規職員人件費 B	14,529	18,085	17,226	13,169						
	正規職員従事者数	1.72	2.10	2.00	1.50						
	合計 (A + B) C	15,313	18,896	18,229	16,327						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	70	180	1,000						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	1,644	2,947	1,953	2,125						
	一般財源	13,669	15,879	16,096	13,202						
	コスト調整額 D	808	1,054	1,062	797						
(加算)減価償却費	0	0	0	0							
(加算)退職給与引当	808	1,054	1,062	797							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	16,121	19,950	19,291	17,124							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	薬事関係施設の増加や医薬品医療機器等法改正に伴い業務量が増加することから、薬事監視員の資質向上が求められる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	薬事関係法令に基づく監視指導等については、薬事監視員及び毒物劇物監視員の業務であり、行政が実施すべきものである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	近年の薬事関係施設の増加や医薬品医療機器等法改正に伴いさらなる業務量の増加が見込まれることから、これに対応することができる薬事監視員の資質の向上が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和6年度以降で対応する予定のもの	
	近年の薬事関係施設の増加や医薬品医療機器等法改正に伴い業務量の増加が見込まれるため、円滑に業務を遂行できるよう効率化を図るとともに、情勢に応じて立入検査体制を強化する。	令和5年度と同様、職員(薬事監視員、毒物劇物監視員)のスキルアップを図り、業務の効率化・円滑化に努めるとともに、情勢に応じて立入検査の強化を図る。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保健所施設維持管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		370601						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課											
主管課長等		小出 裕美			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第156条 地域保健法第5条 地域保健法施行令第1条			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	保健所施設（江上町3-26 建物面積：2,531.83㎡（庁舎2,194.43㎡、車庫337.4㎡）、土地面積：2,594.94㎡）の維持管理。平成12年4月保健所設置市に移したことに伴い、兵庫県から無償譲渡された建物であるが、昭和51年建設のため老朽化が著しく耐震面についても基準値を満たしていない。												
対象・意図	対象	全市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	保健所は市民の健康の増進並びに公衆衛生の向上に寄与するための地域保健の拠点となる施設であり、また有事の際の拠点施設として重要な役割を担うこととなるため、市民が安心して保健所を利用できるように適正な施設の整備及び維持管理に努める。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		庁舎清掃・警備、エレベーター等保守点検、機械警備、情報処理システム保守管理等										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有		庁舎関係事業（庁舎管理課） 保健福祉センター維持管理事業（地域保健課）										
令和4年度実施内容	施設維持関係 【委託業務】・庁舎清掃（日常清掃等） ・庁舎警備（警備員による巡回等） ・空調設備保守点検（シーズンイン点検） ・自動扉保守点検（定期点検年4回） ・機械警備（閉庁時の警備、異常発生時の対応） ・自家用電気工作物保安管理（年次点検年1回、月次点検月1回） ・エレベーター保守点検（法定点検年1回、定期点検月1回、緊急時の処置） ・保健所庁舎他残置物処分 合計25件 【借上】 ・仮設執務室 ・電話設備及び付属機器 ・無停電装置 ・給茶機 ・AED 【修繕】 ・照明器具修繕 ・出入口扉修繕												
	システム関係 【委託業務】・情報処理システム保守 合計2件 【借上】 ・情報処理システム機器借上												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	38,973	41,397	36,039	-							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	-							
		その他事業費	38,973	41,397	36,039	-							
	正規職員人件費	B	5,322	5,339	4,737	-							
		正規職員従事者数	0.63	0.62	0.55	-							
	合計	(A + B) C	44,295	46,736	40,776	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,136	6,315	6,240	-							
		県支出金	244	287	219	-							
		地方債	0	0	0	-							
		その他	348	374	297	-							
		一般財源	35,567	39,760	34,020	-							
	コスト調整額	D	11,116	11,131	11,112	-							
		(加算)減価償却費	10,820	10,820	10,820	-							
		(加算)退職給与引当	296	311	292	-							
(控除)コスト対象外		0	0	0	-								
トータルコスト (C + D) E		55,411	57,867	51,888	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
床面積 (庁舎) 1㎡当たりの維持管理費	円	17,760.0	18,865.0	16,423.0	87.1	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
電気使用量節減率	単位	-1.0	-1.0	-1.0	-	-1.0
	%	33.2	16.8	-20.8	-	4.8
式・説明	前年度電気使用量との比率					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	法令等により実施が義務付けられている事務事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	地域保健の拠点施設として、また、有事の際には保健医療の拠点施設として、重要な役割を担うこととなるため、保健所施設の維持管理は必要である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	令和4年度は保健所仮移転に伴い、一部委託業務が縮小・廃止になったことによりコスト減となった。令和4年度で事業廃止となる。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃業務やエレベーター保守点検等の外部委託可能な業務は、民間業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和4年度に保健所仮移転が完了したことに伴い、事業廃止となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
保健所仮移転完了に伴い、令和4年度で廃止。(システム関係経費は、一般事務経費(保健所費)へ移管)		

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保健衛生統計調査事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		370602						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課											
主管課長等		小出 裕美			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	統計法等			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
事業分類		121		企画・調整・調査									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	兵庫県等との委託契約による保健統計調査(法定受託事務)。												
	対象	調査対象の市民・施設等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	統計調査員・調査対象施設と連携をはかり統計事務を正確・円滑に実施する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 統計の精度を担保するために厚生労働省等が実施方法を決定しているため、市単独での実施方法の変更は不可。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 基幹統計調査事務(総務課)												
令和4年度実施内容	【実施統計名】		【実施周期】		【実施対象】								
	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態調査 国民生活基礎調査 社会保障・人口問題基本調査 地域保健・健康増進事業報告 衛生行政報告例 病院報告(患者票) 医療施設動態調査 特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(調査客体精密化調査) 		毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年		対象事件発生件数 10地区 591世帯 3地区 169世帯 令和3年度事業分 令和3年度事業分 26施設 対象事件発生件数 13施設								
			毎年		13施設								
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費 A		1,002	1,049	1,448	2,764							
	うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0							
	その他事業費		1,002	1,049	1,448	2,764							
	正規職員人件費 B		6,589	6,287	6,287	5,882							
	正規職員従事者数		0.78	0.73	0.73	0.67							
	合計 (A + B) C		7,591	7,336	7,735	8,646							
	Cの財源内訳												
	国庫支出金		0	0	0	0							
	県支出金		1,002	1,049	1,448	2,764							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		6,589	6,287	6,287	5,882							
	コスト調整額 D		367	366	388	356							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		367	366	388	356								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		7,958	7,702	8,123	9,002								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	法定受託事務のため、県からの委託金により実施している。実施する統計調査については、調査票種別及び対象施設・調査地区数等が年度により異なる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	統計法に基づき、統計調査員を設置して調査を実施している。正確かつ効率的な調査を行うため、職員が統計調査員・調査対象施設等との連携に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民に調査の意義を理解してもらい、正確かつ効率的な調査を行えるように、統計調査員・調査対象施設等と職員の連携が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	統計調査員・調査対象施設等に対して調査の意義を理解させるとともに、調査票等個人情報の管理を徹底するよう指導する。また、広報内容について検討し、調査についてより分かりやすい内容とすることで、市民の信頼・協力が得られる調査体制づくりを行う。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保健所施設整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		370603						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課											
主管課長等		小出 裕美			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地域保健法			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	25
					目名		保健衛生施設整備費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	保健所及び保健所関連施設の機能強化を図る。 また、旧保健所庁舎の解体を行う。									
	対象	保健所及び保健所関連施設								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の拠点施設として機能できるよう、保健所及び保健所関連施設の改修等を行う。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 保健福祉センター改修事業 (地域保健課)									
令和4年度実施内容	池田庁舎及び西館の改修等を実施し、保健所の仮移転を完了させた。 また、旧保健所庁舎の解体にあたり、土壌汚染状況調査 (表層調査) を行った。									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	9,981	77,773	88,130	62,587
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		9,981	77,773	88,130	62,587	
正規職員人件費 B		1,098	1,292	1,292	1,317	
正規職員従事者数		0.13	0.15	0.15	0.15	
合計 (A + B) C		11,079	79,065	89,422	63,904	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	58,900	30,200	55,300
		その他	0	18,819	7,200	0
	一般財源	11,079	1,346	52,022	8,604	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	61	75	80	80	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	61	75	80	80	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	11,140	79,140	89,502	63,984	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	保健所庁舎が災害時の拠点施設として機能するよう移転等による体制整備を行う必要がある。また、保健所関連施設についても継続して使用するために施設改修等が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	保健所庁舎が災害時の拠点施設として機能するよう移転等による体制の整備を行う必要がある。また、保健所関連施設についても中長期修繕計画等に基づき改修等を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	池田庁舎及び西館への仮移転は完了したが、一部池田庁舎及び西館の改修等を行う。また、旧保健所庁舎解体にあたり、土壌汚染状況調査(深層調査)を行う。	旧保健所庁舎の解体を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	救急医療対策事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	360101						
担当部署	健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）										
主管課長等	久保田 朝幸			事業開始年度	昭和52(1977)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	厚生労働省救急医療対策事業実施要綱、西宮市応急診療所条例	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	20
			目名	救急医療費							
事業分類	112			ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	06	医療サービス								
	取組内容	01	救急医療体制の維持・強化								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	昭和54年2次救急の「病院群輪番制」発足。昭和56年歯科の休日応急診療及び阪神各市の協力で尼崎医療センターで耳鼻咽喉科の休日診療開始。昭和60年「在宅当番医制」を西宮市医師会への委託事業とする。昭和63年尼崎医療センターで眼科の休日診療開始。平成13年小児科救急対応輪番制を開始。また、2次救急の病院群輪番制事業を補完するものとして、平成20年度「阪神南圏域小児救急病院群輪番制」事業を阪神南圏域の3市（西宮市、尼崎市、芦屋市）で共同実施。従来の兵庫県小児救急医療電話相談に加え小児患者を持つ親等の相談に応える「阪神南圏域小児救急医療電話相談」事業を開始（令和5年3月末廃止）。平成27年度より深夜0時以降の小児科診療・小児科電話相談について阪神北広域こども急病センターと連携を開始。平成27年7月24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を開始。平成18年「西宮市応急診療所」の管理運営に（一社）西宮市医師会を指定管理者として指定。				
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

対象	対象	市民（救急患者）
成果（対象をどのような状態にしたいか）	休日夜間において、急病で救急措置が必要となった患者に医療及び医療機関情報を提供する。	

実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 在宅当番医制、第2次救急医療：（一社）西宮市医師会と委託契約締結 応急診療所：（一社）西宮市医師会を指定管理者として指定 健康医療相談ハローにしのみや：民間事業者と委託契約締結 上記以外：負担金・補助金を支出（兵庫県子ども医療電話相談を除く）
-----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無
-----------------------	---

類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 西宮市立中央病院
----------------------	---------------

令和4年度実施内容	第1次救急医療・在宅当番医制（外科、産婦人科、内科、小児科診療を実施。患者数11,288人） ・休日歯科診療（西宮歯科総合福祉センターで実施。患者数 312人） ・特殊救急医療（耳鼻咽喉科、眼科、尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所で実施。患者数706人（西宮市民）） ・阪神北広域こども急病センター（深夜0時以降小児科診療を実施。患者数276人（西宮市民）） 第2次救急医療・病院群輪番制（阪神南圏域において、毎日の夜間と休日の昼間に当番を割当） ・阪神南圏域小児救急病院群輪番制 電話相談 ・健康医療相談ハローにしのみや ・阪神南圏域小児救急医療電話相談 ・阪神北広域こども急病センター電話相談 ・兵庫県子ども医療電話相談 応急診療所 ・開設日数 365日 ・受付時間 平日 9:00～13:45、17:00～23:15 平日 20:30～23:15 土曜日 17:00～23:15 ・年齢層別患者数 0歳 292人 1歳～5歳 1,208人 6歳～14歳 1,030人 15歳～64歳 1,955人 65歳以上 264人 合計 4,749人 一部業務（医薬剤管理、調剤業務）を一般社団法人西宮市薬剤師会に委託。				
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	392,455	394,206	389,924
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
	その他事業費	392,455	394,206	389,924	408,065
正規職員人件費 B	5,237	4,823	4,737	3,512	
正規職員従事者数	0.62	0.56	0.55	0.40	
合計 (A + B) C	397,692	399,029	394,661	411,577	
Cの財源内訳	国庫支出金	1,182	1,801	0	0
	県支出金	16,022	6,232	8,745	4,767
	地方債	0	0	0	0
	その他	54,422	61,042	81,509	98,968
	一般財源	326,066	329,954	304,407	307,842
コスト調整額 D	3,114	3,855	3,866	3,786	
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	2,823	3,574	3,574	3,574
	(加算)退職給与引当	291	281	292	212
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	400,806	402,884	398,527	415,363	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
在宅当番医制受診者数	人	6,705.0	9,881.0	11,288.0	114.2	-
休日歯科診療受診者数	人	350.0	314.0	312.0	99.4	-
応急診療所受診者数	人	4,075.0	4,658.0	4,749.0	102.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
在宅当番医 1日当り受診者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	人	実績	18.4	27.1	30.9	-
受診者数/開設日数(365日)						
休日歯科診療 1日当り受診者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	人	実績	4.9	4.4	4.3	-
受診者数/開設日数(72日)						
応急診療所 1日当り受診者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	人	実績	11.2	12.8	13.0	-
受診者数/開所日数(365日)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民生活に必要な不可欠な救急医療を実施する事業(施設)であり、行政が行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	救急患者を受け入れ、適切な処置を行うことを目的としている事業であるため、患者数の目標は設定していない。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	患者数の増減に伴いコスト・収入とも増減するため一定ではない。救急医療体制の維持・拡充にかかる経費や経年劣化により施設の修繕費等の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部委託が可能である事業については、既に実施しており、更なる拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		医療従事者の確保など、救急医療を取り巻く環境は厳しいが、安心して暮らすことができる市民生活のために救急医療体制は必要不可欠である。今後も関係機関と協力し、安定した救急医療体制の維持に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、医療機関との連携を進めることで、救急医療体制の維持・強化を図る。		継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		看護学生奨学事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		360203						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）											
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		平成7(1995)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市協愛奨学基金条例			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名		保健総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	平成7年4月、西宮看護婦家政婦労働組合の代表清算人からの寄附金146,626,451円をもとに西宮市協愛奨学基金を設置。西宮市内の民間医療機関・福祉施設において看護に従事する有能な人材を育成することを目的として、基金の運用収益を財源に看護学生に奨学金を貸付ける。												
対象・意図	対象	西宮市内の看護師、准看護師を養成する学校又は養成所の学生											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市内医療施設等に従事する看護師、准看護師を増やす。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	西宮市医師会看護専門学校5名、武庫川女子大学看護学部1名の奨学生に貸付を実施 ・貸付月額(一人当たり) 50,000円(令和元年度以前の貸付対象者は36,000円) ・令和4年度貸付額 3,600,000円 ・協愛奨学基金(令和4年度末) 137,667,027円												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	7,237	6,949	8,114	4,392							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	7,237	6,949	8,114	4,392							
	正規職員人件費	B	1,183	1,378	1,981	3,073							
		正規職員従事者数	0.14	0.16	0.23	0.35							
	合計	(A + B) C	8,420	8,327	10,095	7,465							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	7,237	6,949	8,040	4,241							
		一般財源	1,183	1,378	2,055	3,224							
	コスト調整額	D	66	80	122	186							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	66	80	122	186							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	8,486	8,407	10,217	7,651								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
奨学生人数	人	5.0	6.0	6.0	100.0	7.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
奨学生のうち市内医療施設等で従事した人数	単位	1.0	1.0	1.0	2.0	-
	人	実績	1.0	2.0	1.0	-
式・説明	各年度における奨学生の卒業生数のうち、市内の医療施設等に従事した者の人数					
奨学生のうち市内医療施設等で従事した割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	各年度における奨学生の卒業生数のうち、市内の医療施設等に従事した者の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	多くの医療機関等において看護師の確保が課題となっている中、西宮市内での従事を希望する人材を支援・育成するため、当該事業は必要と考える。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	奨学生は卒業後、概ね市内医療機関等に就職している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	原則として各校・各学年1名ずつ貸し付けていることから、年間貸付者数最大7名までは増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	寄付金による基金運用を行う事業であることから外部委託はできない。令和2年度より貸付金額を月額36,000円から50,000円に増額した。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も運用益は低水準での推移が予想されることから、引き続き基金の取り崩しにより貸付金を確保する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
市内で就業する看護師を確保するため、令和2年度に新規の貸付額を増額しており、引き続き同額の貸付を実施する。		継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		看護専門学校運営費補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		360204						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）											
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		平成8(1996)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市医師会看護専門学校運営費補助要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名		保健総務費						
事業分類		113		補助金									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	一般社団法人西宮市医師会が運営する西宮市医師会看護専門学校に係る運営経費を補助する。									
	対象	地域医療に貢献する看護師と市民								
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	看護師の養成と人材確保を市内で行うことにより、市民の健康保持を支援する。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和4年度実施内容	看護専門課程として全日制 3年、2クラス計 240名定員、在籍 220名（令和5年4月15日現在）で実施。 補助額は、兵庫県の補助基準額と同額とする。									

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	25,682	25,724	25,554	26,064
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		25,682	25,724	25,554	26,064	
正規職員人件費 B		422	1,378	1,378	878	
正規職員従事者数		0.05	0.16	0.16	0.10	
合計 (A + B) C		26,104	27,102	26,932	26,942	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	26,104	27,102	26,932	26,942	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	24	80	85	53	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	24	80	85	53	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	26,128	27,182	27,017	26,995	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
市内就業者	人	19.0	19.0	15.0	78.9	19.0
卒業者就業数	人	68.0	73.0	65.0	89.0	73.0
卒業者数	人	77.0	78.0	67.0	85.9	78.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
市内就業者率	単位 目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	66.0
	% 実績	27.9	26.0	23.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 看護専門課程を卒業した者のうち、市内の医療機関に就業した率							
卒業者就業率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0
	% 実績	88.3	93.6	97.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 看護専門課程を卒業した者のうち、就職した率							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	地域医療の担い手である看護師の継続的な養成は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	今後も在宅医療や介護などの分野において看護師の需要が高まることが予想されるため、引き続き市内での就業を支援する必要がある。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	兵庫県の補助基準額と同額である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	西宮市医師会により適正に運営されている。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域医療・地域福祉に従事する看護師の人材確保のため、当該補助事業を継続し、市内での就業を支援する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
引き続き看護師の確保のため、兵庫県の補助基準額と同額の補助を実施する。		継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮医療連盟補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		360205						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）											
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		昭和41(1966)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮医療連盟補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名		保健総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	西宮医療連盟は、5師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会・助産師会・保健師会）が加盟する団体として、専門的な知識を活かした市民の健康づくりに資する各種事業を実施しており、市は西宮医療連盟の実施する事業費等を補助している。												
対象・意図	対象	西宮医療連盟と健康づくりに取り組む市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮医療連盟が企画し実施する各種講座や事業等を通して、市民が自主的に健康づくりに取り組む環境をつくる。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	<p>市民参加事業の実施 「健康市民講座」の開催 令和4年7月2日（土） 参加者 100人 「さくらFM」への健康番組提供 毎週 火・水・木曜日その他、随時に番組提供（曜日毎に医師・歯科医師・薬剤師等が出演）</p> <p>学術講演会・研修会等の実施 「月経困難症・子宮内膜症～産前産後医療への影響を考える～」、「口腔顎顔面外科の疾患と治療とは？」、「薬剤師・薬局機能強化に向けて」、「認知症、これから～理解を深め、ひとりひとりに寄り添えるまちへ～」、「新生児訪問時の注意点とカウンセリング技術」等、 全133回、4,148人参加</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	5,184	5,184	5,184	5,184							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	5,184	5,184	5,184	5,184							
	正規職員人件費	B	338	1,378	1,809	878							
		正規職員従事者数	0.04	0.16	0.21	0.10							
	合計 (A + B) C		5,522	6,562	6,993	6,062							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	1,172	559	0							
		一般財源	5,522	5,390	6,434	6,062							
	コスト調整額 D		19	80	112	53							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	19	80	112	53							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		5,541	6,642	7,105	6,115								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
学術講演会の実施回数	回	62.0	112.0	133.0	118.8	-
学術講演会の参加人数	人	2,045.0	3,853.0	4,148.0	107.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
健康市民講座参加人数	単位 目標	230.0	230.0	100.0	200.0	230.0
	人 実績	0.0	0.0	100.0	-	最終目標年度
式・説明	健康市民講座への参加人数					
さくらFMを利用した情報提供回数	単位 目標	156.0	156.0	155.0	155.0	156.0
	回 実績	156.0	155.0	155.0	-	最終目標年度
式・説明	医師等による、さくらFMへの健康番組の提供					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の自主的な健康づくり及び公衆衛生の向上に寄与しており、必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	さくらFMでの健康番組提供は例年通り実施できたが、健康市民講座については感染対策を実施しながらの開催となり、目標をやや達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民の健康づくりや公衆衛生向上に寄与する事業経費に対する補助として継続する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	医療連盟及びその構成団体が実施する事業に対して補助を行っており、外部への委託を行うものではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も事業を通して市民の健康づくりや公衆衛生の向上に寄与するよう支援を継続する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	引き続き医療連盟が実施する事業に対して適正に補助を行う。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮市献血推進協議会運営補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		360206						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）											
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		昭和45(1970)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、西宮市献血推進協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名		保健総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>昭和39年8月、国において「献血の推進について」の閣議決定により、昭和40年7月に西宮市献血推進協議会（会長は西宮市長）が発足。一人でも多くの市民の献血に関する意識を高め、また計画的な献血を推進することを目指し、各地域・職域での献血活動を実施している。</p> <p>また、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（平成15年施行）」において、地方公共団体は献血が円滑に実施されるよう必要な措置をとらなければならないとその責務が定められた。</p>												
対象・意図	対象	西宮市献血推進協議会											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	献血の普及啓発を実施し、輸血等を必要とする人々に必要な時に必要な量の安全な血液が供給されるようにする。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金 地域の献血会代表者等が協議会を構成し、事務局を西宮市が担当。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域の献血会等が、献血の開催及び広報等を行っている。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	西宮市献血推進協議会が実施する各献血事業に対し補助する。 事業概要 A 組織（地域に献血車が出向きその地域の人が対象）における実績 組織数及び開催数 6団体、15回 参加者数（献血者数） 280人(250人) B 組織（職場に献血車が出向きその職場の従業員等が対象）における実績 組織数及び開催数 20団体、58回 参加者数（献血者数） 2,128人(1,609人) 市民献血における実績 （市役所） 開催日：偶数月の第2水曜日 参加者数（献血者数）371人(346人) （にしきた献血ルーム） 開催日：年末年始を除く毎日 参加者数（献血者数）22,685人(20,762人) 呼びかけ活動の実績 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	798	188	899	1,938							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	798	188	899	1,938							
	正規職員人件費	B	253	3,531	3,790	3,073							
		正規職員従事者数	0.03	0.41	0.44	0.35							
	合計 (A + B) C		1,051	3,719	4,689	5,011							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	3	0	0							
		一般財源	1,051	3,716	4,689	5,011							
	コスト調整額 D		14	206	234	186							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		14	206	234	186							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		1,065	3,925	4,923	5,197								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
組織数	組織	67.0	66.0	66.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)	
献血参加者数	単位 目標	24,000.0	24,000.0	24,000.0	25,000.0	25,000.0	101.9
	人 実績	24,688.0	24,510.0	25,464.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	献血会場にて受け付けた献血事業への参加者総数(否採血者含む)						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	血液は人工的に生産ができず、献血が血液確保の唯一の手段である。献血事業は直接命に関わる非常に重要な事業である。献血を担っている献血会は、経済的基盤を持たない任意団体であり、行政の関与が不可欠である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	にしきた献血ルーム周知活動の積み重ねにより、献血参加者数は目標人数を達成している。今後は血液を安定して確保するため若年層を中心とした献血参加者確保のための施策に取り組んでいく。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	献血推進大会が終了し、地域の献血会に対する助成金も縮小する検討を行う予定で、将来コストは縮減される見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	献血に対する協力は地方自治体の責務であり、行政が関与すべき部分については外部委託は馴染まない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	にしきた献血ルームにおける周知活動の効果が見られており、今後もより有効な周知方法等を献血推進協議会において協議していく。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		現状の西宮市献血推進協議会等のあり方、若年層に向けた啓発方法等について検討する。	日本赤十字社と連携しながら若年層に向けた啓発を推進し、献血参加者の確保に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者歯科診療補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		360207						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課（企画調整）											
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		昭和54(1979)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市障害者歯科診療事業等運営費補助要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名		保健総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	障害者（児）に対する歯科治療（診療）に関し、一般社団法人西宮市歯科医師会が地域医療の一環として実施する障害者歯科診療事業への補助。										
対象・意図	対象	一般の開業歯科医での診療が困難な障害者（児）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	障害者（児）が安心して歯科診療を受けられることで、そしゃく能力が改善し、噛むだけでなく、会話を楽しむことにも繋がる。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和4年度実施内容	西宮歯科総合福祉センターにおいて、毎週水・金曜日の午後1時から3時に行っている。 事業実施主体 一般社団法人西宮市歯科医師会（初診は西宮市障害福祉課が受付） 令和4年度受診者数）970人										

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	8,797	8,797	8,797
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		8,797	8,797	8,797	8,797
正規職員人件費 B		338	517	517	878
正規職員従事者数		0.04	0.06	0.06	0.10
合計 (A + B) C		9,135	9,314	9,314	9,675
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	9,135	9,314	9,314	9,675	
コスト調整額 D	19	30	32	53	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	19	30	32	53	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	9,154	9,344	9,346	9,728	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
障害者(児)診療実施回数	回	96.0	92.0	96.0	104.3	-
受診者数	人	859.0	928.0	970.0	104.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
1日あたりの患者数(全体)	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	人	8.9	10.1	10.1	-	-
式・説明	障害者(児)歯科診療事業における 総受診者数 / 実施日数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	一般の歯科診療所では診療が困難な障害者(児)を対象とした事業であり、社会的ニーズは高いと考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害を持つ患者を安定的に受け入れ、診療することを目的としており、患者数の目標値は設定していない。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	診療にかかる経費はほぼ変動がないものの、建物や設備の経年劣化により、今後修繕等にかかる経費の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	西宮市歯科医師会により、効率的に運営がなされている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		一般の歯科診療所での対応が困難な障害者(児)の診療事業に対する事業補助であり、引き続き支援が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	事業内容を精査して、引き続き適正な補助を実施する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	動物管理センター管理運営事業	作成年月日	令和 5年 6月30日			
		事業番号	370103			
担当部署	健康福祉局 保健所 生活環境課					
主管課長等	青木 仁	事業開始年度	平成12(2000)年度			
法的根拠	法令の実施義務有 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、快適な市民生活の確保に関する条例	予算科目	会計 01	款 20	項 03	目 10
		目名	保健所費			
事業分類	111	ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生			
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、公衆衛生の向上並びに人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を実施している。 動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、また犬猫の引取りや相談・苦情を受け付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を実施している。 また動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録・立入検査などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や動物ふれあい訪問、ふるさと納税を活用した動物愛護基金等を実施している。				
対象	ペット動物及びその飼い主				
対象・意図 (対象をどのような状態にしたいか)	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し公衆衛生の向上を図る。また、動物の愛護思想の普及啓発を推進することにより、人とペット動物が心の通い合う人生の伴侶、よき友として共生できる社会づくりの実現をめざす。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 犬の捕獲・事務処理の一部 鑑札等の交付事務 負傷動物の治療 等				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 動物愛護推進員による動物愛護啓発 市民ボランティアによる動物ふれあい事業 所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業 ミルクボランティア事業				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				

令和4年度実施内容	動物の管理業務 犬の登録管理 (24,465頭) 狂犬病予防注射 (15,531頭) 犬の捕獲収容 (0頭) 負傷動物の収容 (犬0頭、猫8匹) 行方不明動物の情報提供 犬猫の引取り (犬3頭、猫120匹) 動物の殺処分 (犬0頭、猫14匹) 第1種動物取扱業の登録 (228件) 実験動物飼養施設の届出 (4件) 所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業 (566匹) 動物の愛護業務 譲渡事業 (犬2頭、猫106匹) 一時預かりボランティア事業 (猫71匹) 啓発看板の配布 (462枚) 木酢液の配布 (300本) 犬の鑑札等交付手数料の減免状況 減免件数: 1件/交付総件数1,489件 減免額: 3千円/収入額4,464千円 狂犬病予防注射済票交付手数料の減免状況 減免件数: 3件/交付総件数15,531件 減免額: 2千円/収入額8,540千円 動物愛護基金への寄附額: 10,059千円 動物愛護基金の取崩し額: 900千円				
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	34,891	40,163	46,212
うち会計年度任用職員人件費		2,124	2,194	2,270	2,389
その他事業費		32,767	37,969	43,942	38,856
B		46,036	56,409	56,415	57,502
正規職員従事者数		5.45	6.55	6.55	6.55
C		80,927	96,572	102,627	98,747
(A + B) C					
D		6,428	7,154	7,344	7,344
(加算)減価償却費		3,866	3,866	3,866	3,866
(加算)退職給与引当		2,562	3,288	3,478	3,478
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	87,355	103,726	109,971	106,091	
トータルコスト (C + D) E					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
狂犬病予防注射の接種件数	件	15,714.0	15,240.0	15,531.0	101.9	17,460.0
犬猫の譲渡数	頭	132.0	65.0	108.0	166.2	132.0
所有者のいない猫不妊手術助成金対象数	匹	554.0	526.0	566.0	107.6	728.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
狂犬病予防注射接種率	単位 目標	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	88.2
	% 実績	64.1	62.2	63.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		狂犬病予防注射の接種件数/犬の登録件数 × 100					
犬猫の殺処分数	単位 目標	22.0	20.0	20.0	20.0	20.0	142.9
	頭 実績	24.0	20.0	14.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		犬猫の殺処分数					
犬猫の引取り数	単位 目標	46.0	46.0	46.0	46.0	46.0	37.4
	頭 実績	128.0	64.0	123.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		犬猫の引取り数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	達成できていない事業について、関係団体・ボランティアとの協議により一層の啓発に努めるほか、ICTの活用など成果の向上に寄与する手法導入を検討する。指標についても法改正等の社会情勢を注視しつつ、見直しに努める。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	目標達成に向けて、譲渡事業や所有者のいない猫対策事業など一層推進していく必要があるが、この事によるコスト増加見込みに対応する為、動物愛護基金への寄附金を目標達成に寄与する事業に充当していく。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設管理業務は既に委託しているが、法に基づく狂犬病予防員の業務など、市職員の獣医師でなければ行えない業務がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		動物の愛護及び管理に関する法律の改正により規制強化された動物の愛護及び管理事業を進めていくためには、市民や関係団体等との事業の協働等により、市民、関係団体への適正飼養、動物愛護意識の啓発をさらに進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
基金を用いた効果的な動物愛護及び動物の適正管理に係る広報の実施を検討する。不適切な飼育事例に対し、継続した指導啓発を行う。また、法改正により規制強化された事項について周知徹底を図り適正な動物愛護管理行政の推進に努める。		多頭飼育など不適切な動物の飼育管理に起因する諸問題の解決に取組むとともに、引取り数・殺処分数の減少及び譲渡数の増加を図る。また、新たに飼養管理基準見直しが検討されている事項の動向を注視し、適正な動物愛護管理行政の運営に努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	生活衛生関係事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	370104							
担当部署	健康福祉局 保健所 生活環境課										
主管課長等	青木 仁		事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法等	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
			目名	保健所費							
事業分類	119	検査・監督・指導									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	生活衛生関係営業施設(理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場)については、許認可事務及び監視指導要領に基づいて、公衆衛生の向上及び営業者に生活衛生の知識普及を図ることを目的に監視指導を実施している。また、温泉法、水道法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、化製場等に関する法律等の該当施設についても公衆衛生の向上を目的に監視指導を実施している。その他、コインランドリー、遊泳用プール等についても市民が安心して利用できるように設置者等に衛生指導を行っている。										
対象・意図	対象	生活衛生関係営業施設の営業者等									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	生活衛生関係営業施設の維持管理等の衛生指導を適正に行うことにより、安全で衛生的な施設環境を保持し、市民の健康を保護する。また、生活衛生関連情報を提供する事により、健康被害の防止に寄与する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	生活衛生関係営業施設監視指導 理容所228施設に対し、延べ27回 美容所926施設に対し、延べ132回 クリーニング所263施設(一般66施設、取次197施設)に対し、延べ20回(取次20回) 旅館業35施設に対し、延べ28回 公衆浴場38施設(一般6施設、その他32施設)に対し、延べ40回(一般9回、その他31回)。各施設浴槽水の行政検査を実施。 興行場12施設に対し、延べ5回 特定建築物113施設に対し、延べ51回 遊泳用プール11施設に対し、延べ12回 動物飼養施設40施設に対し、延べ18回 専用水道22施設に対し、延べ25回 特設水道1施設に対し、延べ1回 化製場等に関する法律第8条準用施設1施設に対し、延べ1回 上記各施設に対して監視指導を実施。										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	449	531	486	1,204						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	449	531	486	1,204						
	正規職員人件費 B	46,121	29,022	40,826	43,017						
	正規職員従事者数	5.46	3.37	4.74	4.90						
	合計 (A + B) C	46,570	29,553	41,312	44,221						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	1,546	1,538	1,696	1,520						
	一般財源	45,024	28,015	39,616	42,701						
	コスト調整額 D	2,566	1,692	2,517	2,602						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	2,566	1,692	2,517	2,602							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	49,136	31,245	43,829	46,823							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		生活衛生関係業務の多様化により、市が行う業務範囲が拡大しており、今後もコスト増加が見込まれる。生活衛生関係業務の円滑な遂行のため職員のスキルアップに努めるとともに、より効率・効果的な監視指導を行う必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	公衆浴場及び旅館に対し、レジオネラ属菌の発生原因となりうる設備の1つであるシャワー水について行政検査を行うことで、衛生管理の実態を詳細に把握し、より適切な指導を行う。また、リーフレットを作成し、営業者の衛生知識の向上に努める。	オンライン講習会の受講や近隣自治体との情報共有等により職員のスキルアップを図るとともに、効率的な監視計画を立て、衛生管理の実態に基づき有効な監視を行うことで、営業者の衛生知識の向上に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																											
事務事業名		衛生検査関係事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																																				
					事業番号		370105																																																				
担当部署		健康福祉局 保健所 食品衛生課																																																									
主管課長等		松本 幸弘			事業開始年度		平成12(2000)年度																																																				
法的根拠	法令の実施義務有	食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10																																														
					目名		保健所費																																																				
事業分類		119		検査・監督・指導																																																							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生																																																								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生																																																								
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進																																																								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																																											
事業概要	<p>法律に基づいた検査(行政検査)及び市民等から依頼を受けて行う検査(依頼検査)を実施している。行政検査は食品の規格・基準等の検査、食中毒発生時の原因究明のための検査、公衆浴場・プールなどの水質検査、感染症に関する検査(腸管出血性大腸菌(0157)等)を行っている。またHIV等の臨床検査を行っている。依頼検査は市民、事業者からの依頼により食品、糞便の検査を行っている。</p> <p>令和4年度は新型コロナウイルス対応のため、一部縮小して実施した。</p>																																																										
	対象	市民、市内事業者																																																									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>市内に流通している不良食品の排除、公衆浴場・プール等の監視指導の強化を図る。感染症や食中毒の衛生検査を迅速かつ的確に行い、市民への被害拡大を防止する。市民からの依頼検査を行うことで、公衆衛生の向上を図る。</p>																																																									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 食品検査や臨床検査の一部を委託している。																																																									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無																																																									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無																																																									
令和4年度実施内容	<p>行政検査(カッコ内は令和3年度実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>食品規格・基準等</td> <td>検体数</td> <td>47(46)</td> <td>項目数</td> <td>212(85)</td> </tr> <tr> <td>食中毒等</td> <td>検体数</td> <td>82(32)</td> <td>項目数</td> <td>1,030(483)</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場、プール等</td> <td>検体数</td> <td>117(77)</td> <td>項目数</td> <td>395(273)</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス</td> <td>検体数</td> <td>27(3,324)</td> <td>項目数</td> <td>27(3,324)</td> </tr> <tr> <td>腸管出血性大腸菌(0157)等</td> <td>検体数</td> <td>32(38)</td> <td>項目数</td> <td>32(43)</td> </tr> <tr> <td>HIV</td> <td>検体数</td> <td>31(16)</td> <td>項目数</td> <td>31(16)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>*検体数合計</td> <td>336(3,533)</td> <td>項目数合計</td> <td>1,727(4,224)</td> </tr> </table> <p>依頼検査(カッコ内は令和3年度実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>食品検査</td> <td>検体数</td> <td>8(6)</td> <td>項目数</td> <td>16(14)</td> </tr> <tr> <td>糞便検査</td> <td>検体数</td> <td>1,230(1,115)</td> <td>項目数</td> <td>3,064(2,748)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>*検体数合計</td> <td>1,238(1,121)</td> <td>項目数合計</td> <td>3,080(2,762)</td> </tr> </table>									食品規格・基準等	検体数	47(46)	項目数	212(85)	食中毒等	検体数	82(32)	項目数	1,030(483)	公衆浴場、プール等	検体数	117(77)	項目数	395(273)	新型コロナウイルス	検体数	27(3,324)	項目数	27(3,324)	腸管出血性大腸菌(0157)等	検体数	32(38)	項目数	32(43)	HIV	検体数	31(16)	項目数	31(16)		*検体数合計	336(3,533)	項目数合計	1,727(4,224)	食品検査	検体数	8(6)	項目数	16(14)	糞便検査	検体数	1,230(1,115)	項目数	3,064(2,748)		*検体数合計	1,238(1,121)	項目数合計	3,080(2,762)
	食品規格・基準等	検体数	47(46)	項目数	212(85)																																																						
食中毒等	検体数	82(32)	項目数	1,030(483)																																																							
公衆浴場、プール等	検体数	117(77)	項目数	395(273)																																																							
新型コロナウイルス	検体数	27(3,324)	項目数	27(3,324)																																																							
腸管出血性大腸菌(0157)等	検体数	32(38)	項目数	32(43)																																																							
HIV	検体数	31(16)	項目数	31(16)																																																							
	*検体数合計	336(3,533)	項目数合計	1,727(4,224)																																																							
食品検査	検体数	8(6)	項目数	16(14)																																																							
糞便検査	検体数	1,230(1,115)	項目数	3,064(2,748)																																																							
	*検体数合計	1,238(1,121)	項目数合計	3,080(2,762)																																																							
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																																																											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																																					
	事業費	A	29,165	18,991	33,101	16,023																																																					
		うち会計年度任用職員人件費	4,850	4,908	4,739	0																																																					
		その他事業費	24,315	14,083	28,362	16,023																																																					
	正規職員人件費	B	36,913	38,323	38,328	39,067																																																					
		正規職員従事者数	4.37	4.45	4.45	4.45																																																					
	合計 (A + B) C		66,078	57,314	71,429	55,090																																																					
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,599	2,993	6,715	294																																																					
		県支出金	8,174	0	0	0																																																					
		地方債	0	0	0	0																																																					
		その他	1,455	1,344	1,526	1,470																																																					
		一般財源	50,850	52,977	63,188	53,326																																																					
	コスト調整額 D		-3,996	3,798	-12,080	7,929																																																					
	(加算)減価償却費		1,771	1,564	5,566	5,566																																																					
(加算)退職給与引当		2,054	2,234	2,363	2,363																																																						
(控除)コスト対象外		7,821	0	20,009	0																																																						
トータルコスト (C + D) E		62,082	61,112	59,349	63,019																																																						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	新型コロナウイルス検査に係る費用は減少しているが、検査で使用する試薬や機器は法令で定められていることが多く、節減は難しい。また必要に応じて、新しい検査を実施する可能性もある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	食品検査や臨床検査の一部を外部委託しており、今後も委託可能な検査を検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	検査のコストを節減することは難しく、また感染症や食中毒のように緊急性の高い検査については行政が実施する必要がある、すべてを外部委託することは難しい。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	業務遂行が特定の職員に依存しないよう検査技術の平準化を目指し、業務の割振り等を実施する。また新型コロナウイルス対応により縮小していた業務体制を平常時の運用に戻していく。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		食品衛生関係事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		370106						
担当部署		健康福祉局 保健所 食品衛生課											
主管課長等		松本 幸弘			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	食品衛生法等			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		119		検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>食品衛生法に基づく営業の許可及び届出事務、監視指導計画に基づく営業施設の立ち入り検査及び収去検査等の実施、食品衛生に関する知識の普及等に努めることにより、違反食品等の排除や食中毒等の危害発生を防止して食品の安全性を確保している。また、違反食品や食中毒の疑いがあれば、調査及び原因究明等を行い、被害拡大防止を図り、市民の健康の保護に努めている。その他、市民等からの食品に関する相談受付、事業者や市民団体を対象にした衛生講習会を実施している。</p>												
対象・意図	対象	市民、食品等事業者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	食品等事業者が維持管理等を適正に行うことにより、安全で衛生的な施設環境を保持し、違反食品等の排除や食中毒の発生を防止し、市民の健康を保護する。また、消費者、食品等事業者、行政相互のリスクコミュニケーションを推進し、正しい情報の提供と理解を深め、食の安全安心を確保する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		西宮市食品衛生協会に 食品衛生の啓発に関する業務、 営業者等の食品衛生教育に関する業務、 営業許可期限満了に関する業務、 食品衛生責任者に関する業務を委託している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		食品衛生指導員とともに、甲子園球場(高校野球開催時期)、西宮神社の十日戎、門戸厄神の厄除け大祭の監視指導、食品衛生月間の街頭キャンペーン及び幼児向け手洗い出前講座等を行っている。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>営業許可及び営業届出事務 許可施設数 1,072件(内、新規1,072件)、廃業施設数 532件 届出施設数 459件、廃業施設数 140件 食品等事業者の監視指導 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、規模を縮小 旧食品衛生法に基づく許可を要する食品関係4,079施設(内、飲食店2,994施設、その他1,085施設)に対し、延べ1,317回 改正後の食品衛生法に基づく許可を要する食品関係1,703施設(内、飲食店1,440施設、その他263施設)に対し、延べ1,289回 改正後の食品衛生法に基づく届出を要する食品関係2,005施設(内、給食施設189施設、その他1,816施設)に対し、延べ307回 高校野球大会開催時の甲子園球場内飲食店の監視指導を実施 食中毒調査 市内発生件数 3件 食品に関する相談 635件(内訳は以下のとおり) 不衛生な取扱い 24件 腐敗・変敗 0件 異味・異臭 6件 有症苦情 41件 異物混入 16件 表示 21件 営業許可・営業届出 428件 その他 99件 食品衛生に関する講習会、食の安全安心講演会 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、中止</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	3,184	6,432	6,641	14,851							
		うち会計年度任用職員人件費	0	3,495	3,385	8,260							
		その他事業費	3,184	2,937	3,256	6,591							
	正規職員人件費	B	87,004	81,556	82,254	83,839							
		正規職員従事者数	10.30	9.47	9.55	9.55							
	合計	(A + B) C	90,188	87,988	88,895	98,690							
	Cの財源内訳	国庫支出金	507	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	20,990	15,631	16,819	16,147							
		一般財源	68,691	72,357	72,076	82,543							
	コスト調整額	D	4,841	4,754	5,071	5,071							
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	4,841	4,754	5,071	5,071							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		95,029	92,742	93,966	103,761								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	法律に基づき業務を実施していくためには現在のコストが最低限必要である。食品衛生法改正等による業務拡大や、食の安全安心推進事業の拡大により、今後もコストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	食品等事業者への監視指導は、食品衛生監視員の業務であり、市が実施するものである。啓発や衛生教育等の一部及び検査の一部について委託できるものは外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	食品衛生法改正による営業許可制度の見直しやそれに伴うシステムの運用等で業務量が増加している。今後数年は法改正に伴う業務拡大が確実であり、適正に業務が遂行できる体制整備が不可欠である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	食品衛生監視指導計画に基づき、効率的かつ効果的な監視指導を実施する。改正食品衛生法に基づく営業の許可及び届出事務を適正かつ円滑に遂行する。また、電子化できる事務処理について検討を行う。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		食肉・食鳥肉衛生検査事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		370107						
担当部署		健康福祉局 保健所 食肉衛生検査所											
主管課長等		梅田 吉隆			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律等			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		119		検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生									
	施策分野	07		健康増進・公衆衛生									
	取組内容	01		感染症予防の強化と食の安全の推進									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>市民(消費者)により衛生的で安全な食肉を提供できるよう、食肉センターで処理される食用に供される牛、馬、豚、ひつじ及び山羊を1頭ごとに法に基づき、と畜検査を行い、病変部や疾病罹患獣畜を排除している。また、食肉中の抗生物質などの有害物質の残留検査や、HACCPに基づく衛生管理が適切に行われるよう微生物試験等による外部検証を行っている。生産者には、生産段階から飼育管理の改善を図り、より健康な家畜が育てられるよう、と畜検査データの還元を行っている。食鳥肉については、管内の食鳥処理施設から毎月、食鳥処理状況を報告させるとともに、立入り検査し、監視指導を行っている。</p>												
	対象	食肉や食鳥肉を食べる全ての市民(消費者)											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全な食肉・食鳥肉の供給を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	<p>西宮市食肉センターに搬入された牛と豚を法に基づき全頭と畜検査した。 と畜検査頭数：牛 6,631、豚 32,838 部分廃棄頭数：牛 3,302、豚 25,908 全部廃棄頭数：牛 1、豚 23 データ還元頭数：牛 251、豚 23,768 精密検査(微生物学的、理化学的、病理学のおよび官能検査) 精密検査頭数：牛 6、豚 32 精密検査件数：牛 8、豚 196 食肉中の抗生物質等医薬品の残留の有無についての検査 残留有害物質検査件数：180 食肉センターの衛生管理、とさつ・解体作業の衛生指導のためのふきとり検査 枝肉ふきとり検査件数：大腸菌数 84 施設等ふきとり検査件数：ATP 124 (ATP：設備等の清浄度調査) 病理学的調査研究症例数：4 HACCPに係る外部検証 微生物試験(切除法)件数：一般生菌数 120、腸内細菌科菌群数 120 食鳥処理施設の監視指導回数：10(年度末施設数 5)</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	11,988	9,678	9,418	17,835							
		うち会計年度任用職員人件費	2,213	897	838	5,437							
		その他事業費	9,775	8,781	8,580	12,398							
	正規職員人件費	B	76,023	71,135	75,622	79,011							
		正規職員従事者数	9.00	8.26	8.78	9.00							
	合計	(A + B) C	88,011	80,813	85,040	96,846							
	Cの財源内訳	国庫支出金	786	737	463	491							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	10,018	9,665	8,971	9,925							
		一般財源	77,207	70,411	75,606	86,430							
	コスト調整額	D	4,489	3,486	4,892	5,009							
		(加算)減価償却費	259	489	230	230							
		(加算)退職給与引当	4,230	4,147	4,662	4,779							
(控除)コスト対象外		0	1,150	0	0								
トータルコスト(C + D) E		92,500	84,299	89,932	101,855								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	検査を実施するにあたって、検査水準を一定レベル以上に保つ必要があるため、コスト削減に限界がある。また、新たな検査項目の追加による試薬等の購入や、検査機器の定期的な更新が必要であり、コスト増になる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律上、都道府県知事(保健所を設置する市にあっては、市長)が行うことと規定されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	検査技術が全国水準を下回らないよう情報収集に努めるとともに、検査技術を維持・向上させる必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	新しい検査法や関連情報の収集蓄積に努める。また研修会に積極的に参加し研鑽に努め、他食肉衛生検査所との情報交換を図る。と畜検査の確実な実施とともに、と畜業者等が取組むHACCP衛生管理に対し、助言指導を行い、外部検証を適切に実施する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	母子・成人保健事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	370301							
担当部署	健康福祉局 保健所 地域保健課										
主管課長等	浦岡 由紀		事業開始年度	昭和41(1966)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	母子保健法、発達障害者支援法、児童虐待防止等に関する法律、健康増進法等	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	15
			目名	保健予防費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	03	母子保健の支援の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児健康診査をはじめ、妊婦健康診査、母親学級など妊産婦への健康支援、産後ケア事業、伴走型相談支援と出産子育て応援給付金事業、離乳食講座、育児等健康相談、訪問指導事業等の母子保健事業を実施。乳幼児の発達支援や虐待予防も念頭に妊娠前から乳幼児期に至るまで切れ目のない支援を行っている。特に妊娠期からの支援の強化として、母子健康手帳交付時の保健師・助産師面接を保健福祉センターで行うほか、平成28年度からは本庁でも行っている。支援が必要な妊婦を早期に把握し、継続的なサポートにつなげている。健康増進法に基づき、健康の保持増進を図ることを目的に成人を対象として健康教育、健康相談、訪問指導等を実施。また高齢者医療確保法に基づき特定保健指導を実施している。精神保健に係る個別支援、措置入院患者等退院後支援を実施している。										
対象・意図	対象	市民（妊産婦、乳幼児、成人等）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	保健指導、健康診査、訪問指導、医療その他の措置を講じ、母性、乳幼児期、及び成人期の健康の保持・増進を図る。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等） 妊婦歯科検診、4か月児健診（個別）・10か月児健診（個別）、幼児健診（集団）の診察・相談等を医師・看護師・保健師・栄養士等の専門職に委託している。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査：1歳6か月児、3歳児健康診査は感染予防を図り各保健福祉センター（塩瀬は公民館）にて実施、4か月児、10か月児健康診査は委託医療機関で個別実施。 ・妊産婦への健康支援：妊婦・産婦健康診査、母親学級・育児セミナー、双子・三つ子の親になる人のつどい等の健康教育、母子健康手帳の交付と面接、マタニティマークの普及啓発、産後ケア事業（12月から訪問型に加え、宿泊型・通所型を追加）、伴走型相談支援と出産子育て応援給付金事業 ・思春期講座：オンラインで講座実施。 ・離乳食幼児食講座：はじめての離乳食講座、離乳食講座、幼児食講座、家族でつくる離乳食講座の実施。 ・育児等健康相談：育児発達相談事業、精神発達相談、乳幼児発達相談、乳幼児健康相談等 ・訪問指導事業：育児不安等を持つ家庭に保健師・助産師が訪問指導（乳幼児、妊産婦）を実施。精神保健に係る個別支援、措置入院患者等退院後支援。 ・成人保健：特定保健指導等、成人保健相談、生活習慣病予防の啓発。 										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	482,364	581,081	675,456	1,539,687						
	うち会計年度任用職員人件費	65,674	77,265	79,944	87,815						
	その他事業費	416,690	503,816	595,512	1,451,872						
	正規職員人件費 B	234,742	263,527	275,530	297,959						
	正規職員従事者数	27.79	30.60	31.99	33.94						
	合計 (A + B) C	717,106	844,608	950,986	1,837,646						
	Cの財源内訳	国庫支出金	128,788	58,949	273,424	661,882					
	県支出金	5,446	4,827	32,644	162,553						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	1,903	2,027	2,424	9,866						
	一般財源	580,969	778,805	642,494	1,003,345						
	コスト調整額 D	13,225	15,525	14,274	18,742						
	(加算)減価償却費	164	164	884	720						
	(加算)退職給与引当	13,061	15,361	16,987	18,022						
(控除)コスト対象外	0	0	3,597	0							
トータルコスト (C + D) E	730,331	860,133	965,260	1,856,388							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
乳幼児健康診査開催回数(3歳児健診他)	回	231.0	239.0	241.0	100.8	288.0
乳幼児健康診査受診者数(4か月児健診他)	人	11,377.0	10,968.0	10,200.0	93.0	10,584.0
母子訪問指導実施人数	人	2,891.0	3,477.0	3,923.0	112.8	3,900.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
4か月児健康診査受診率	単位 目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	% 実績	95.6	98.2	99.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	受診者数÷対象者(受診案内送付者数)×100 令和2年5月より個別健診で実施					
1歳6か月児健康診査受診率	単位 目標	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5
	% 実績	93.3	97.7	95.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	受診者数÷対象者(受診案内送付者数)×100					
3歳児健康診査受診率	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	% 実績	91.5	95.0	94.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	受診者数÷対象者(受診案内送付者数)×100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	乳幼児健診は新型コロナの影響で4か月児健診を個別医療機関で実施。4か月児健診はコロナ前の受診率に戻ったが、集団で行う1歳6か月・3歳児健診は令和2年度よりは改善しているものの令和3年度よりはやや低下した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和5年度よりコロナ対策で個別にしていた4か月児健診を集団に戻し、その他の健診回数もコロナ前の回数に戻るため、健診のコスト減は見込まれるが、委託料については、出産・子育て応援給付金事業により増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業に出務する専門職は可能な限り委託している。子育て支援の施策が必要な方に届くよう、こども支援局と連携を図り協力しながら効率よく事業を行えるよう努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		乳児健診の受診率は高く、幼児健診はやや低下した。健診の電話予約をスマート申請による予約制に変更し、市民の利便性の向上に努めている。年間の訪問件数は、令和3年度よりも増加している。感染予防のため縮小や回数増加したものを精査して、効果的な事業運営をしていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、必要な支援につなげるため、低所得妊婦の初回の産科受診料を助成する。また、妊婦健診の助成額を82,000円から100,000円に増額した。新生児聴覚検査の費用助成について検討する。		健診未受診者の把握及び妊娠中からの伴走型支援と切れ目のない子育て支援に引き続き務める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	環境保健事業	作成年月日	令和 5年 6月30日								
		事業番号	370302								
担当部署	健康福祉局 保健所 地域保健課										
主管課長等	浦岡 由紀		事業開始年度	平成元(1989)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	公害健康被害の補償等に関する法律	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	15
			目名	保健予防費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	03	母子保健の支援の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	法に基づく健康被害予防事業として、平成元年度から健康相談事業を実施。ぜん息に関する相談・指導を行うことにより、当該疾患の予防並びに当該疾患に係る患者の健康の回復、保持増進に関する知識の普及並びに意識の向上を図ることを目的としている。平成4年度から機能訓練事業(ぜん息児童キャンプ)、平成9年度から健康診査事業(小児気管支ぜん息予防健康診査)を実施したが、平成27年度からぜん息児童キャンプは補助対象外となり平成26年度で終了した。健康診査事業においても平成27年度から4か月児が補助対象外、平成29年度には1歳6か月児と3歳児も補助対象外となり、保健師・管理栄養士によるアレルギーに関するリスク児への指導事業のみが補助対象となった。健康相談事業(教育含む)として、小児対象のぜん息アレルギー相談、アレルギー栄養相談、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座を実施。成人対象のぜん息呼吸器相談、COPD講演会を実施。					
対象	市民					
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	アレルギー性疾患及び大気汚染の影響などによる健康被害の予防と健康回復・増進を図る。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	健康相談事業、講座、健康診査での指導事業への出務を西宮市医師会、保健師、管理栄養士の専門職に委託している。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和4年度実施内容	<p>【小児対象】</p> <p>ぜん息アレルギー相談(3回実施)：医師・管理栄養士・環境衛生課職員が個別相談に対応。予約者0名のため3回中止。</p> <p>アレルギー栄養相談(36回実施)：乳幼児を対象に管理栄養士が個別相談に対応。乳幼児健康相談と併設で実施。</p> <p>子どものアレルギー講座(2回実施)：主に乳幼児を対象にアレルギー専門医と環境衛生課職員による講話等を実施。オンライン開催。</p> <p>アレルギー幼児食講座(2回実施)：概ね1歳0か月から2歳0か月児を対象に管理栄養士による講話と個別相談対応。</p> <p>アレルギーに関するリスク児への指導事業(241回実施)：1歳6か月児、3歳児健診に併設して実施。アレルギー発症のリスクを持つ児に対して保健師・管理栄養士が個別相談に対応。新型コロナのため令和2年度より健診回数を増やして実施。</p> <p>【成人対象】</p> <p>ぜん息呼吸器相談(2回実施)：医師・環境衛生課職員が個別相談に対応。予約者0名のため10回中止。</p> <p>COPD講演会(1回実施)：呼吸器専門医・理学療法士による講話と希望者に禁煙相談を実施。</p>					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	6,214	6,786	6,929
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	874	1,109	1,295	1,290
	その他事業費	5,340	5,677	5,634	6,130
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	16,387	21,272	21,016	25,284
	正規職員従事者数	1.94	2.47	2.44	2.88
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	22,601	28,058	27,945	32,704
	国庫支出金	0	0	0	0
Cの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	5,339	5,676	5,632	6,126
	一般財源	17,262	22,382	22,313	26,578
Cの財源内訳	コスト調整額 D	912	1,240	1,296	1,529
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	912	1,240	1,296	1,529
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
Cの財源内訳	トータルコスト (C + D) E	23,513	29,298	29,241	34,233

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
ぜん息アレルギー相談利用人数	人	2.0	6.0	6.0	100.0	18.0
子どものアレルギー講座受講人数	人	16.0	57.0	38.0	66.7	60.0
ぜん息呼吸器相談利用人数	人	30.0	9.0	2.0	22.2	36.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
ぜん息アレルギー相談利用率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3
	% 実績	33.3	40.0	33.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用人数 ÷ 定員 (1回3人 × 6回) × 100					
子どものアレルギー講座受講率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	63.3
	% 実績	53.3	95.0	63.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	受講人数 ÷ 定員 (1回30人 × 2回) × 100 令和2年度は1回開催で計算					
ぜん息呼吸器相談利用率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	5.6
	% 実績	125.0	30.0	5.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用人数 ÷ 定員 (1回3人 × 12回) × 100					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		個別相談 (小児・成人) の新聞折り込み広報について、配布直後は予約が増加しており、一定の効果は感じられる。講座の開催については、市民のニーズや利便性を踏まえ、今後もより効果的な実施に向けて検討が必要。

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	子どものアレルギー講座について、これまで2回とも中央保健福祉センターでの開催であったが、利便性の高い北口保健福祉センターでも1回開催する。
		令和6年度以降で対応する予定のもの	ぜん息呼吸器相談の利用が少ないため、開催回数を12回から6回 (隔月開催) とする。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保健福祉センター維持管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		370604						
担当部署		健康福祉局 保健所 地域保健課											
主管課長等		浦岡 由紀			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市保健福祉センター条例			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名		保健総務費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	5 保健福祉センターの維持管理事業 中央保健福祉センターは、昭和60年に西宮健康開発センター内に保健センター類似施設として開所し、平成13年度に保健福祉センターと改称した。西宮健康開発センターを管理運営する一般社団法人西宮市医師会と締結する契約に基づき、その管理運営費の一部を負担。北口保健福祉センターは、平成13年5月にアクタ西宮西館5階に開所。アクタ西宮全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。山口保健福祉センターは、平成21年4月に山口センター2階に開所。山口センター全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。鳴尾保健福祉センターは、平成22年6月に鳴尾支所2階に開所。鳴尾支所全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。塩瀬保健福祉センターは、平成20年4月に塩瀬センター健康相談室を開設した後、平成23年4月に開所。平成24年度より塩瀬センター全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。									
	対象	市民や職員など施設利用者								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	快適な施設環境で市民サービスを提供する。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 清掃管理・機器保守点検等								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 保健所施設維持管理事業 (保健総務課)								
令和4年度実施内容	施設の維持・管理に要した経費内訳									
		中央HC	北口HC	鳴尾HC	塩瀬HC	山口HC				
	合計	31,658,128円	41,628,673円	2,919,428円	1,929,113円	6,814,951円				
	施設管理委託料	66,000円	7,739,564円	2,040,696円	1,392,393円	5,184,707円				
	設備等修繕料	0円	723,822円	10,811円	84,370円	136,664円				
	水道光熱費	8,715,864円	1,810,411円	799,553円	436,730円	1,493,580円				
	工事請負費	0円	0円	68,368円	15,620円	0円				
	施設管理費	22,876,264円	27,744,936円	0円	0円	0円				
	空調費	0円	3,609,940円	0円	0円	0円				
	施設管理に係る委託業務等に対する負担金									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	93,865	97,961	101,232
うち会計年度任用職員人件費		6,759	9,859	8,678	10,297
その他事業費		87,106	88,102	92,554	110,645
B		2,534	3,273	3,445	3,951
正規職員従事者数		0.30	0.38	0.40	0.45
合計 (A + B) C	96,399	101,234	104,677	124,893	
Cの財源内訳	国庫支出金	641	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	95,758	101,234	104,677	124,893
コスト調整額 D	D	11,243	11,293	11,314	11,341
	(加算)減価償却費	11,102	11,102	11,102	11,102
	(加算)退職給与引当	141	191	212	239
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	107,642	112,527	115,991	136,234

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画	
水道光熱費(中央)	円	7,460,912.0	7,447,753.0	8,715,864.0	117.0	8,914,480.0	
水道光熱費(北口)	円	1,278,627.0	1,354,906.0	1,810,411.0	133.6	1,869,000.0	
水道光熱費(山口)	円	965,510.0	1,175,260.0	1,493,580.0	127.1	1,781,000.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
年間総維持管理費(1日当り)	単位 目標	-	-	-	-	-
	円 実績	77,277.2	82,217.2	86,734.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 中央保健福祉センター分						
年間総維持管理費(1日当り)	単位 目標	-	-	-	-	-
	円 実績	107,501.9	108,055.8	114,051.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 北口保健福祉センター分						
年間総維持管理費(1日当り)	単位 目標	-	-	-	-	-
	円 実績	17,719.6	16,998.2	18,671.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 山口保健福祉センター分						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	乳幼児健診事業等、各種保健事業を実施する施設として地域保健における中心的な役割を果たしている施設であり、市民生活にとって欠かせないものとなっている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	乳幼児健診事業等、各種保健事業を円滑に実施するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修等を適切に実施した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	昨今の物価高・光熱水費の値上がりによるランニングコストの増加、及び施設の経年劣化に対応した計画的な修繕・改修等の実施によるコストの増加が考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	中央保健福祉センターは一般社団法人西宮市医師会所有の建物であり、適切に維持されている。他センターについても、各支所の管理のもと、適切に維持管理されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保健福祉センターは乳幼児健診等の地域保健事業に欠かせない施設である。中央保健福祉センターについては、平成29年度に策定した保全計画書に基づき、施設の計画的な修繕・改修等を実施している。他センターについても、引き続き計画的かつ適切な修繕・改修等を実施し、施設の老朽化に対応する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
各保健福祉センターの計画的かつ適切な施設管理を実施することで、快適な施設環境で市民サービスを提供する。		

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮健康開発センター改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		370605						
担当部署		健康福祉局 保健所 地域保健課											
主管課長等		浦岡 由紀			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮健康開発センターの改修工事等負担に関する契約書			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	25
					目名		保健衛生施設整備費						
事業分類		223		施設等整備(補助金)									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	昭和60年に西宮健康開発センター内に保健センター類似施設として開設し、平成13年度に保健福祉センターと改称した。西宮健康開発センターを管理運営する一般社団法人西宮市医師会との間で締結する、「西宮健康開発センターの施設改修等費用負担に関する契約書[投資的事業]」に基づき、改修工事等の一部を負担。施設の維持を図る。				
対象・意図	対象	西宮健康開発センター			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	施設の老朽化が進んでいるため、改修により施設の維持を図る。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	下記改修工事を実施するとともに、平成29年度に策定した保全計画書(平成30年度から令和19年度までの20年間の中期保全計画)に基づき、大規模改修が必要な案件について西宮市医師会と改修時期や改修方法等の協議を行った。 [実施した改修工事等] 受水槽更新改修工事 4,809,728円 非常放送設備取替工事 1,892,352円 合計 6,702,080円				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	49,737	4,548	6,702	27,067
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		49,737	4,548	6,702	27,067	
正規職員人件費 B		507	1,636	1,464	1,931	
正規職員従事者数		0.06	0.19	0.17	0.22	
合計 (A + B) C		50,244	6,184	8,166	28,998	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	37,300	3,200	0	0
		その他	0	0	0	1,598
	一般財源	12,944	2,984	8,166	27,400	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	28	95	90	117	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	28	95	90	117	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E	50,272	6,279	8,256	29,115		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	当該施設は、乳幼児健診や各種健診等、市民にとって地域保健における中心的役割を果たしている施設である。そのため、今後の事業実施のため、老朽化した箇所について補修・改修等を実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	当該施設は、乳幼児健診や各種健診等の地域保健事業に欠かせない施設であるが、竣工後約38年を経過しており、老朽化が見られる。そのため、平成29年度に作成した保全計画書に基づき、適切かつ計画的な補修・改修等を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	保全計画書を基に西宮市医師会と施設の改修が必要な案件の実施時期や実施方法について精査する。また、外壁改修等工事、アスファルト舗装等改修工事を実施する。	引き続き保全計画書の実施内容を西宮市医師会と協議し、必要な補修・改修等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		保健福祉センター改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		370606							
担当部署		健康福祉局 保健所 地域保健課												
主管課長等		浦岡 由紀			事業開始年度		平成24(2012)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	塩瀬センターの実施計画における改修工事			予算科目		会計	01	款	20	項	03	目	25
					目名		保健衛生施設整備費							
事業分類		222		施設等整備										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生											
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内の各保健福祉センター(中央保健福祉センター除く)所在の各支所等(鳴尾支所、塩瀬支所、山口支所、アクタ西宮ステーション)と連携をとりながら、実施計画又は中長期修繕計画に則り、計画的かつ適切な施設の補修・改修等を実施する。												
	対象	市内の各保健福祉センター(中央保健福祉センター除く)											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	計画に則り、各保健福祉センター(中央保健福祉センター除く)の改修工事を実施する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 アクタ西宮ステーション、鳴尾支所、塩瀬センター、山口センターが主体となって実施。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 保健所施設整備事業(保健総務課)												
令和4年度実施内容	塩瀬センター 防火シャッター取替工事 655,503円 防火シャッター取替電気設備工事 7,590円												

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	436	491	663	0
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		436	491	663	0	
正規職員人件費 B		1,352	603	603	1,053	
正規職員従事者数		0.16	0.07	0.07	0.12	
合計 (A + B) C		1,788	1,094	1,266	1,053	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	600	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	1,788	1,094	666	1,053	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	75	35	37	64	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	75	35	37	64	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	1,863	1,129	1,303	1,117	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	保健福祉センターは乳幼児健診事業等、各種保健事業を実施する施設として地域保健における中心的な役割を果たしている。市民生活にとって欠かせない施設を計画的かつ適切に管理していくために必要な事業である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民生活にとって欠かせない役割を果たしている施設を適切に管理していくため、施設の老朽化に注視ながら、計画的かつ適切な補修・改修等を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	各支所との連携を取りながら、適切な施設管理に努めていく。	令和6年度以降の実施計画又は中長期修繕計画に則り、補修・改修工事等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		健康ポイント事業			作成年月日	令和 5年 6月30日							
					事業番号	320109							
担当部署		健康福祉局 保健所 健康増進課											
主管課長等		反田 信一			事業開始年度	令和3(2021)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	なし			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	70歳以上の市民を対象に、活動量計及びスマートフォンアプリを使用して計測した歩数や各種イベント参加等に応じてポイントを付与する。参加者は事業期間内に獲得したポイント(上限有)を各種賞品と交換できる。令和4年度より高齢介護課から移管。												
対象・意図	対象	70歳以上の市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の社会参加を促し、高齢者の健康増進、介護予防及び健康寿命の延伸を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 事務局運営等業務(参加者管理、案内書発送、コールセンター等)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>対象者に事業案内を送付(令和4年4月1日現在70歳以上の市民約6千人) パーチャル歩数イベントを実施(パリ編:6月から7月、徳島編:10月から11月) コースの完歩を達成できた参加者から抽選で賞品を発送 フレイル講演会イベント 11月10日に実施 参加者に40ポイントを付与 ○西宮いきいき体操10周年イベント 11月25日に実施 参加者に40ポイントを付与 ○ヘルスケアステーション巡回サポートの実施</p> <p>活動実績「健康ポイント事業の参加者数」欄について、委託事業者から確定数値が報告されたため、令和3年度実績値を修正しています。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	-	201,474	132,085	-							
		うち会計年度任用職員人件費	-	0	0	-							
		その他事業費	-	201,474	132,085	-							
	正規職員人件費	B	-	9,473	7,321	-							
		正規職員従事者数	-	1.10	0.85	-							
	合計	(A + B) C	-	210,947	139,406	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	-							
		県支出金	-	21,416	0	-							
		地方債	-	0	0	-							
		その他	-	0	0	-							
		一般財源	-	189,531	139,406	-							
	コスト調整額	D	-	552	451	-							
		(加算)減価償却費	-	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	-	552	451	-							
(控除)コスト対象外		-	0	0	-								
トータルコスト(C + D) E		-	211,499	139,857	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
健康ポイント事業の参加者数	人	-	4,000.0	6,283.0	157.1	9,000.0
	人	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
イベント(ウォーキンググラリー等)参加率	単位	-	80.0	80.0	80.0	100.5
	目標	-	80.0	80.0	80.0	100.5
	%	-	68.0	80.4	-	-
式・説明	イベント参加者数/事業の参加者数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	市民の健康づくりに関する意識を高めていく必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	イベント参加率は概ね想定通りであった。今後も、事業の具体的な効果を検証し、周知などで、参加促進を図る。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	今後、対象年齢の拡大による事業参加者数の増加に伴うコストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	対象者の抽出や広報を除く事業の大部分を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本事業が、市民の健康づくりに資するものであるという検証を、西宮いきいき体操との連携等を通じて長期間の分析等によって行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	対象年齢を第3期(令和5年10月1日開始)から65歳以上に拡大する。事業の効果について、事業者、武庫川女子大学と連携して検証を行う。令和5年度より「健康づくり推進事業」に統合。	引き続き、事業の効果について、検証を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		健康づくり推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		370201						
担当部署		健康福祉局 保健所 健康増進課											
主管課長等		反田 信一			事業開始年度		平成14(2002)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	健康増進法、食育基本法、地域保健法			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	02	健康づくり・食育の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成25年3月に策定した「新・にのみや健康づくり21(第2次)西宮市健康増進計画」及び「西宮市食育・食の安全安心推進計画」の進行管理を行い、市民や関係機関等と協働し、計画的に推進する。 健康増進法に基づく国民健康・栄養調査、給食施設の指導 食品表示法に基づく食品の表示に係る指導 歯科保健に関する相談、教育 受動喫煙防止対策 特定不妊治療費助成事業、不育症治療支援事業(申請受理、審査、給付) 保健師・看護師、管理栄養士、歯科衛生士養成施設からの臨地実習の受入れ 保健師活動の総合調整業務												
対象・意図	対象	市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の健康寿命の延伸と壮年期死亡の減少を図り、市民一人ひとりの生涯にわたる健康づくりと実り豊かで満足のできる生活の質の向上、また食を通じて正しい知識と行動力を身につけ、健康で豊かな人間性を育む。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 ・健康づくり推進員の養成と推進員による地域での自主的活動を支援 ・食生活改善推進員団体である西宮いずみ会の育成及び活動支援 ・西宮市健康増進計画・食育推進計画推進会議に市民、関係団体が参画												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部事業を縮小・中止した。 西宮市健康増進計画・食育推進計画推進会議の開催 2回 食育・健康づくり応援団の登録認定：食育・健康づくり推進の社会環境整備として、情報提供の協力、食育・健康づくりの取り組みを行う施設を認定登録。登録数 242件 健康づくり推進員の養成・地域活動支援：養成講座(中止)、推進員による企画講座 33回、延参加者407人 出前健康講座：市民が身近に健康について学習できる機会の提供。16回、参加者633人 ウォーキング関連事業の実施：ウォーキングマップの配布 3,315部 受動喫煙防止対策：受動喫煙に関する相談、対象施設等への助言指導件数 147件 また室内禁煙の店舗等を「空気もおいしい店」として登録し、ステッカーを交付。認定数：168施設 食生活改善地区組織(西宮いずみ会)の育成・活動支援：61回 給食施設への指導：個別指導17施設、集団指導2回 328施設 親子の歯の教室(乳幼児とその親を対象に歯科疾患の早期発見、予防に関する保健指導)：中止 特定不妊治療費助成事業：助成件数 292件 不育症治療支援事業：助成件数 0件												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	147,523	304,989	80,274	215,896							
		うち会計年度任用職員人件費	4,036	4,065	4,039	4,152							
		その他事業費	143,487	300,924	76,235	211,744							
	正規職員人件費	B	44,347	58,992	76,397	79,450							
		正規職員従事者数	5.25	6.85	8.87	9.05							
	合計	(A + B) C	191,870	363,981	156,671	295,346							
	Cの財源内訳	国庫支出金	68,724	148,784	746	960							
		県支出金	6,415	149,354	32,078	29,731							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	143	361	467	743							
		一般財源	116,588	65,482	123,380	263,912							
	コスト調整額	D	2,468	3,439	4,710	4,806							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,468	3,439	4,710	4,806							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		194,338	367,420	161,381	300,152								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
親子の歯の教室参加組数	組	24.0	0.0	0.0	-	100.0
出前健康講座参加者数	人	86.0	331.0	633.0	191.2	2,800.0
特定不妊治療費助成件数	件	735.0	1,374.0	292.0	21.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
出前健康講座の依頼、実施回数	単位 目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0
	回 実績	4.0	13.0	16.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市民に出前健康講座が普及し、講座申込みが増加する					
健康づくり推進員の活動件数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	回 実績	33.0	44.0	94.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	健康づくり推進員が地域住民を対象に主体的に開催する講座等が年々増加する					
食育・健康づくり応援団の登録数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0
	店 実績	228.0	235.0	242.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	食育・健康づくりの取組みに協力する企業・団体等が増加する					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を縮小・中止した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	不妊治療の保険適用に伴う助成制度縮小により、事業費が減少した。令和5年度より「健康ポイント事業」の統合に伴い、経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	健康増進計画及び食育・食の安全安心推進計画の推進を行政が中心となり、地域の関係団体や企業等との連携強化を図り、取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を縮小・中止したため、目標達成には至らなかった。今後、地域の関係団体や企業等と更なる連携強化を図るため、食育・健康づくり応援団の登録数の増加に向けて、制度の周知と市民へのPRの強化が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	<p>令和5年度で対応するもの</p> <p>令和6年度以降で対応する予定のもの</p> <p>健康増進計画・食育推進計画（現：食育・食の安全安心推進計画）を改定する。 令和5年度より「健康ポイント事業」を統合。</p> <p>改定後の健康増進計画・食育推進計画に基づき、健康づくり及び食育を推進する。</p>

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	健康診査・保健事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	370202						
担当部署	健康福祉局 保健所 健康増進課										
主管課長等	反田 信一			事業開始年度	昭和58(1983)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	健康増進法	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	15
			目名	保健予防費							
事業分類	111			ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	02	健康づくり・食育の推進								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> がん検診(胃がんバリウム、胃がん内視鏡、肺がん・結核、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん) その他の検診(骨粗しょう検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診) 基本健康診査(年度年齢40歳以上の特定健診及び後期高齢者医療の非対象者) すこやか健康診査(年度年齢20~39歳の市民) 各検診結果に基づくフォローアップ 					
対象	各種健(検)診の対象となる市民					
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	がん検診等を受けることにより疾病の早期発見、早期治療につなげる。また、健康診査を受けることにより、疾病の予防及び進行の防止並びに、生涯にわたる健康の増進に向けた自主的な努力を促す。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)	健康診査及び各種検診を西宮市医師会、西宮市歯科医師会、兵庫県健康財団に委託(うち子宮頸がん検診・乳がん検診は宝塚市・神戸市の一部医療機関にも委託)。大腸がん検診クーポン券交付事業は兵庫県予防医学協会にも委託している。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	国民健康保険保健事業(国民健康保険課) 後期高齢者医療健康診査事業(高齢者医療保険課)				
令和4年度実施内容	<p><健(検)診> 集団健診(北口保健福祉センター検診施設、西宮市医師会診療所、地区巡回)、個別健診(委託医療機関) すこやか健診(集団279回) 基本健診(個別/集団279回) 胃がん/肺がん・結核検診(集団279回)/胃がん(内視鏡)検診(個別)/大腸がん検診(個別/集団285回) : 年度40歳以上 乳がん検診(個別/集団97回) 40歳以上で年度年齢偶数歳の女性 子宮頸がん検診(個別/集団52回) 20歳以上で年度年齢偶数歳の女性 前立腺がん検診(集団279回) 50歳以上の男性 骨粗しょう症検診(集団97回) 30歳以上の女性 肝炎ウイルス検診(個別/集団277回) 40歳以上の肝炎ウイルス検査未受診者。特定健康診査等に併設して実施 歯周疾患検診: 40・50・60・70歳を対象に個別検診実施</p> <p>大腸がん検診クーポン券交付事業(令和3年度年齢55歳を対象)配布数: 6,428枚/受診者数: 780人(利用率12.1%)</p> <p>新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(乳がん検診は令和3年度年齢40歳、子宮頸がん検診は令和3年度年齢20歳に無料クーポン券配布)配布数: 乳がん3,161枚/子宮頸がん2,615枚/受診者数: 乳がん658人(利用率20.8%)/子宮頸がん193人(利用率7.4%)</p> <p>肝炎ウイルス検診個別勧奨事業(令和3年度年齢40・45・50・55・60・65歳の肝炎ウイルス検診未受診者に無料クーポン券配布)配布数: 31,086枚/受診者数: 3,580人/利用率: 11.5%</p>					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	417,822	442,416	445,410
うち会計年度任用職員人件費		8,754	9,139	12,493	9,914
	その他事業費	409,068	433,277	432,917	493,131
正規職員人件費 B	51,949	53,394	55,037	55,308	
正規職員従事者数	6.15	6.20	6.39	6.30	
合計 (A + B) C	469,771	495,810	500,447	558,353	
Cの財源内訳	国庫支出金	4,443	8,065	4,552	6,208
	県支出金	65,543	64,110	59,625	72,602
	地方債	0	0	0	0
	その他	79,816	87,264	93,532	113,920
	一般財源	319,969	336,371	342,738	365,623
コスト調整額 D	2,891	3,112	3,393	3,345	
単位(千円)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,891	3,112	3,393	3,345
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	472,662	498,922	503,840	561,698

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
乳がん検診受診者数	人	6,141.0	6,282.0	6,285.0	100.0	7,540.0
子宮頸がん検診受診者数	人	5,619.0	6,304.0	6,658.0	105.6	7,520.0
大腸がん検診受診者数	人	12,394.0	12,558.0	12,886.0	102.6	12,580.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
乳がん検診の受診率 (40歳～69歳)	単位 目標	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
	% 実績	21.9	23.6	23.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数 ÷ 対象者数 × 100 (対象者数 = 総人口 - 就業者数と農林水産業従事者数)						
子宮頸がん検診の受診率 (20歳～69歳)	単位 目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	% 実績	14.2	15.9	17.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数 ÷ 対象者数 × 100 (対象者数 = 総人口 - 就業者数と農林水産業従事者数)						
大腸がん検診の受診率 (40歳～69歳)	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	% 実績	7.3	7.2	7.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数 ÷ 対象者数 × 100 (対象者数 = 総人口 - 就業者数と農林水産業従事者数)						

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	コロナ禍の影響が続き、集団検診会場では感染予防対策として定員抑制措置をとっていることや受診控えから受診率の向上が難しい状況。検診の種類によっては受診率が向上しているものもある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受診率・受診者数の増は、コスト増と相関関係にあるため、受診勧奨により受診者数が増加すればコスト増となる。受益者負担については、積算根拠としている診療報酬点数改定や近隣市との均衡により増加することもあり得る。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各種健康診査・検診の実施を委託している。北口保健福祉センター検診施設を指定管理者制度で運用している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		依然として受診者数はコロナ禍前の令和元年度の水準に戻っていないものの、令和2～3年度比ではわずかに増加している。受益者負担については、診療報酬点数改定や近隣市との均衡、事務負担及び受診率等を勘案し、検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	・国が推進する健康管理システム標準化への対応 ・申請手続きの利便性向上のためのスマート申請手続きの導入	・国が推進する健康管理システム標準化への対応 (令和7年度本番稼働)

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		精神保健福祉事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		370401						
担当部署		健康福祉局 保健所 健康増進課											
主管課長等		反田 信一			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	精神保健福祉法 障害者総合支援法 自殺対策基本法			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	04	精神保健の支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	精神保健福祉法、「新・にのみや健康づくり21(第2次)」に基づく市民の心の健康の保持増進、精神保健福祉に関する普及啓発、精神障害者や家族に対する相談援助、人権に配慮した適正な医療の確保、精神保健福祉に関する施策の企画立案、地域移行地域定着支援、精神保健医療体制の構築事業など 自殺対策基本法、自殺総合対策大綱に基づく自殺対策事業として、自殺対策管内連絡会議の開催、相談窓口の周知、ゲートキーパー養成研修、広告・ポスター・リーフレット等での普及啓発など 障害者総合支援法、西宮市障害福祉推進計画に基づく自立支援・地域生活支援事業に関する事業、地域生活支援の体制整備など ○平成22年度から、各保健福祉センターで、手帳・自立支援医療の申請受理及び相談・訪問業務を実施												
対象・意図	対象	精神障害者及びその家族、市民全体											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	精神保健福祉に関する正しい知識の普及啓発に努め、誰もが安心して暮らせる地域になる 市民全体が心の健康に関心を高め、心身ともに健康な社会生活を送る 精神障害者の地域生活が安定し、社会参加、社会的自立が進む 自殺者数が減少する											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ゲートキーパー養成、精神障害者地域移行推進事業、精神保健福祉相談(精神科医師の相談)、みやっここころのサポートダイヤル												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 西宮家族会(精神障害者の家族会)や当事者相談員の活動支援、事業参加												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	地域精神保健福祉活動 ・相談・訪問指導(延べ):精神科医師による相談74人 保健師等による相談373人 電話相談6,572人 訪問指導1,096人 ・普及啓発活動:こころについて理解をはじめる講座4回232人、お酒の飲み方チェック・良識チェック3回598人、家族教室9回67人 ・その他健康教育1回16人 ・こころのケア事業 ・こころのケア相談 面接203人 電話1,563人 ・みやっここころのサポートダイヤル 電話相談304人 ・こころのケア講座 34人 ・ひきこもり関連事業相談(こころのケア相談再掲)329人 家族交流会9回49人 講演会1回28人 ・自殺対策事業 ・自殺対策庁内連絡会議2回53機関68人(延べ)、自殺対策ネットワーク会議1回14機関19人 ・出前健康講座等(その他健康教育再掲):中止 ・ゲートキーパー養成研修:市職員対象1回15人、専門職対象2回21人、市民対象6回114人 ・普及啓発(図書館展示、ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム、パンフレット・ポスター作成・掲示など)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	24,826	22,838	27,668	29,975							
		うち会計年度任用職員人件費	20,619	11,116	12,288	12,524							
		その他事業費	4,207	11,722	15,380	17,451							
	正規職員人件費	B	41,813	34,620	43,754	39,857							
		正規職員従事者数	4.95	4.02	5.08	4.54							
	合計	(A + B) C	66,639	57,458	71,422	69,832							
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,426	8,381	4,138	4,157							
		県支出金	2,702	5,676	5,059	5,465							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	29	37	37							
		一般財源	58,511	43,372	62,188	60,173							
		コスト調整額	D	2,327	2,018	2,697	2,411						
	トータルコスト(C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,327	2,018	2,697	2,411							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			68,966	59,476	74,119	72,243							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
こころについて理解を始める講座受講者数	人	0.0	0.0	232.0	-	280.0
保健所家族教室出席者数	人	19.0	0.0	67.0	-	130.0
ゲートキーパー養成講座受講者数 (年)	人	53.0	45.0	135.0	300.0	245.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
自殺者数	単位 目標	62.0	62.0	50.0	50.0	50.0	-
	人 実績	72.0	59.0	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 人口動態統計令和4年の数値は、秋頃に公表予定。自殺対策計画の目標値の50人以下とする							
ゲートキーパー養成講座累積受講者数	単位 目標	3,210.0	3,260.0	3,455.0	3,700.0	5,000.0	65.0
	人 実績	3,072.0	3,117.0	3,252.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 自殺対策のゲートキーパーの養成講座の受講者を増やす							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	ゲートキーパー養成講座は新型コロナウイルス感染症対策のため、参加人数を縮小して実施した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域生活支援事業は国庫補助事業、自殺対策事業は交付金事業を活用した。令和4年度より自殺対策計画策定のための委託料を計上している。自殺対策・精神保健活動とともに、受益者負担を求めることは馴染まない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ゲートキーパー養成講座、地域移行推進事業は継続して同一法人に委託することで質は担保できている。精神保健福祉相談は医師会、みやっここころのサポートダイヤルを臨床心理士に委託し専門的支援を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス特例貸付や住居確保給付金等の支援が終了していく中で、市民生活への影響が危惧される。困ったときに一人で抱え込まないですむよう、相談体制の周知と啓発が重要となる。引続き悩みを抱えた人に気づき、声をかけられるゲートキーパー養成講座を実施する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策事業を実施するとともに、西宮市自殺対策計画を策定する。 精神障害者地域移行推進事業を推進する。 保健福祉センターの精神保健活動への支援を継続する。 		西宮市自殺対策計画を周知するとともに、引き続き自殺対策事業を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		みみより広場事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		320103						
担当部署		健康福祉局 保健所 健康増進課（フレイル予防）											
主管課長等		川崎 陽子			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市みみより広場事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	05
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、介護予防に関する講座を開催している。また、健康や権利擁護などの日常生活に必要な情報提供を行うとともに、高齢者相互の交流及び活動の場として本事業を実施している。</p> <p>令和4年度より地域共生推進課から移管</p>												
	対象	概ね65歳以上の高齢者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	外出の機会を確保し、高齢者相互の交流を図るとともに、日常生活を送るうえで必要な情報提供を行うことにより要介護状態となることを予防する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）		講座内容の検討及び講師の選定、会場の準備。地域の高齢者に対する事業の広報。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 介護予防事業（健康増進課） フレイル対策事業（健康増進課） 地域のつどい場推進事業（地域共生推進課）												
令和4年度実施内容	<p>【湯友講座】定期開催：各浴場にて月1回開催 実施場所：西宮浴場商業協同組合に加入する市内の6浴場 講座内容および実施回数（延べ利用者数）...51回 163人 新型コロナウイルス感染症の影響のため一部中止しています。</p> <p>【地域講座】不定期開催：地域の自治会等からの要望に応じて開催 実施会場：地域の公民館、集会所など 講座内容および実施回数（延べ利用者数）...32回 655人 新型コロナウイルス感染症の影響のため一部中止しています。</p> <p>令和2年度決算及び令和3年度決算に誤りがあったため、修正を行っています。</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,183	1,528	2,563	3,969							
		うち会計年度任用職員人件費	0	338	0	0							
		その他事業費	1,183	1,190	2,563	3,969							
	正規職員人件費	B	2,112	1,292	2,756	2,195							
		正規職員従事者数	0.25	0.15	0.32	0.25							
	合計	(A + B) C	3,295	2,820	5,319	6,164							
	Cの財源内訳	国庫支出金	293	293	628	951							
		県支出金	148	149	320	496							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	593	600	1,295	2,026							
		一般財源	2,261	1,778	3,076	2,691							
	コスト調整額	D	118	75	170	133							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	118	75	170	133							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	3,413	2,895	5,489	6,297								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
介護予防・健康講座開催回数	回	27.0	32.0	83.0	259.4	129.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
延べ参加人数	単位	2,400.0	2,200.0	2,200.0	2,200.0	2,600.0	31.5
	人	実績	149.0	231.0	818.0	-	最終目標年度
式・説明	湯友講座・地域講座の参加者数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	介護予防の観点から実施される事業であるため、市の関与は妥当である。高齢化に伴い、介護予防や認知症に関する普及啓発活動の必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和3年度に比べると開催回数は回復しているが、新型コロナウイルス感染症による長期間の中止や人数制限による参加者離れが進行していることや浴場閉鎖の影響により、目標を達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	開催回数の回復に伴い、報償費および会場使用料などが令和3年度に比べて増加した。本事業は、介護予防等の役割を担うものであり、受益者負担を求めるべきではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地域包括支援センター、シルバー人材センターに委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響により離れた参加者を呼び戻すとともに、新規の参加者を増やしていくために、介護予防に関する啓発および事業内容の周知を図っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	地域包括支援センターやシルバー人材センターと連携し、参加人数の回復に努め、フレイル予防などの講座内容の充実を図る。また、事業の在り方を見直し、発展的に整理を行う。	引き続き広報活動を実施するとともに、音楽療法など、対象者の関心の高い講座内容の充実、開催回数の回復を図る。参加人数の増加のために効果的な方法を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		フレイル対策事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		370203						
担当部署		健康福祉局 保健所 健康増進課（フレイル予防）											
主管課長等		川崎 陽子			事業開始年度		令和4(2022)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	02	健康づくり・食育の推進										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	フレイル対策として、生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化の予防及び心身機能の低下を防止し、できる限り長く地域で自立した生活を送ることのできる高齢者を増やすことを目的として「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」（以下「一体的実施」という。）等を実施する。一体的実施では、高齢者に対する個別の支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）の双方の取組を行う。												
	対象	65歳以上の市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	フレイルに関する知識を持つ市民が増え、要介護状態にならないよう高齢者自らが予防できる。また必要に応じて高齢者が適切に医療受診等につながることで生活習慣病等の重症化予防ができる。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）		栄養に関する相談・指導・健康教育を兵庫県栄養士会に、口腔に関する相談・指導・健康教育を兵庫県歯科衛生士会に一部委託をしている。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域で活動されている高齢者の集まる通いの場でポピュレーションアプローチを実施している。通いの場の代表者とともに実施調整や広報をしている。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 介護予防事業（健康増進課） みみより広場事業（健康増進課）												
令和4年度実施内容	西宮市長寿健康診査の受診者より、KDB（国保データベース）システム等を用いてリスク対象者（生活習慣病等、糖尿病性腎症、低栄養）を抽出し、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が生活状況の把握、受診勧奨等の個別支援を実施（ハイリスクアプローチ） ・実施者数：132人（うち、医療受診につながった者：36人） 高齢者が集う通いの場等で、高齢者の質問票を用いたフレイルチェック、フレイル予防に関する健康教育・健康相談等を実施（ポピュレーションアプローチ） (1) フレイル予防講座 実施会場数：59ヶ所 参加実人数：1,074人（参加延人数：1,264人） (2) フレイル予防教室 実施会場数：5ヶ所 参加実人数：135人（参加延人数：232人） (2) フレイル予防講演会 参加人数：158人 地域関係団体及び庁内の関係部門とフレイルに関する情報共有と連携 フレイル予防の普及啓発（ポスター・リーフレットの配布、市政ニュース）												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	-	-	16,401	22,079							
		うち会計年度任用職員人件費	-	-	8,431	12,719							
		その他事業費	-	-	7,970	9,360							
	正規職員人件費	B	-	-	47,285	43,895							
		正規職員従事者数	-	-	5.49	5.00							
	合計	(A + B) C	-	-	63,686	65,974							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	0	0							
		その他	-	-	10,844	19,189							
		一般財源	-	-	52,842	46,785							
	コスト調整額	D	-	-	2,915	2,655							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	2,915	2,655							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	-	-	66,601	68,629								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
ハイリスクアプローチ実施者数	人	-	-	132.0	-	250.0
ポピュレーションアプローチ箇所数	箇所	-	-	65.0	-	180.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
ハイリスクアプローチによる医療受診者数	単位	目標	60.0	75.0	105.0	34.3
	人	実績	-	36.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 ハイリスクアプローチの対象者が保健指導等により医療受診をした人数						
ポピュレーションアプローチの参加人数	単位	目標	1,675.0	3,600.0	6,000.0	22.8
	人	実績	-	1,367.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 ポピュレーションアプローチに参加した人数						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、西宮市長寿健康診査の受診者数や高齢者の通いの場・西宮いきいき体操への参加者数が少なかったことにより、目標数より対象者数が少なかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	一体的実施の対象者や実施会場等も拡大する予定であり、それにより事業に係る費用は増加が想定される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	兵庫県の栄養士会・歯科衛生士会へ委託を行っており、事業を拡大することにより、委託範囲は拡大する見込みである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ハイリスクアプローチの実施者数やポピュレーションアプローチの参加者数が少なかった。ハイリスクアプローチの対象の検討やポピュレーションアプローチの実施箇所、内容や広報についての検討が必要。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		ハイリスクアプローチにて新たに口腔リスク者へのアプローチを行い、ポピュレーションアプローチは実施箇所数を増加し、活動指標の達成を目指す。また、庁内や地域包括支援センター等との連携を強化し、フレイル対策事業の情報共有と検討をしていく。	令和6年度以降で対応する予定のもの
	ハイリスクアプローチとして健康状態が不明な高齢者の把握を行っていくとともに、これまで実施している内容について見直しを行い、より効果的な展開を検討する。また、事業に関する効果分析を行っていく。		

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	介護予防事業	作成年月日	令和 5年 6月30日			
		事業番号	320104			
担当部署	健康福祉局 保健所 健康増進課(フレイル予防) / 福祉総括室 地域共生推進課 / 福祉のまちづくり課 / 生活支援部 生活支援課					
主管課長等	川崎 陽子 / 山本 敦子 / 大谷 義和 / 島村 耕平	事業開始年度	平成18(2006)年度			
法的根拠	法令の実施義務有 介護保険法	予算科目	会計 16	款 17	項 05	目 05
		事業分類	目名	一般介護予防事業費		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	02	高齢者福祉			
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	一般介護予防事業は65歳以上のすべての高齢者とその支援者を対象とし、地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施されるような地域社会の構築を目的とする。 【西宮いきいき体操】高齢者向けの体操を通して介護予防の啓発や活動を行う地域活動組織や人材の育成・支援を実施する。 【共生型地域交流拠点運営等補助事業】地域住民が主体となり介護予防・相談支援等を目的とした地域福祉拠点を設置し、高齢者の地域における自立した日常生活の実現を目指す。 【シニアサポート事業】高齢者の会員同士による助け合い事業(有償ボランティア)。 【高齢者自立生活支援事業】災害復興住宅において、生きがい交流事業などを通じ高齢者の自立を高めることを目的とする。 【リハビリテーション専門職によるケアマネジメント支援事業】ケアプラン作成者が、利用者に対してより良いケアマネジメントを行えるよう支援することを目的として平成30年度から実施している。			
対象・意図	対象	65歳以上の市民及び介護予防の支援のための活動に関わる方		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者自らが介護予防に取り組むことで要支援・要介護状態になることを予防し、生き生きとした生活が送れること。また、要介護状態になっても、出来る限り、地域で生きがいのある生活が送れること。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)	西宮いきいき体操は、支援について地域包括支援センターへ一部業務を委託している。共生型地域交流拠点は、各拠点の運営主体に対して、運営補助金を交付している。シニアサポート事業は、生活協同組合コープこうべに事業を委託している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	西宮いきいき体操は、介護予防に取り組むグループの代表者や介護予防サポーターとともに運営について検討している。共生型地域交流拠点は地域住民が主体となって運営を行い、市が運営費の補助を行う。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	みみより広場事業(健康増進課) フレイル対策事業(健康増進課) 地域のつどい場推進事業(地域共生推進課)		
令和4年度実施内容	西宮いきいき体操 体操指導・体力測定、口腔体操指導、栄養講義、認知症に関する講座、体操DVD・おもりの貸出 ・地域住民によるグループ、老人クラブ等への地域講座(西宮いきいき体操の普及啓発)21回 参加人数 227人 ・西宮いきいき体操に取り組むグループ 253グループ 参加実人数 7,168人 延べ実施回数 12,122回 延べ参加人数 161,516人 ・介護予防サポーター養成講座 3回 修了者数 159人(累計 2,604人) フォロアップ研修 1回 参加人数 567人 新型コロナウイルス感染症の影響のため一部中止しています。 共生型地域交流拠点運営等補助事業 共生型地域交流拠点数 7箇所 利用者数 延べ36,333人 新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じつつ、全拠点で年間を通して運営を継続することができた シニアサポート事業 提供会員 230人 利用会員 634人 活動時間 1963.5時間 高齢者自立生活支援事業 生きがい交流事業参加者数 延べ965人 生活相談人数 延べ1,829人 リハビリテーション専門職によるケアマネジメント支援事業 ケアプラン作成者への支援回数 22回 新型コロナウイルス感染症の影響のため一部中止しています。 令和2年度決算及び令和3年度決算に誤りがあったため、修正を行っています。			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	35,092	46,203	62,448
うち会計年度任用職員人件費		5,960	8,526	5,829	6,233
その他事業費		29,132	37,677	56,619	72,787
B		39,279	38,065	35,916	35,818
正規職員従事者数		4.65	4.42	4.17	4.08
合計 (A + B) C	74,371	84,268	98,364	114,838	
Cの財源内訳	国庫支出金	8,754	10,734	15,296	18,934
	県支出金	4,410	5,458	7,806	9,877
	地方債	0	0	0	0
	その他	17,706	22,016	31,541	40,332
	一般財源	43,501	46,060	43,721	45,695
D	コスト調整額	2,186	2,219	2,214	2,166
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,186	2,219	2,214	2,166
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	76,557	86,487	100,578	117,004	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
西宮いきいき体操延べ実施回数	回	5,819.0	5,090.0	12,122.0	238.2	13,200.0
西宮いきいき体操延べ参加人数	人	71,926.0	64,510.0	161,516.0	250.4	231,000.0
共生型地域交流拠点数	箇所	5.0	6.0	7.0	116.7	8.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)	
西宮いきいき体操実施グループ数	単位 目標	256.0	275.0	275.0	275.0	355.0	71.3
	団体 実績	250.0	254.0	253.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 西宮いきいき体操の登録グループ数							
西宮いきいき体操実施グループ参加人数	単位 目標	7,600.0	8,300.0	8,300.0	8,300.0	12,000.0	59.7
	人 実績	7,342.0	7,212.0	7,168.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 西宮いきいき体操の参加者数							
シニアサポート事業・提供会員数	単位 目標	210.0	190.0	220.0	260.0	400.0	57.5
	人 実績	167.0	189.0	230.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 支援を行いたい者の人数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	西宮いきいき体操はコロナの影響により活動休止や定員制限などに対応し支援を実施。シニアサポート事業は、令和3年度に引き続きコロナ禍での活動となったが、提供会員数・活動時間について令和3年度と比較して大幅に増加した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	西宮いきいき体操は支援に一定コストが必要。共生型地域交流拠点は、拠点数によってコストが決定するため、拠点数が増えることでコストが増加することが想定される。シニアサポート事業は、現状コスト増加の可能性は低い。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	西宮いきいき体操は事業継続のため地域包括支援センターへ一部業務を委託している。共生型地域交流拠点は、各拠点の運営主体に対して、運営補助金を交付している。シニアサポート事業は、生活協同組合コープこうべに事業を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		西宮いきいき体操は新型コロナウイルス感染症の影響や定員により新規参加者を受け入れられないグループがあるため、グループ数の増加・支援内容の検討が必要。シニアサポート事業は、更なる新規提供会員および利用会員を確保するための広報活動の実施と同時に、活動件数の増加に対応するためコーディネートの機能の効率化が必要。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		西宮いきいき体操は「健康づくり推進事業」と連携し効果検証や新規参加者の増加を目指す。共生型地域交流拠点は、生活支援コーディネーター等と連携し、拠点の新規開設を目指す。	西宮いきいき体操は普及啓発を継続し、参加者の高齢化や新規参加者の増加に対応できるよう支援を実施する。シニアサポート事業は、新規提供会員及び利用会員の確保のための広報活動を行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		難病保健事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		370501					
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課										
主管課長等		松野 歳之			事業開始年度		平成12(2000)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	地域保健法、難病の患者に対する医療等に関する法律、児童福祉法	予算科目		会計	01	款	20	項	03	目	10
			目名		保健所費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生									
	取組内容	05	難病保健の支援の充実									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・難病保健指導事業 難病患者に対する家庭訪問、所内面接、電話相談の実施及び事例検討会、患者交流会、医療相談会等の開催 ・厚生労働省が定める指定難病、特定疾患、兵庫県単独で定める特定疾患及び先天性血液凝固因子障害等の医療費公費負担制度の申請受理及び県への進達事務 ・厚生労働省が定める小児慢性特定疾病に対する医療費公費負担制度の申請受理、審査、医療受給者証交付、医療費給付事務及び小児慢性特定疾病児童への日常生活用具の給付事務 											
	対象	在宅療養中の難病患者、及びその家族（重症神経難病患者に重点をおく）										
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	日常生活及び療養生活上の相談、社会資源の活用等について支援を行い、在宅生活でのQOL(生活の質)を維持・向上させる。										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等） 疾病に関する医療相談会等の一部を西宮市難病団体連絡協議会に委託。小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談事業を公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金に委託。										
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 患者・家族で結成した西宮市難病団体連絡協議会や公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金に事業の一部を委託し、患者・家族のニーズに応じた事業の実施を図る。										
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和4年度実施内容	<p>難病保健指導事業 難病患者等に対し、所内相談（延136人）、訪問指導（延115人）、電話相談（2,864人）、サービス調整会議（19回、延134人）、在宅療養支援計画策定・評価会議（1回、5人）、医療相談会（2回、延252人）、医療講演会（1回、52人）、難病カフェ（2回、延33人）、難病患者交流会（2回、延7人）、出前講座（2回、115人）を実施した。支援者を対象にした難病対策講習会は、新型コロナウイルス感染症業務のため中止とした。</p> <p>特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県） 指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請事務を行った。 （受給者証交付者数：指定難病4,125人、特定疾患4人、県単独0人、先天性血液凝固因子障害等45人）</p> <p>小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務 小児慢性特定疾病医療費支給認定の審査及び医療受給者証交付を含む医療費の公費負担事務を行った。 （審査会9回開催、医療受給者証交付501人、日常生活用具給付10人）</p>											
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	171,654	178,030	172,154	183,197						
		うち会計年度任用職員人件費	5,716	5,943	6,307	9,514						
		その他事業費	165,938	172,087	165,847	173,683						
	正規職員人件費	B	31,676	36,601	29,456	28,971						
		正規職員従事者数	3.75	4.25	3.42	3.30						
	合計	(A + B) C	203,330	214,631	201,610	212,168						
	Cの財源内訳	国庫支出金	85,269	86,999	85,396	84,112						
		県支出金	0	0	0	810						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	20	0	0	0						
		一般財源	118,041	127,632	116,214	127,246						
	コスト調整額	D	1,763	2,134	1,816	1,752						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	1,763	2,134	1,816	1,752						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		205,093	216,765	203,426	213,920							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数	人	543.0	505.0	501.0	99.2	520.0
特定医療費 (指定難病) 受給者証所持者数	人	4,011.0	3,884.0	4,125.0	106.2	4,200.0
訪問指導人数	人	83.0	35.0	115.0	328.6	130.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
医療相談会参加者数	単位	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	50.4
	人	実績	0.0	215.0	252.0	-	最終目標年度
式・説明 委託事業 + 保健所事業 (令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により事業を中止した)							
難病患者交流会参加者数	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40.0
	人	実績	0.0	0.0	40.0	-	最終目標年度
式・説明 委託事業 + 保健所事業 (令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により事業を中止した)							
支援者向け講習会参加者数	単位	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	57.5
	人	実績	230.0	0.0	115.0	-	最終目標年度
式・説明 難病対策講習会 + 出前講座 (令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により事業を中止した)							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	保健所における新型コロナウイルス感染症対応業務の発生に伴う難病保健業務の縮小及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者数が目標を下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	対象疾病が増加する可能性を考慮すると事業費の増加が見込まれる。また、医療費給付所要額は、患者の罹患する疾病及び治療方法に左右されるため予測が困難である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	難病患者やその家族のニーズを反映できるよう、相談事業や交流会開催等の一部を外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、縮小していた事業を再開していく必要がある。受給者証の所持者数は依然増加傾向であり、将来的なコストの増加が見込まれるため、業務のDX化など効率的な事務運用を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
法改正に伴う小児慢性特定疾病にかかる診断書のオンライン登録及び医療費助成の開始時期変更等への準備対応を行うとともに、市民や関係機関への周知を行う。		令和5年度までの実績と傾向から、対応方法を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	児童医療等給付事業			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	370502	
担当部署	健康福祉局 保健所 保健予防課					
主管課長等	松野 歳之			事業開始年度	平成12(2000)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	母子保健法、障害者総合支援法、児童福祉法			予算科目	会計 01 目 10
					目名	保健所費
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生			
	取組内容	05	難病保健の支援の充実			
事業分類	115			扶助費		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	母子保健法に基づく未熟児養育医療の給付：入院による養育が必要な未熟児の医療費を公費負担。 (申請受理、書類審査、養育医療券交付、一部自己負担金は西宮市が負担している) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療(育成医療)の給付：手術等により治療効果が期待できる、身体に障害のある児童の医療費を公費負担。 (申請受理、書類審査、医療受給者証交付、医療費公費負担) 児童福祉法に基づく結核児童療育給付：骨関節結核等により入院治療が必要な児童の学用品・日用品給付公費負担。 (申請受理、書類審査、療育券交付)					
対象	指定医療機関における 養育・治療、手術等による治療 療育・治療が必要な児童					
対象・意図	対象	対象者に必要とされる医療、養育、療育を給付することによって対象児童の健全な成長、発達を支援する。				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 自立支援医療事業(障害福祉課)					
令和4年度実施内容	未熟児養育医療、育成医療、結核児童療育ともに指定医療機関の医師による医療意見書等を書類審査し、身体の症状又は障害の程度が給付対象であることを確認し、給付の証を交付。 いずれの事業も、法的には保護者の所得状況に応じて一部自己負担額が生じるが、未熟児養育医療に関しては、対象者が0歳児であり、申請により自己負担分が乳幼児医療制度から全額還付されることになることから、保護者の申請手続の負担軽減を図るためにその額を市が負担している。 交付及び公費負担の状況 未熟児養育医療： 130人 28,834,209円(令和3年度：82人 26,312,795円) 育成医療： 27人 1,790,864円(令和3年度：39人 2,224,929円) 結核児童療育： 申請なし					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	35,079	28,602	30,698	37,110
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		35,079	28,602	30,698	37,110	
正規職員人件費		B	5,153	5,167	7,063	7,462
		正規職員従事者数	0.61	0.60	0.82	0.85
合計 (A + B) C		40,232	33,769	37,761	44,572	
Cの財源内訳		国庫支出金	13,454	12,330	11,110	13,661
		県支出金	8,065	7,203	6,392	6,825
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	18,713	14,236	20,259	24,086	
コスト調整額	D	287	301	435	451	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	287	301	435	451	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	40,519	34,070	38,196	45,023	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
未熟児養育医療受給者数	人	113.0	82.0	130.0	158.5	140.0
育成医療受給者数	人	33.0	39.0	27.0	69.2	40.0
結核児童療育受給者数	人	0.0	0.0	0.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	実施の法的根拠があり、給付認定件数も一定の水準で推移しており、社会的なニーズがあると評価できる。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	該当する医療等の実施による申請に基づく給付認定実績のため、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	助成対象となる医療費等は、他の医療費助成制度の利用に関係し、また生活保護受給者の有無や患者の医療依存度によっても左右されるため予測は困難である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	審査認定業務など市としての意思決定が求められる業務のため、外部委託には馴染まない。DX化を進めて申請方法等を見直して、申請者と職員双方に負担が少なくなるように改めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法令上の実施義務があり、給付認定件数も一定の水準で推移していることから必要かつ有効な事業である。コスト面の予測は困難なもの、直近の年度の実績から傾向を掴んで試算していくことが求められる。また、未熟児養育医療については、医療費給付の他にも、母子保健活動との連携が重要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	申請方法等の見直しや母子保健活動との連携について検討を行う。	令和5年度までの実績と傾向から、対応方法を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		結核感染症予防対策事業		作成年月日	令和 5年 6月30日
				事業番号	370102
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課（感染症対策）			
主管課長等		松野 歳之		事業開始年度	平成12(2000)年度
法的根拠	法令の実施義務有	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	予算科目	会計 01	款 20 項 03 目 10
			目名	保健所費	
		事業分類	111 ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生		
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	感染症法に基づき、医師からの患者発生届を受領したときは、感染症の発生の状況、動向、原因について迅速に把握するため積極的疫学調査を行い、消毒指導、就業制限、入院勧告など必要な措置を実施し、感染予防・まん延防止に努める。感染症相談として結核、肝炎、エイズ相談等を実施。 ・感染症発生動向調査事業：感染症発生状況の把握、情報の収集・解析。国・県の感染症情報を報告。 ・結核患者の登録及び患者管理：結核登録票を備え、結核患者及び回復者の状況の把握。 ・患者の接触者に対する健康診断：感染症にかかっている疑いのある者に対して健康診断の実施。 ・結核・感染症に係る医療費の取扱い：結核患者一般医療費及び入院医療費の公費負担処理。 ・西宮市感染症の診査に関する協議会の運営：患者の就業制限、入院勧告等を諮問し、答申を受けての処理。 ・結核予防費補助金事業：学校及び施設の長が行う結核定期健康診断に対する補助金の交付事業の実施。				
対象・意図	対象	結核及び感染症の患者並びに家族等の患者接触者、市民			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	結核及び感染症に関する正しい知識を普及し、患者及び感染者数を減少させる。結核は、令和3年実績において西宮市のり患率(9.3)は、全国平均値(9.2)と同程度であり、兵庫(10.8/全国ワースト7位)より低い状況である。長期的な目標値を設定し、さらなるり患率の低減を図る。			
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	感染症の予防・指導を図るため、家族等の患者接触者に対する健康診断を実施。対象者の事情に応じて医療機関に健診を委託している。		
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			

令和4年度実施内容

結核対策においては、全国的な結核発生動向調査で高り患率の兵庫県下において、全国り患率以下に低減させることを当面の目標として、以下の主たる事業を実施。
 令和3年り患率実績：全国9.2、兵庫県10.8、西宮市9.3（令和4年は7.6（暫定）、国・県は未確定）
 ・結核予防のための普及啓発事業：定期健診の受診及び早期発見、早期治療など予防意識の啓発推進を図った。
 ・接触者健康診断：結核のまん延予防を目的に検討会で対象者を検討し、計画的な接触者健康診断を実施した。
 ・DOTS（直接服薬確認療法）事業：全ての患者を対象として、継続服薬の支援を行った。
 ・結核医療費公費負担事業：公費負担の決定に際し、適正な医療の給付や標準治療の推進を図った。
 ・結核予防費補助金事業：公立以外の学校・施設が実施する定期健康診断に要する費用に対して補助金を交付した。
 感染症予防
 ・感染症発生時、届出が必要な感染症にり患した個人や施設などの集団感染に対して、疫学調査及びまん延防止対策等の助言を行った
 ・感染症の予防に係る事業：感染症全般に関する相談に対応した。
 ・新型コロナウイルス感染症は、「新型インフルエンザ等感染症」として、国からの通知に基づき対策業務を行った。
 令和4年度は434人の職員に対して新型コロナウイルス感染症対策室への兼務・兼任の辞令が発令され、応援職員として受け入れた。

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
コストの内訳	事業費 A	451,203	1,351,052	2,281,547	1,428,735
	うち会計年度任用職員人件費	9,307	13,538	9,730	8,769
	その他事業費	441,896	1,337,514	2,271,817	1,419,966
	正規職員人件費 B	73,742	138,653	101,203	107,982
	正規職員従事者数	8.73	16.10	11.75	12.30
	合計 (A + B) C	524,945	1,489,705	2,382,750	1,536,717
Cの財源内訳	国庫支出金	211,552	728,160	1,177,654	497,202
	県支出金	15,967	214,382	820,719	563,387
	地方債	0	0	0	0
	その他	12	0	0	16
	一般財源	297,414	547,163	384,377	476,112
	コスト調整額 D	4,840	8,082	6,239	6,531
E	(加算)減価償却費	737	0	0	0
	(加算)退職給与引当	4,103	8,082	6,239	6,531
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	529,785	1,497,787	2,388,989	1,543,248

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
新登録結核患者数 (年)	人	48.0	45.0	37.0	82.2	42.0
DOTS (直接服薬確認療法) 実施件数 (年度)	件	551.0	310.0	336.0	108.4	360.0
新患者数における喀痰塗抹陽性者数の割合	%	45.8	40.0	45.9	114.8	45.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
結核の新患者り患率 / 10万人あたり	単位	10.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	目標					
	人	9.9	9.3	7.6	-	最終目標年度
式・説明	新規患者数 / 人口 × 100,000 (最終目標年度数値を各年度目標値とする)					
	単位	-	-	-	-	-
	件	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新登録結核患者数及び新患者り患率は減少した。ただし、令和3年～令和4年にかけての結核り患率の減少については、コロナ禍における受診控えの影響も考えられる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	結核の新登録患者及びり患率は減少したが、新型コロナウイルス感染症の対策業務への取り組みによりトータルコストは増加している。今後も新たな感染症の発生等、予測困難な事態の影響によるコストの増減が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	接触者健診、感染症抗体検査等の一部委託を実施しているが、感染症対策は保健所主体で行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		結核患者の管理を徹底する。あわせて、結核患者の早期発見のための普及啓発等を行う。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	結核患者の管理と、治療継続の支援。結核患者の早期発見のための普及啓発の実施。	継続して実施する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	予防接種事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	370101	
担当部署	健康福祉局 保健所 保健予防課（感染症対策） / 新型コロナワクチン接種課			
主管課長等	松野 歳之 / 池田 敏郎		事業開始年度	昭和23(1948)年度
法的根拠	法令の実施義務有	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則	予算科目	会計 01 款 20 項 03 目 15
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生	
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種事業 … 予防接種法及び関係法令で規定された対象疾病の予防接種を行う。また、対象者への接種勧奨（個別通知、市ホームページ、市政ニュース、学校や医療機関でのポスター掲示など）や、健康管理システムでの定期予防接種の接種履歴管理などを行う。 ・定期予防接種費用助成事業 … 被接種者が市外で実施した定期予防接種に、市内で負担する額を超過する自己負担額が発生した場合、被接種者からの申請に基づいて接種費用の助成を行う（上限額あり）。 ・風しん抗体検査事業 … 風しんの流行と先天性風しん症候群の発生を防ぐことを目的に、主に妊娠希望女性等に風しん抗体検査費用の助成を行う。また、国が風しんの追加的対策と位置付けている抗体保有率の低い世代の男性を対象にした抗体検査、予防接種を令和4年度から令和6年度まで行う。 ・骨髓移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 			
対象・意図	対象	市民		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	予防接種法及び関係法令で規定された対象疾病の予防接種を実施することで、その疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康の保持に寄与する。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	定期予防接種事業は、西宮市医師会と兵庫医科大学に委託（高齢者インフルエンザの一部は、介護老人福祉施設と介護老人保健施設に委託）。風しん抗体検査事業は、西宮市医師会に委託。風しんの追加的対策は、全国知事会と日本医師会が締結する集合契約に参加。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			

令和4年度実施内容	定期予防接種事業（延べ接種人数） 【A類疾病】ロタウイルス 7,690人、B型肝炎 10,031人、ヒブ 13,439人、小児用肺炎球菌 13,430人、 四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風、ポリオ）13,431人、ポリオ 3人、二種混合（ジフテリア・破傷風）3,653人、BCG 3,337人、 麻しん・風しん 7,477人、水痘 6,566人、日本脳炎 19,090人、HPV（子宮頸がん予防）6,478人（内キャッチアップ接種者3,798人） 【B類疾病】高齢者インフルエンザ 62,615人、成人用肺炎球菌 2,932人 （個別通知送付件数） 新生児 3,299件、就学前転入者 1,291件、麻しん・風しん 2期 4,311件、日本脳炎 2期（小学校4年生・5年生）7,608件、二種混合 2期（小学校6年生）4,455件、日本脳炎特例（年度年齢18歳・19歳）6,184件、成人用肺炎球菌 18,208件 （協議会等開催状況）西宮市予防接種協議会公衆衛生部会 2回 定期予防接種費用助成事業（助成件数） 1,014件 風しん抗体検査費用助成事業（助成件数） 378件 骨髓移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業 2件 新型コロナワクチン接種回数 403,595回（令和5年6月1日現在） 令和4年度は32人の職員に対して新型コロナワクチン接種課への兼務・併任の辞令が発令され、応援職員として受入れた。			
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	1,684,859	5,977,789	4,301,094
うち会計年度任用職員人件費		5,971	5,986	6,179	7,138
	その他事業費	1,678,888	5,971,803	4,294,915	2,757,676
正規職員人件費 B	28,297	63,901	116,965	116,322	
正規職員従事者数	3.35	7.42	13.58	13.25	
合計 (A + B) C	1,713,156	6,041,690	4,418,059	2,881,136	
Cの財源内訳	国庫支出金	149,749	5,584,995	3,254,062	797,444
	県支出金	63	28,410	4,445	605
	地方債	0	0	0	0
	その他	134,918	135,385	121,565	111,283
	一般財源	1,428,426	292,900	1,037,987	1,971,804
コスト調整額 D	1,575	-4,996	4,005	10,562	
単位（千円）	(加算)減価償却費	0	2,182	3,526	3,526
	(加算)退職給与引当	1,575	3,725	7,211	7,036
	(控除)コスト対象外	0	10,903	6,732	0
	トータルコスト (C + D) E	1,714,731	6,036,694	4,422,064	2,891,698

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
定期予防接種費用助成事業助成件数	件	1,519.0	1,211.0	1,014.0	83.7	1,546.0
日本脳炎1期・2期予防接種人数	人	21,737.0	11,060.0	19,090.0	172.6	21,700.0
高齢者インフルエンザ接種人数	人	68,903.0	62,865.0	62,615.0	99.6	67,495.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
BCG予防接種率	単位 目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	% 実績	111.0	98.2	100.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	接種者数 ÷ 対象者数 × 100					
麻しん・風しん2期予防接種率	単位 目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	% 実績	95.9	94.5	101.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	接種者数 ÷ 対象者数 × 100					
二種混合(ジフテリア・破傷風)予防接種率	単位 目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	% 実績	89.8	76.7	81.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	接種者数 ÷ 対象者数 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	定期接種の接種率は概ね高い水準で推移しており、対象疾病の発生及びまん延の防止に寄与していると考えられる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナワクチン接種事業は流動的であり、令和4年度はコスト減となった。定期接種のコストはほぼ変わらないが、対象疾病は今後も追加される見込みのため、事業の改善によりコスト削減に努めても、将来コストは増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	定期予防接種は、全て外部委託で実施している。定型的な事務については、常に実施方法の見直しを行い、効率的な処理方法となるよう努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	上記のとおり、定期接種の対象疾病の追加に伴い、今後も事業量の増加が見込まれる。それに対応したうえで現行の接種率を維持向上させるために、事務の効率化や実施方法の見直しに継続して取り組む必要がある。それでもなお事業実施が困難な場合は人員の増を検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
<ul style="list-style-type: none"> 事業の安定的な実施及び接種率の維持向上に努めながら、今後の定期接種対象疾病の追加に備えて情報収集を行い、実施体制を検討する。 新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。 		定期接種対象疾病の追加による業務量の増加に対応して事業を滞りなく実施し、接種率の維持向上に努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

